

平成23年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市



古紙パルプ配合率 80%の再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

目 次

決算の総括

I 決算の総括	3
1 予算の執行等	3
2 予算の繰越し	5
3 市債	7
4 積立基金	9
5 債務負担行為	11
II 市政運営の基本的な考え方とその成果	14
1 第4次基本計画及び個別計画の策定・改定と諸施策の推進	15
2 行財政改革の推進及び行財政改革アクションプラン2022の策定に 向けた取り組み	19
3 地域主権の確立に向けた市政運営	23
III 主要事業一覧	26

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括	37
II 歳入決算	40
1 款別の内訳	40
2 市税	44
3 歳入の財源区分	47
III 歳出決算	49
1 款別の内訳	49
2 款別の財源内訳	52
3 性質別の内訳	53
IV 市民1人当たりの決算額	56
V 主要事業の成果	58
第1款 議会費	58
第2款 総務費	59
第3款 民生費	80
第4款 衛生費	99

第5款 労働費	109
第6款 農林費	111
第7款 商工費	113
第8款 土木費	118
第9款 消防費	136
第10款 教育費	140
第11款 公債費	156
第12款 諸支出金	157
東日本大震災への対応	158

特別会計決算の概要

I 国民健康保険事業特別会計	163
II 下水道事業特別会計	166
III 介護サービス事業特別会計	168
IV 介護保険事業特別会計	170
V 受託水道事業特別会計	172
VI 後期高齢者医療特別会計	173
VII 主要事業の成果	175

平成23年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要	183
II 健全化判断比率等	189

決 算 の 総 括

I 決算の総括

1 予算の執行等

本年度の歳入歳出決算額は、表 1 のとおりとなりました。予算現額（最終予算額）は、全会計の合計で 1,052 億 9,639 万 2 千円となり、これに対する歳入決算額は 990 億 9,392 万 1 千円で、収入率は 94.1%、歳出決算額は 974 億 1,156 万 8 千円で、執行率は 92.5%となりました。

これを前年度と比較すると、表 2 のとおり、

- ① 予算現額は 19 億 880 万円（1.8%）の増
- ② 歳入決算額は 5 億 4,985 万 6 千円（0.6%）の増、収入率は 1.2 ポイントの減
- ③ 歳出決算額は 7 億 2,621 万円（0.8%）の増、執行率は 1.0 ポイントの減となりました。

（表 1）歳入歳出決算額（総括）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		翌 年 度 繰越財源額	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	円 68,272,524,150	円 64,143,578,374	% 94.0	円 62,709,031,266	% 91.9	円 155,725,000	円 1,278,822,108
国民健康保険 事業特別会計	16,820,333,000	16,263,971,731	96.7	16,050,096,555	95.4	0	213,875,176
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,509,419,000	3,065,957,717	87.4	3,046,884,053	86.8	0	19,073,664
介護サービス 事業特別会計	1,098,290,000	1,059,268,156	96.4	1,055,127,918	96.1	0	4,140,238
介護保険事業 特 別 会 計	10,664,429,000	9,946,931,986	93.3	9,941,470,357	93.2	0	5,461,629
受託水道事業 特 別 会 計	1,748,583,000	1,548,090,278	88.5	1,548,090,278	88.5	0	0
後 期 高 齢 者 医療特別会計	3,182,814,000	3,066,122,915	96.3	3,060,867,689	96.2	0	5,255,226
合 計	105,296,392,150	99,093,921,157	94.1	97,411,568,116	92.5	155,725,000	1,526,628,041

※老人医療特別会計は平成22年度で廃止

(表 2) 歳入歳出決算額（対前年度比較）

会 計	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 財 源 額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
一 般 会 計	23	68,272,524	64,143,578	62,709,031	155,725	1,278,822	94.0	91.9
	22	67,266,439	64,161,446	62,603,361	269,623	1,288,462	95.4	93.1
	増△減	1,006,085	△17,868	105,670	△113,898	△9,640	△1.4	△1.2
	増減率	1.5%	0.0%	0.2%	—	—	—	—
国 事 民 業 健 特 康 別 保 会 険 計	23	16,820,333	16,263,972	16,050,097	0	213,875	96.7	95.4
	22	15,670,438	15,457,361	15,272,251	0	185,110	98.6	97.5
	増△減	1,149,895	806,611	777,846	0	28,765	△1.9	△2.1
	増減率	7.3%	5.2%	5.1%	—	—	—	—
下 特 水 別 道 会 事 業 計	23	3,509,419	3,065,958	3,046,884	0	19,074	87.4	86.8
	22	3,861,616	3,290,089	3,276,097	0	13,992	85.2	84.8
	増△減	△352,197	△224,131	△229,213	0	5,082	2.2	2.0
	増減率	△9.1%	△6.8%	△7.0%	—	—	—	—
介 事 護 業 サ 特 ー 別 ビ 会 ス 計	23	1,098,290	1,059,268	1,055,128	0	4,140	96.4	96.1
	22	1,197,043	1,153,973	1,148,669	0	5,304	96.4	96.0
	増△減	△98,753	△94,705	△93,541	0	△1,164	0.0	0.1
	増減率	△8.2%	△8.2%	△8.1%	—	—	—	—
介 特 護 保 険 別 会 事 業 計	23	10,664,429	9,946,932	9,941,470	0	5,462	93.3	93.2
	22	10,245,467	9,635,664	9,550,117	0	85,547	94.0	93.2
	増△減	418,962	311,268	391,353	0	△80,085	△0.7	0.0
	増減率	4.1%	3.2%	4.1%	—	—	—	—
受 特 託 別 水 道 会 事 業 計	23	1,748,583	1,548,090	1,548,090	0	0	88.5	88.5
	22	2,088,563	1,855,360	1,855,360	0	0	88.8	88.8
	増△減	△339,980	△307,270	△307,270	0	0	△0.3	△0.3
	増減率	△16.3%	△16.6%	△16.6%	—	—	—	—
後 特 期 別 高 齢 者 会 医 療 計	23	3,182,814	3,066,123	3,060,868	0	5,255	96.3	96.2
	22	3,031,262	2,972,387	2,961,718	0	10,669	98.1	97.7
	増△減	151,552	93,736	99,150	0	△5,414	△1.8	△1.5
	増減率	5.0%	3.2%	3.3%	—	—	—	—
〔 老 特 人 別 医 会 療 計 〕	23	—	—	—	—	—	—	—
	22	26,764	17,785	17,785	0	0	66.5	66.5
	増△減	△26,764	△17,785	△17,785	0	0	—	—
	増減率	皆 減	皆 減	皆 減	—	—	—	—
合 計	23	105,296,392	99,093,921	97,411,568	155,725	1,526,628	94.1	92.5
	22	103,387,592	98,544,065	96,685,358	269,623	1,589,084	95.3	93.5
	増△減	1,908,800	549,856	726,210	△113,898	△62,456	△1.2	△1.0
	増減率	1.8%	0.6%	0.8%	—	—	—	—

(注) 平成22年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額998,385千円で94.6%、全会計では94.5%です。
平成23年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額1,462,401千円で94.0%、全会計では93.9%です。

2 予算の繰越し

本年度の予算の繰越し¹は表 3 のとおりで、それぞれの事業費について、繰越明許費の設定又は事故繰越しにより、その執行を翌年度に繰り越しました。

繰越明許費設定の理由については、以下のとおりです。

① 市道第 135 号線整備事業費

契約した用地の引渡しが年度内に完了しない見込みとなったため

② 都市計画道路 3・4・13 号（牟礼）整備事業費

契約した用地の引渡しが一部年度内に完了しない見込みとなったため

③ 都市計画道路 3・4・7 号（連雀通り）整備事業費

契約した用地の引渡しが一部年度内に完了しない見込みとなったため

④ 防災通信体制整備事業費（デジタル M C A 無線システム機器購入費）

国の「消防防災通信基盤整備費補助金」を活用して実施するデジタル M C A 無線システムの機器購入について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため

⑤ 耐震補強事業費（小学校費・中学校費）

国の「学校施設環境改善交付金」及び東京都の「公立学校施設耐震化支援事業補助金」を活用して実施する第二小学校（Ⅱ期）、羽沢小学校（体育館）及び第五中学校（Ⅱ期）の耐震補強事業について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため

⑥ 学校空調設備整備事業費（小学校費・中学校費）

国の「学校施設環境改善交付金」及び東京都の「公立学校施設冷房化緊急支援特別事業補助金」を活用して実施する第五小学校他 7 校の空調設備整備事業について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため

⑦ 学校給排水設備等整備事業費

国の「学校施設環境改善交付金」を活用して実施する第一中学校（東校舎）の給排水設備等整備事業（トイレ改修事業）について、補正予算計上当初から翌年

¹ 当該年度の歳出予算の一部を翌年度において執行することをいい、繰越明許費の繰越しや事故繰越しなどが認められています。

度にわたる事業期間が見込まれていたため

事故繰越しの理由については、以下のとおりです。

① 耐震補強事業費（小学校費）

第二小学校（Ⅰ期）の耐震補強事業について、工事請負業者が工事終了後に事実上の倒産となり、しゅん工検査手続きが年度内に完了することが困難となったため

（表 3）繰越事業費繰越額の内訳（平成 23 年度から平成 24 年度へ）

(1) 繰越明許費繰越額内訳

(1) 繰越明細計・繰越額内訳									
会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
	款	項			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国都支出金	市債	その他	
一般会計	8. 土木費			千円 48,511	千円 0	千円 34,426	千円 0	千円 0	千円 14,085
	2. 道路橋梁費	1. 市道第135号線整備事業費	9,500	0	3,190	0	0	6,310	
		4. 都市計画費	1. 都市計画道路3・4・13号（牟礼）整備事業費	17,850	0	10,075	0	0	7,775
			2. 都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備事業費	21,161	0	21,161	0	0	0
	9. 消防費			4,500	0	1,499	0	0	3,001
	1. 消防費	1. 防災通信体制整備事業費（デジタルMC A無線システム機器購入費）	4,500	0	1,499	0	0	3,001	
	10. 教育費			1,303,025	0	267,652	950,700	0	84,673
	2. 小学校費	1. 耐震補強事業費	310,539	0	48,895	248,500	0	13,144	
		2. 学校空調設備整備事業費	623,360	0	136,800	437,400	0	49,160	
		3. 中学校費	1. 耐震補強事業費	263,734	0	59,596	193,800	0	10,338
	2. 学校空調設備整備事業費		56,700	0	11,873	42,500	0	2,327	
	3. 学校給排水設備等整備事業費		48,692	0	10,488	28,500	0	9,704	
	合 計				1,356,036	0	303,577	950,700	0

(2) 事故繰越し繰越額内訳

(2) 繰越金繰入額内訳

会 計	科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
	款	項			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	市 債	そ の 他	
一 般 会 計	10. 教育費			千円 106,365	千円 0	千円 52,399	千円 0	千円 0	千円 53,966
		2. 小学校費	1. 耐震補強事業費	106,365	0	52,399	0	0	53,966
	合 計			106,365	0	52,399	0	0	53,966

3 市債

本年度の市債²の発行事業及び発行額は、表4のとおりです。

また、市債の年度末における現在高は、表5のとおりで、全会計の合計で514億2,866万8千円となっています。本年度は、新規発行額が前年度と比較して10億9,578万1千円(26.1%)の減となりました。また、これまで低利債への借換えや高金利債の繰上償還などに取り組んできたことから、年度末の市債現在高が前年度と比較して13億5,794万4千円(2.6%)の減となりました。今後、「都市再生」への取り組みを進めるに当たり、一定額の市債の借入を見込んでいますが、計画的かつ適正な活用を図りながら、後年度負担の軽減に努めていきます。

過去10年間の年度末現在高は、グラフ1のとおりです。

(表4) 市債発行事業

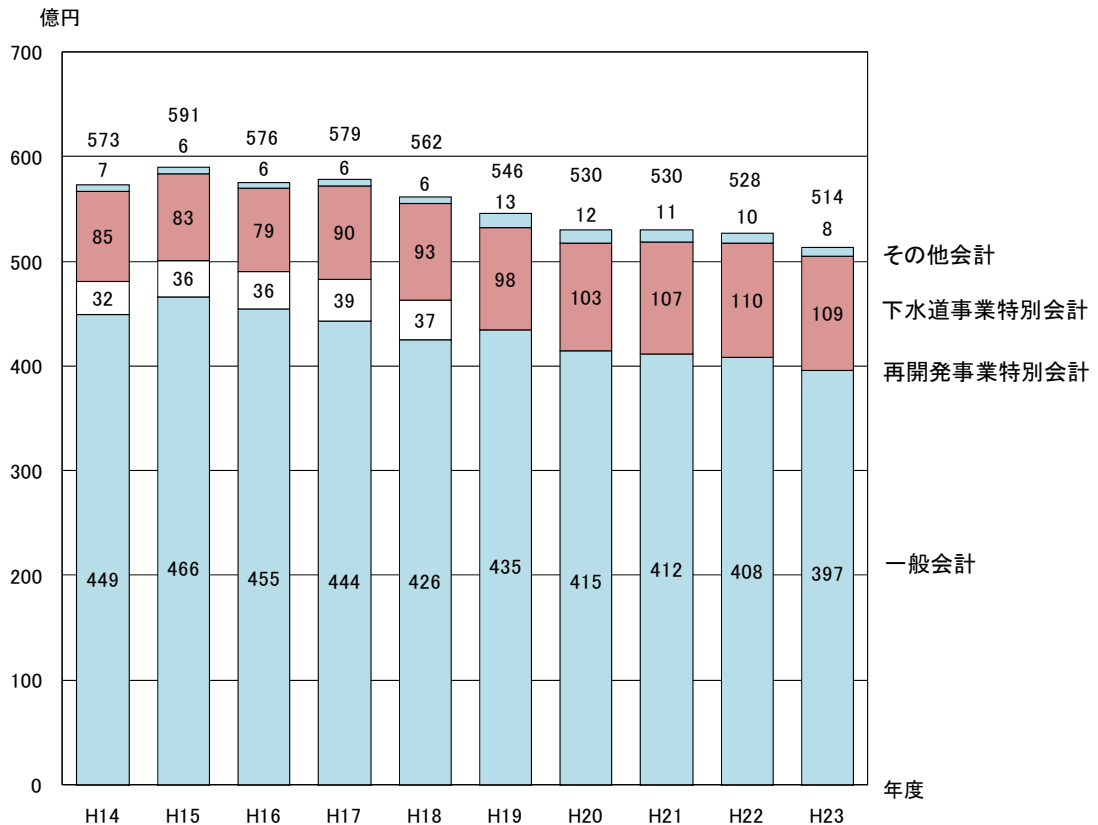
(単位 千円)	
市 債 の 目 的	借 入 額
一般会計	2,762,119
庁舎空調設備熱源等改修事業	50,000
庁舎耐震補強事業	18,800
大沢コミュニティ・センター耐震補強事業	152,000
公会堂等整備事業	227,000
公有地活用型民間認可保育所整備事業	247,700
市道第135号線整備事業	14,000
中央線連続立体交差事業	33,000
都市計画道路3・4・13号(牟礼)整備事業	66,000
大沢の里整備事業	101,000
井の頭二丁目公園整備事業	68,000
おおさわ学園羽沢小学校大規模改修事業	12,000
三鷹中央学園第三小学校建替事業	291,900
連雀学園第一中学校大規模改修事業	29,200
鷹南学園第五中学校体育館建替事業	56,700
小学校空調設備整備事業	141,000
中学校空調設備整備事業	183,400
臨時財政対策債	1,070,419
下水道事業特別会計	343,000
公共下水道建設事業	316,400
流域下水道建設事業	26,600
合 計	3,105,119

² 地方自治体の借入金で、その償還が一会計年度を超えて行われるものをいい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を発行(起債)することができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。なお、従来、市債の発行に当たっては許可制が採られており、三鷹市の場合は東京都知事による許可が必要とされていましたが、平成18年度からは都知事への協議制に移行しました。

(表 5) 市債の現在高

会 計		平成 22 年度 末 現 在 高 A	平成 23 年 度 発 行 額 B	平成23年度償還額		平成 23 年度 末 現 在 高 A+B-C
				元 金 C	利 子	
一 般 会 計		40,847,860,859	2,762,119,000	3,932,280,740	593,254,419	39,677,699,119
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	10,975,335,456	343,000,000	409,268,247	314,962,199	10,909,067,209
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	963,415,298	0	121,513,651	25,276,631	841,901,647
	小 計	11,938,750,754	343,000,000	530,781,898	340,238,830	11,750,968,856
合 計		52,786,611,613	3,105,119,000	4,463,062,638	933,493,249	51,428,667,975

(グラフ 1) 市債現在高の推移



※ 「その他会計」は、老人保健施設事業特別会計（H14～H18）、介護サービス事業特別会計（H19～）です。

※ 平成15年度の一般会計の市債現在高は、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴い、同組合債（三鷹市環境センター分）26億3,590万5千円を引き継いだことにより、増加しています。

※ 「再開発事業特別会計」の廃止に伴い、再開発事業特別会計の市債現在高については、平成19年度以降一般会計に引き継がれています。

4 積立基金

本年度末における積立基金³の現在高は、表 6 のとおりです。

一般会計では、一部法人の業績回復などにより、市税収入が前年度と比較して増となりましたが、未だ顕著な回復に至っていないことから、財源の年度間調整のため、各基金の積極的な活用を図りました。健康福祉基金を 9 億 5,000 万円と引きずし（対前年度比 1 億 9,064 万 6 千円の減）、高齢者・障がい者福祉や子ども・子育て支援施策、健康施策での活用を図ったほか、まちづくり施設整備基金を 5 億円と引きずし（対前年度比 5 億円の減）、道路や学校、公共施設等の整備事業に活用しました。また、環境基金や文化基金、平和基金についても引きずし、市民などによる先導的な環境活動への支援や美術資料の収集、平和事業に活用しました。

なお、本年度は、今後の学校教育の充実と生涯学習の推進に向けて、新たに教育振興基金を設置し、10 万円の積み立てを行いました。

介護保険保険給付費準備基金については、介護保険料の負担軽減のために、1 億 6,960 万 7 千円の引きずしを行っています。また、介護従事者処遇改善臨時特例基金は、2,839 万 3 千円の引きずしを行った上で、平成 24 年 3 月で廃止しました。

こうした対応により、基金全体での年度末現在高は、前年度と比較して 3 億 4,333 万 7 千円（3.6%）の減となりました。

過去 10 年間の積立基金現在高（一般会計）の推移は、グラフ 2 のとおりです。

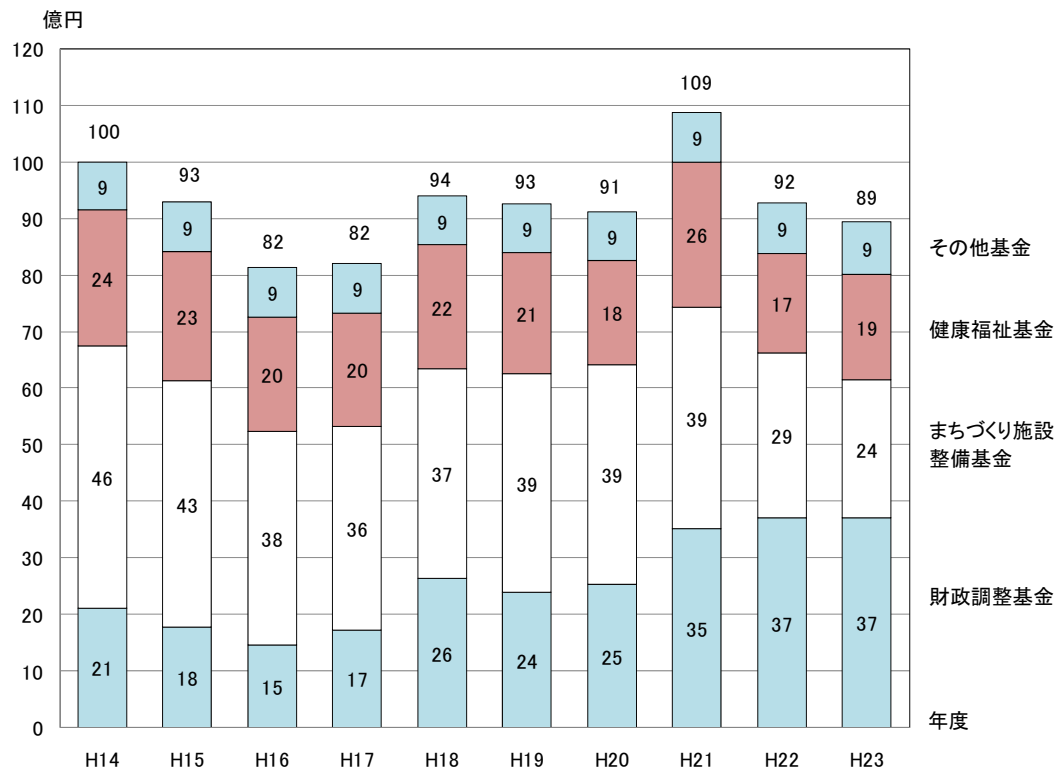
³ 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

(表 6) 積立基金の現在高

(単位 円)

区 分	平成 22 年度末 現 在 高 A	平 成 23 年 度 増 減 額		平 成 23 年 度 末 現 在 高 A+B-C
		積 立 額 B	とりくずし額 C	
一般会計				
財 政 調 整 基 金	3,695,184,062	73,865,167	70,000,000	3,699,049,229
ま ち づ くり 施 設 整 備 基 金	2,927,177,638	21,901,053	500,000,000	2,449,078,691
文 化 基 金	322,881,201	647,856	280,000	323,249,057
国 際 交 流 基 金	203,401,544	408,121	0	203,809,665
健 康 福 祉 基 金	1,644,073,771	1,160,012,057	950,000,000	1,854,085,828
平 和 基 金	301,542,913	605,041	605,041	301,542,913
環 境 基 金	72,352,544	73,485,214	42,874,638	102,963,120
教 育 振 興 基 金	0	100,000	0	100,000
合 計	9,166,613,673	1,331,024,509	1,563,759,679	8,933,878,503
介護保険事業特別会計				
介 護 保 険 保 険 給 付 費 準 備 基 金	470,592,326	87,315,579	169,606,646	388,301,259
介護従事者処遇改善 臨 時 特 例 基 金	28,311,028	82,326	28,393,354	0
合 計	498,903,354	87,397,905	198,000,000	388,301,259

(グラフ 2) 積立基金現在高（一般会計）の推移



5 債務負担行為

本年度は、当初予算及び補正予算において、次のように債務負担行為⁴を設定しました。

- ① 期間が平成 23 年度以降の複数年にわたる契約などを本年度中に締結したものとして、三鷹中央学園第三小学校建替事業、公会堂等整備事業、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業（実施設計分）、認証基盤システム等運用業務など
- ② 平成 24 年度の支払いを前提とした契約を本年度中に締結したものとして、学校給食調理業務委託事業、中央・新川保育園用務業務委託料、北野ハピネスセンター送迎用巡回バス運行業務委託事業など

この結果、本年度末の債務負担行為の負担状況は、表 7 のとおりとなりました。

（表 7）債務負担行為の負担状況

事 項	限度額又は契約額	平成23年度末までの支出額		平成24年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
1 債務負担行為					
(1) 土地の購入					
三鷹市土地開発公社が先行取得した公共用地の買取り	償還元金16,272,283及び 利子相当額 うち平成23年度借入分 821,918	千円	年度	千円	年度
			4～23	11,976,115	24～38
新川防災公園・多機能複合施設 （仮称）整備事業（新川防災公園 （仮称）部分）	4,547,000			24～28	4,547,000
(2) 工事の請負等					
新川防災公園・多機能複合施設 （仮称）整備事業（新川防災公園 （仮称）部分）	5,706,000			24～28	5,706,000
南浦西保育園建替事業	134,390	23	11,348	24	123,042
三小学童保育所仮施設使用料	24,351	23	8,117	24～25	16,234
新川防災公園・多機能複合施設 （仮称）整備事業（実施設計分）	249,002			24	249,002
市民センター改修事業	71,505			24	71,505
公会堂等整備事業	1,044,160			24	1,044,160
三鷹中央学園第三小学校建替事業	1,519,345			24～25	1,519,345

⁴ 地方自治体が将来にわたる債務を負担する場合に、あらかじめ予算で債務負担行為を設定し、事項、期間及び限度額を定めておくもので、契約締結などによりその内容が確定します。債務負担行為として定めた案件は、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

事 項	限度額又は契約額	平成23年度末までの支出額		平成24年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
(3) その他					
特別養護老人ホーム砂川園整備事業（平成9年度分）	167,200	10～23	123,200	24～28	44,000
知的障害者通所授産施設アクティビティセンターはばたけ助成事業	66,500	11～23	45,500	24～29	21,000
特別養護老人ホーム羽生の里整備事業	133,596	11～23	91,408	24～29	42,188
特別養護老人ホーム砂川園整備事業（平成12年度分）	167,200	13～23	96,800	24～31	70,400
特別養護老人ホーム恵比寿苑整備事業	元金746,586及びこれに対する利子相当額から167,200を控除した額	13～23	411,890	24～31	元金314,352及びこれに対する利子相当額から70,400を控除した額
介護老人保健施設太郎整備事業	53,200	13～23	30,800	24～31	22,400
介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備事業	57,000	17～23	19,950	24～36	37,050
省エネルギー対策事業（東部水再生センター分）	69,788	17～23	61,064	24	8,724
知的障害者通所授産施設はあと・ふる・えりあ助成事業	18,810	19～23	4,950	24～37	13,860
障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー助成事業	30,000	20～23	6,450	24～38	23,550
介護専用型ケアハウス弘陽園整備事業	20,000	20～23	4,000	24～39	16,000
弘済保育所整備事業	50,000	20～23	10,000	24～39	40,000
介護老人福祉施設みとか紫水園整備事業	304,750	22～23	158,145	24～41	146,605
図書館 I C タグ等使用料	165,725	21～23	104,668	24～25	61,057
基幹系システム機器等使用料（平成21年度分）	22,584	22～23	10,037	24～26	12,547
証明書広域交付用機器等使用料	10,227	22～23	4,383	24～26	5,844
基幹系システム機器等使用料（平成22年度分）	148,164	23	30,654	24～27	117,510
障がい者生活介護事業所にアート助成事業	28,500	23	1,500	24～41	27,000
障がい者就労支援事業所工房時助成事業	21,706	23	1,091	24～42	20,615
障がい者就労支援等事業所巣立ち風助成事業	21,691	23	1,095	24～42	20,596
基幹系システムソフトウェア使用料	199,437			24～28	199,437
認証基盤システム等運用業務	249,648			24～29	249,648
牟礼地区公会堂指定管理料	牟礼地区公会堂の管理運営に要する額			24～27	限度額
市民協働センター指定管理料	市民協働センターの管理運営に要する額			24～28	限度額
芸術文化センター音響卓等使用料	25,988			24～28	25,988
証明書自動交付システム機器使用料	46,170			24～28	46,170
戸籍システム機器等使用料	54,087			24～28	54,087
障がい者就労支援事業所三鷹ひまわり第一共同作業所助成事業	21,063			24～43	21,063
北野ハビネスセンター送迎用巡回バス運行業務委託事業	16,188			24	16,188
中央・新川保育園用務業務委託料	16,815			24	16,815
学校機械警備業務委託事業	8,556			24	8,556
学校給食調理業務委託事業	120,262			24	120,262
学校体育施設開放管理業務委託事業	11,951			24	11,951

事 項	限度額又は契約額	平成23年度末までの支出額		平成24年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
2 債務保証又は損失補償					
三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に対する償還元金及び利子相当額（平成23年度末の未償還元金7,993,143及び利子相当額） うち平成23年度借入分 821,918			24～38	限度額以内
三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金）等に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金）等に対する償還元金3,407,700及び利子相当額			24～36	限度額以内
三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る用地の維持管理費）に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る用地の維持管理費）に対する償還元金987及び利子相当額 うち平成23年度借入分 493			24～38	限度額以内
株式会社まちづくり三鷹が平成14年度に融資を受けた東京都中小企業高度化資金等の三鷹産業プラザ(第2期棟)整備事業資金に係る東京都及び金融機関に対する損失補償	226,472			24～34	限度額以内

Ⅱ 市政運営の基本的な考え方とその成果

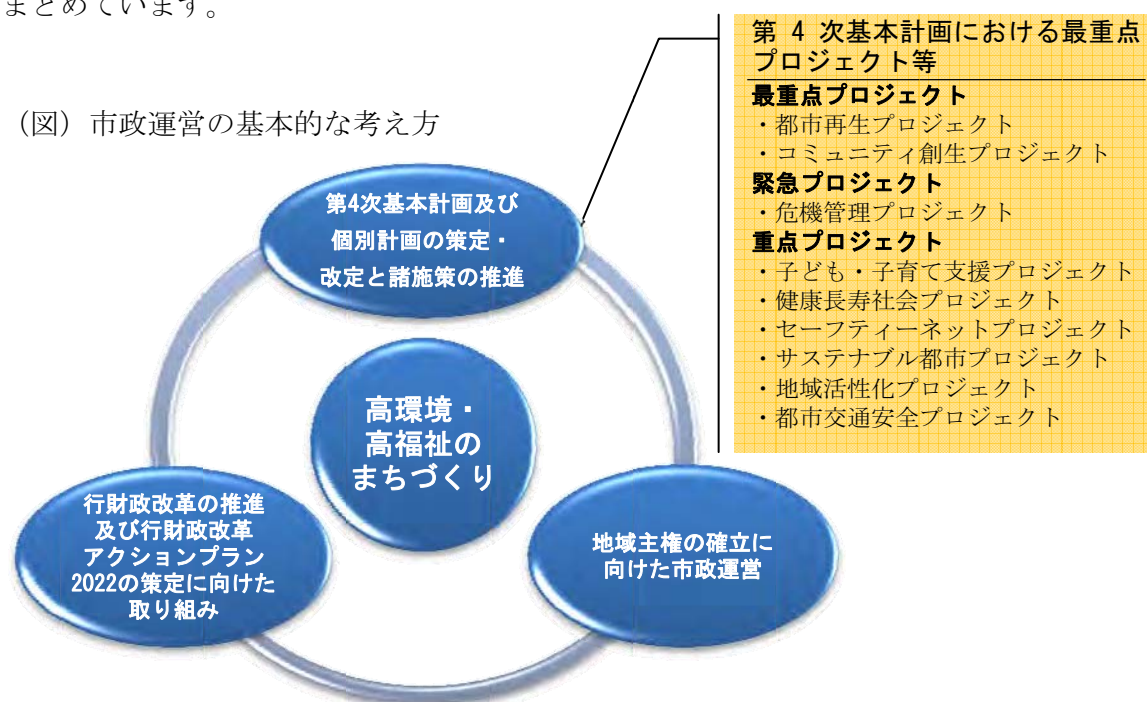
三鷹市は、平成 23 年度を「都市再生とコミュニティ創生で切り拓く、『輝く三鷹の未来』を目指して、持続可能な高環境・高福祉のまちづくり」を推進する年度と位置づけました。そして、「都市再生」、「コミュニティ創生」の 2 つを最重点課題とするとともに、「生活のセーフティーネットの確立」、「子育て・教育環境の充実」、「協働による第 4 次三鷹市基本計画の策定及び個別計画の策定・改定」の 3 つを重点課題として、「豊かさや品格ある三鷹市」の実現に向けて取り組みました。

また、こうした施策を軸に次の 3 点を本年度の市政運営の基本的な考え方に据え、基本構想が掲げる「人間のあすへのまち」の実現に向けて、「高環境・高福祉のまちづくり」を進めました（下図参照）。

- ① 第 4 次基本計画及び個別計画の策定・改定と諸施策の推進
- ② 行財政改革の推進及び行財政改革アクションプラン 2022 の策定に向けた取り組み
- ③ 地域主権の確立に向けた市政運営

以下では、この市政運営の基本的な考え方に沿って、本年度事業の成果の概要をとりまとめています。

（図）市政運営の基本的な考え方



1 第4次基本計画及び個別計画の策定・改定と諸施策の推進

平成23年3月11日の東日本大震災発生後、東京電力福島第一原子力発電所の事故を発端とした電力不足や放射性物質拡散の影響など、三鷹市は、未だ経験したことがない様々な事態に直面しました。そうした中、放射線量測定等連絡調整会議を設置するなど市内連携を密にし、情報共有を図りながら、市民生活に混乱や支障が生じないよう適切な対応を図ってきました。

震災直後、景気の見通しについて、一時的な生産や消費の落ち込みによる悪影響が懸念されましたが、平成24年3月に内閣府が発表した月例経済報告によると、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している」としています。しかし、市税収入は、リーマンショックの影響を受ける以前の平成20年度決算の水準にまでは回復せず、また、生活保護費などの社会保障関連経費が増加するなど、市の財政状況が好転するには至っていません。

そうした厳しい財政状況の中、平成23年度は、今後の少子高齢化と人口減少時代を見据え、持続可能な自治体経営を進めるため、新たな総合計画となる「第4次三鷹市基本計画」の策定に取り組みました。策定に当たっては、無作為抽出による市民がまちづくりについて話し合う「みたかまちづくりディスカッション」や、骨格案、素案の各段階におけるコミュニティ住区ごとの「まちづくり懇談会」を開催するなど、多元的・多層的な市民参加を重ね、多様な意見を反映しました。また、同時に23の個別計画についても策定・改定を進め、基本計画と個別計画の機能的な役割分担と連携を図りました。

平成24年3月に確定した第4次基本計画では、「低成長時代」における緊縮財政を想定し、より一層の施策の重点化を図ることとし、新たな計画に位置づけることとした2つの最重点プロジェクトと東日本大震災の教訓を踏まえた緊急プロジェクト、そして、6つの重点プロジェクトを定めました。平成23年度は、基本計画策定年度であるとともに、計画期間の初年度にあたり、最重点プロジェクト等を中心に、「選択と集中」による経営資源の重点化を図りながら、多様な市民サービスを展開しました。

(1) 最重点プロジェクト「都市再生プロジェクト」

新川防災公園・多機能複合施設（仮称）については、平成25年度からの施設整備

に向けて実施設計に着手したほか、新施設における管理運営の指針となる「管理運営方針」を策定しました。また、耐震性の確保、施設機能の拡充及び利便性の向上を図るため、公会堂の耐震補強を含めたリニューアル、公会堂別館の建替え工事に着手したほか、公会堂正面玄関へのエスカレーターの設置に向けて調査を行うなど、バリアフリー化等の検討を進めました。

地域の防災拠点となる小中学校の耐震化の取り組みとしては、建替えを行った鷹南学園三鷹市立東台小学校の新校舎を開校しました。また、三鷹中央学園三鷹市立第三小学校の建替え工事に着手するとともに、鷹南学園三鷹市立第五中学校体育館の建替えを行ったほか、おおさわ学園三鷹市立羽沢小学校等の耐震補強工事を実施しました。このほか、ふじみ衛生組合の新ごみ処理施設については、平成 25 年度の稼働に向け、調布市と共同で整備を進めました。また、下水道管路の耐震化や、雨水管、貯留管等の整備による都市型水害対策など、災害に強い下水道の整備に取り組みました。

(2) 最重点プロジェクト「コミュニティ創生プロジェクト」

住民同士の支え合いによる新たな共助と協働により、地域での課題を解決していく「コミュニティ創生」に向けて、庁内のワーキング・チームによる市民活動団体との意見交換会・懇談会を実施したほか、三鷹まちづくり総合研究所に「コミュニティ創生研究会」を設置し、今後の目指すべき方向性などについて調査・検討を進めました。

地域ケアネットワーク推進事業では、地域での居場所づくりや見守り・支援の仕組みづくりなどを引き続き行ったほか、地域福祉推進のための人材育成と活動への参加促進を図りました。さらに、町会・自治会などの小地域で市民相互が支え合う災害時要援護者支援事業については、実施要綱を策定するとともに、データ管理システムを作成するなど、全市展開に向けた取り組みを進めました。

このほか、買物の利便性向上と商店街の活性化を図るため、平成 23 年 8 月に関係団体で組織された「買物支援事業本部」を中心に、3 つの地区において、買物支援のモデル事業に取り組みました。

(3) 緊急プロジェクト「危機管理プロジェクト」

新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備を踏まえるとともに、災害対策本部の初動態勢強化などを盛り込み、地域防災計画を時点修正しました。また、非常時に

優先して実施する通常業務と応急対策業務を選定し、優先度の高い非常時優先業務についてマニュアルを作成するなど、事業継続計画（震災編）の策定に取り組みました。

東日本大震災がもたらした東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応としては、市独自の空間放射線量測定の実施に関する要望も多く寄せられたことから、放射線量測定装置を購入し、きめ細かな測定を実施しました。さらに、保育園や学校の給食食材について、放射性物質の検査を実施したほか、環境センターで生じたばいじん、焼却灰及び排ガスに含まれる放射性物質の測定を行いました。また、東部水再生センターから発生する脱水汚泥及び放流水に含まれる放射性物質を定期的に測定するなど、適切な対応を図りました。

(4) 重点プロジェクト「子ども・子育て支援プロジェクト」

助産師による新生児訪問事業と連携しながら、地域の民生・児童委員が乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行う乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）を平成 23 年 12 月から開始したほか、乳幼児医療費助成制度における 1 歳児から就学前児童までの所得制限を平成 23 年 10 月から撤廃し、助成対象者の拡充を図りました。

保育園の待機児童解消に向けた取り組みとしては、国の交付金により創設された東京都の「安心こども基金」を財源とした補助金などを活用し、私立認可保育所 3 園と認証保育所 2 園に対する開設支援を行ったほか、都営住宅の建替えにあわせて整備を進めている南浦西保育園について、平成 25 年 4 月の開園に向けた取り組みを進めました。

学校教育については、引き続き、各学園において小・中一貫教育のさらなる充実を図ったほか、夏季の猛暑対策として、良好な学習環境を維持するため、小中学校 11 校で空調設備の整備を行いました。

(5) 重点プロジェクト「健康長寿社会プロジェクト」

マンモグラフィーの検診精度を高めるなど、乳がん検診の拡充を図りました。また、介護が必要になっても地域で安心して暮らすことができるよう、小規模多機能型居宅介護施設などの整備に対して助成を行うとともに、高齢者が生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して年齢を重ねることができるまちの実現を目指し、「三鷹市高齢者

計画・第五期三鷹市介護保険事業計画」を策定しました。

(6) 重点プロジェクト「セーフティーネットプロジェクト」

生活保護、国民健康保険、介護保険などの社会保障や、障がい者（児）の自立支援をはじめとした、市民の暮らしを守るための諸施策について、厳しい財政状況の中にあっても最優先で取り組みました。

また、緊急雇用創出事業に取り組み、新たな雇用の創出と市民サービスの向上を図りました。このほか、生活保護受給者の自立支援と制度の適正運用に向けて、専門の担当員を配置し、重点的に就労支援に取り組むとともに、障害基礎年金の取得支援などを行いました。

(7) 重点プロジェクト「サステナブル都市プロジェクト」

三鷹まちづくり総合研究所に「サステナブル都市三鷹研究会」を設置し、都市の環境負荷を軽減するための施策の方向性などについて検討を進めたほか、市内への都市型産業の立地・促進に向けて、企業進出意向調査を実施しました。また、照度アップと省エネルギー化を図るため、街路灯のLED化を進めました。

(8) 重点プロジェクト「地域活性化プロジェクト」

引き続き、三鷹市商店会連合会と三鷹商工会による市内共通商品券（三鷹むらさき商品券）事業への支援を行ったほか、景観法に基づき、三鷹市らしい地域特性を生かした風景・景観の創出を図るため、「三鷹景観づくり計画 2022～三鷹らしい風景をめざして～」の策定に向けてガイドラインを作成しました。また、公益財団法人アジア・アフリカ文化財団との協働による南部図書館（仮称）の整備に向けて、「南部図書館（仮称）基本プラン検討市民会議」の提言を踏まえ、基本プランを作成するとともに、内装工事の基本設計を行いました。

(9) 重点プロジェクト「都市交通安全プロジェクト」

あんしん歩行エリアの整備として、路側帯のカラー舗装などを行ったほか、みたかシティバス新川・中原ルートについて、道路の拡幅整備を実施し、7つ目のルートとして平成24年3月26日に運行を開始しました。また、バリアフリーに配慮した歩行

空間を整備するため、市道第 135 号線(三鷹台駅前通り)の用地取得を行うとともに、電線共同溝の予備設計を実施したほか、都市計画道路 3・4・13 号(牟礼)と都市計画道路 3・4・7 号(連雀通り)の整備を進めました。

以上の各プロジェクトのほか、平成 23 年度は、空きびん・空き缶の戸別収集地域を拡充(下連雀一〜四丁目、牟礼)しました。また、「スポーツ祭東京 2013」の開催に向け、「スポーツ祭東京 2013 三鷹市開催総合実施計画書(案)」を作成するとともに、マスコットキャラクター「ゆりーと」を活用した市民への啓発を行うなど、大会開催気運の醸成を図りました。

2 行財政改革の推進及び行財政改革アクションプラン 2022 の策定に向けた取り組み

三鷹市の財政は、これまで、個人市民税や固定資産税を中心とする市税収入が歳入全体の 6 割を占め、安定的な財政運営の基礎となっている、と言われてきました。しかし、リーマンショックを契機とした世界金融不況による厳しい経済状況を反映して、平成 21 年度及び平成 22 年度決算では、市税収入が前年度を下回る一方で、生活保護や障がい者(児)の自立支援給付などの国庫支出金を財源としたセーフティーネットに係る経費が増加傾向にあります。また、国の政策として開始した子ども手当の支給により、歳入・歳出とも増加したことなどから、歳入全体に占める市税収入の割合が約 5 割にまで低下しました。

平成 23 年度は、東日本大震災による市税収入への影響が懸念されましたが、一部法人の業績回復により法人市民税が増となるなど、前年度と比較して約 3 億 4 千万円の増となりました。しかし、市税収入の根幹となる個人市民税は、給与所得の減などにより、前年度と比較して約 1 億 8 千万円の減となるなど、財源不足の要因となっています。

こうした厳しい財政状況が見込まれたことから、三鷹市では、財政の健全性を維持しつつ確かな市政運営を行うため、平成 22 年 7 月から、「事務事業総点検運動」を推進しています。これは、事業の執行段階から緊急見直しを行うとともに、平成 23 年度に向けた予算編成のプロセスを通して、前例にとらわれない大胆な事業見直しを行

い、「行政のスリム化」を推進したものです。

また、財政の健全化を維持しつつ、行政サービスの質を確保して行政への信頼性を高め、今後も持続可能な自治体経営を創造するため、平成 24 年 3 月に「行財政改革アクションプラン 2022」を策定しました。策定に当たっては、「第 4 次三鷹市基本計画」や「事務事業総点検運動」などと整合を図りながら、「コスト削減の徹底と施策の重点化による行政のスリム化」など 11 体系の最重点課題を設定し、「重点化」と「スリム化」の徹底により、一層の経費削減と財源確保を目指して行財政改革を進めることとしました。

(1) 平成 23 年度の事務事業総点検運動の取り組み

「事務事業総点検運動」による経常経費の削減に関しては、平成 23 年度予算編成の段階で 4%のマイナスシーリングを行ったうえで、さらなる事業の見直しに取り組みました。具体的には、老朽化した市民センターの電話交換機設備の更新にあわせて、前年度にあたる平成 23 年 2 月に交換機をデジタル化した効果によりランニングコストの軽減が図られたほか、ごみ減量に伴い環境センターの薬品購入や運転作業委託料の見直しを行いました。また、国の助成制度と整合を図り、中小企業退職金共済等加入促進助成事業を段階的に見直すこととしたほか、学童保育所の運営において、東京都の新たな補助要件を満たすように環境整備を図ることで、財政負担の軽減を図りました。さらに、大沢野川グラウンド駐車場管理設備の機械化により管理業務委託料の縮減を図るなど、経費節減に向けた多様な取り組みを進めました。

このほか、公益法人制度改革に伴い、三鷹市芸術文化振興財団、三鷹国際交流協会、三鷹市勤労者福祉サービスセンターの基本財産と留保資金を一定額まで減じることとし、これらを取りくずして事業費に充当するとともに、経常経費についても市に準じた取り組みを進めるなど、外郭団体等の運営費補助金等の削減を図りました。

なお、平成 24 年度予算編成においても大幅な財源不足が見込まれたため、引き続き「事務事業総点検運動」を推進しました。見直し対象事業選定基準等に基づき対象事業を抽出し、市の単独施策を中心に国・東京都の制度との整合性や事業開始時点からの社会経済状況の変化を踏まえ、廃止や縮減等の見直しを行いました。このほか「公共施設総点検運動」として、施設の維持管理に関する仕様と作業量の検討を行い、経費節減に向けた取り組みを進めました。

(2) 人件費の抑制

人件費に関しては、給与構造改革による給料月額の引下げを行うとともに、にしみたか学園三鷹市立第二小学校及び井口小学校における学校給食調理業務や三鷹台市政窓口業務の委託化、東京都水道事業の事務の受託の廃止に向けた徴収業務の廃止などにより、引き続き職員定数の見直しを行いました。こうした中で、「スポーツ祭東京 2013」の開催に向けた取り組みなどにおいて、職員体制の強化を図りながら、再任用職員等の積極的な活用を行うなど、さらなる職員定数の見直しを進めました。なお、平成 23 年度から公益的法人等への派遣職員人件費の支給方法を見直し、従来の補助金等による支給から市の直接支給に切り替えたこと、さらに、地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置として、給付に要する経費が全額公費負担となったことから、人件費は前年度を上回りました。しかし、これらの要因を除くと人件費は前年度を下回るものとなっており、引き続き抑制に努めました。

(3) 受益と負担の適正化などによる歳入確保

受益と負担の適正化については、学童保育所の保育時間の延長に伴い、学童保育所延長育成料を新設したほか、駐輪場運営・整備の適正化や公平で適正な受益者負担、自転車利用者のマナー向上などを推進するため、平成 23 年 7 月に「駐輪場整備基本方針」を策定し、三鷹駅周辺の駐輪場の再整備及び利用料金体系の適正化に取り組みました。また、国民健康保険税の課税限度額の引き上げにより、同事業特別会計の健全化を図ったほか、暫定的な活用を図っている市有地などの売却を行い、さらなる歳入の確保に努めました。

(4) 国庫・都支出金の活用

国庫補助金については、東日本大震災の影響により国が公共事業費などの執行を 5%留保するとの方針を示したことから、補助金の一部が削減されるなどの事態が生じました。しかし、国庫補助金の状況に応じて、事業費の精査や一部事業の見直しにより事業費を圧縮したほか、新たに東京都の補助金を獲得し財源を確保するなど適切な対応を図ったため、結果として大きな影響を受けることはありませんでした。

また、国の交付金を財源に東京都が創設した「安心こども基金」による「保育所緊急整備事業補助金」などにより、待機児童解消に向けた保育園の整備を行いました。

そのほか、「都型学童クラブ事業補助金」、「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金」、「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」、「新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金」、「第 68 回国民体育大会競技普及啓発事業費補助金」などの活用により、財源確保を図りながら積極的に事業を推進しました。

さらに、小中学校の耐震補強工事や空調設備整備等について、国の補正予算による国庫補助金等を確実に確保するため、計画を前倒しして取り組むこととしました（補正予算で繰越明許費を設定し平成 24 年度に整備予定）。このほか、国の補正予算による「消防防災通信基盤整備費補助金」を活用し、デジタルMCA無線機器の増設に取り組むこととしました。また、東京都の「市町村総合交付金」についても、その充実を強く要望してきた結果、一定の増額が図られました。なお、新ごみ処理施設の整備を進めているふじみ衛生組合に対し、「循環型社会形成推進交付金」が追加交付されるとともに、その地方負担分について、ふじみ衛生組合の組織市である三鷹市へ「震災復興特別交付税」が交付されることとなったことから、こうした財源を確保することによって、将来財政負担の軽減を図りました。

(5) 基金・市債の活用

市税や各種交付金などの一般財源の総額は、前年度を上回ることであったものの、依然としてリーマンショック以降の厳しい経済状況の中で、「事務事業総点検運動」を推進し、経常経費の削減、行政のスリム化に取り組んできた結果、各基金のとりくずしを一定程度抑制することができました。

また、市債に関しては、大沢コミュニティ・センター耐震補強事業、公会堂等整備事業、公有地活用型民間認可保育所整備事業、三鷹中央学園三鷹市立第三小学校建替事業、小中学校空調設備整備事業など、都市再生を中心とした事業を着実に推進するため、将来負担に配慮しながら活用を図りました。

(6) 主要な財政目標

以上のように、三鷹市では、平成 23 年度も様々な行財政改革の取り組みを進めながら、市民ニーズへの対応を図ってきました。しかし、本年度決算においては、「第 4 次三鷹市基本計画」における主要な財政目標である「経常収支比率」、「公債費比率」、「実質公債費比率」、「人件費比率」のうち、「経常収支比率」が 90%を超えることに

なりました。比率算定の分子となる経常経費充当一般財源は、地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置として、給付に要する経費が全額公費負担となったほか、待機児童解消に向けて環境整備を進めてきた私立認可保育所が開園したことに加え、障がい者（児）の自立支援給付が伸びたことなどにより増となりました。一方、比率算定の分母となる経常一般財源等は、市税収入が一部法人の業績回復などにより増となったものの、一定の活用を図ってきた臨時財政対策債について、地方交付税の不交付団体への配分を行わない方式へ段階的に移行することとなったため、大幅な減となりました。その結果、比率が上昇しましたが、「事務事業総点検運動」の推進や行財政改革の推進による職員定数の見直しなどにより、90%台前半に抑制することができました。なお、「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率¹についても、早期健全化が求められる状況には至ることなく、健全な財政状況を維持することができました。

東日本大震災後、依然として厳しい財政状況にあります。今後も引き続き、健全な財政運営に向けた取り組みを一層進めていきます。

3 地域主権の確立に向けた市政運営

地域主権の確立については、平成22年6月22日に閣議決定された「地域主権戦略大綱」により、義務付け・枠付けの見直しや基礎自治体への権限移譲など、取り組みの方針が明らかにされました。その後、義務付け・枠付けの見直しや地域主権戦略会議、国と地方の協議の場の法制化を内容とする「地域主権関連3法案²」が、1年間の継続審議のうえ、平成23年4月に成立しました。特に、「国と地方の協議の場」の法制化は地方六団体が強く求めてきたものであり、社会保障と税の一体改革などにおいて国と地方が対等な立場で対話が行われるなど、国・地方を通じて効果的に施策を推進する枠

¹ 平成19年6月に成立した「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成19年度決算から、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定し、監査委員の審査を受けた上で議会に報告し、公表することとされています。また、平成20年度決算からは、健全化判断比率が一定の基準以上の自治体は、その比率に応じて、財政の早期健全化又は財政の再生を図るための計画を策定し、議会、市民のチェックのもと、財政の健全化を図ることとされています。

² 「地方自治法の一部を改正する法律」、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第1次一括法）、「国と地方の協議の場に関する法律」の3法案です。

組みが構築されました。

さらに、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第2次一括法）が平成23年8月に成立し、第2次の義務付け・枠付けの見直しとともに、広範な事務が都道府県から市町村へ移譲されることとなりました。三鷹市においては、用途地域に関する都市計画決定や墓地等の経営許可、騒音規制地域の指定などが平成24年4月から、障害者自立支援法に基づく育成医療費の支給や社会福祉法人の定款の認可などが平成25年4月から、それぞれ移譲されることとなり、「三鷹市墓地等の構造設備及び管理の基準等に関する条例」を制定するなど、平成24年4月からの事務移譲に向けた取り組みを進めました。

なお、事務移譲に当たっては、市民生活に支障を来すことなく、円滑に行われることが重要であることから、東京都、特別区長会、東京都市長会、東京都町村会で構成する「都区市町村権限移譲連絡調整会議」において東京都との調整を図るとともに、東京都市長会等を中心に対応策の検討を進めてきました。

事務移譲により、基礎自治体が自らの判断と責任をもって、市民に身近な行政サービスを提供することが可能となるため、三鷹市では、地方自治の実現といった観点からも望ましいことと評価しています。しかし、地域の自主性・自立性を高め、地域主権を推進していくためには、国と地方の役割分担を明確化し、基礎自治体への権限移譲とそれに伴う税源移譲等による財政措置が必要です。地方交付税による財政措置のみならず、地方財政の自主・自立の観点から、地方交付税の不交付団体である三鷹市にも確実に措置されなければなりません。

そうしたことから、東京都市長会として、平成23年8月に「基礎自治体への権限移譲に係る支援要請」を東京都知事に提出し、円滑に事務移譲を行うための情報提供、事務引き継ぎにあたっての人的及び技術的支援、そして、事務移譲に伴う確実な財源措置を要請するなど、積極的な働きかけを行いました。三鷹市としては、東京都から十分な引き継ぎを行い、市民サービスの向上が図られるよう取り組みを進めています。しかし、地方交付税の不交付団体に対する財源措置はいまだ行われず、自らの行財政改革により財源を確保しなければならないという、大きな課題を残すものとなっています。

このことに加えて、臨時財政対策債についての課題があります。三鷹市は、高金利債の繰り上げ償還の財源、あるいは都市再生に係る建設事業の財源として、また、リ

一マンショック後の一般財源の急激な減少において、交付税不交付団体に対する財政対策が行われなかったことからサービス水準の確保のため、後年度負担に配慮しつつ一定の活用を図ってきました。しかし、交付団体に対して重点的に配分するという考え方から発行可能額の算出方法が見直され、不交付団体による発行が、平成 23 年度からの 3 年間で廃止されることになりました。そのため、平成 23 年度は大幅な減となり、経常収支比率が 90%を上回る大きな要因となりました。さらに、今後、一時的な一般財源の不足が生じた際には、減少傾向にある基金のとりくずしで対応せざるを得ない、極めて厳しい財政運営が見込まれます。

以上のように、国や東京都からの事務移譲に当たっては、移譲される事務に見合った税財源の移譲が必要です。また、市税の顕著な回復が見込めない状況にある中で、多様な市民ニーズに的確に対応していくためには、地方交付税の交付団体・不交付団体を問わない、財政支援制度の構築が不可欠です。三位一体改革のような十分な財源の伴わない移譲とならないように、今後も、都市財政の充実強化と、地域主権の確立に向けた要請活動を継続していきます。

Ⅲ 主要事業一覧

ここでは、平成24年3月に確定した第4次基本計画に基づき、主要事業を整理しています。各事業の詳細は、後掲の「主要事業の成果（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

■ 都市再生プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業の推進（再掲：危機管理）	38,453,431	総務費	P. 62
公共施設の適正かつ効率的な維持管理に向けた調査研究	2,940,000	総務費	P. 69
公共施設の保全・活用に向けた取り組み（再掲：危機管理）	27,856,033	総務費	P. 70
庁舎・議場棟耐震補強工事等の実施（再掲：危機管理）	28,507,500	総務費	P. 70
大沢コミュニティ・センターの耐震補強の実施（再掲：危機管理）	225,974,500	総務費	P. 72
公会堂等整備事業の推進（再掲：危機管理）	256,780,288	総務費	P. 75
羽沢小学児童保育所の整備（再掲：子ども・子育て支援）	36,265,201	民生費	P. 92
南浦西保育園の建替え（再掲：子ども・子育て支援）	39,847,500	民生費	P. 96
新ごみ処理施設の整備（再掲：サステナブル都市）	892,383,000	衛生費	P. 107
橋梁長寿命化修繕計画の策定（再掲：危機管理）	2,814,000	土木費	P. 122
安全安心な橋梁の整備（再掲：危機管理）	83,141,604	土木費	P. 122
木造住宅耐震診断助成の実施（再掲：危機管理）	8,026,782	土木費	P. 134
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（再掲：危機管理）	0	土木費	P. 134
鷹南学園東台小学校の建替え（再掲：危機管理、子ども・子育て支援）	135,736,762	教育費	P. 146
学校耐震補強工事の実施（再掲：危機管理、子ども・子育て支援）	40,605,600	教育費	P. 146
三鷹中央学園第三小学校の建替え（再掲：危機管理、子ども・子育て支援）	443,093,150	教育費	P. 148
連雀学園第一中学校のトイレ改修（再掲：子ども・子育て支援）	39,942,000	教育費	P. 150
鷹南学園第五中学校体育館の建替え（再掲：危機管理、子ども・子育て支援）	111,144,200	教育費	P. 151
災害に強い下水道の整備（再掲：危機管理）	227,012,367	下水道	P. 177
経年管（配水管）の取り替えによる耐震性の向上（再掲：危機管理）	189,953,400	受託水道	P. 179
初期ダクトイル管の取り替えによる耐震性の向上（再掲：危機管理）	227,311,350	受託水道	P. 180
耐震継手化緊急10カ年事業の推進（再掲：危機管理）	241,773,000	受託水道	P. 180

■ コミュニティ創生プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
地区公会堂のバリアフリー化の推進	3,780,000	総務費	P. 71
地域自治組織の活性化支援（再掲：地域活性化）	1,000,000	総務費	P. 71
コミュニティ創生のあり方に関する研究の実施（再掲：サステナブル都市）	500,000	総務費	P. 73
防犯啓発事業の推進（再掲：危機管理、子ども・子育て支援）	18,586,564	総務費	P. 76
成年後見制度の利用促進（再掲：セーフティネット）	22,322,354	民生費	P. 81
地域ケアネットワーク事業の推進（再掲：健康長寿社会）	11,752,479	民生費	P. 82
災害時要援護者支援事業の推進（再掲：危機管理）	2,209,572	民生費	P. 83
健康福祉総合計画2022の策定（再掲：健康長寿社会）	3,313,929	（注1）	P. 84
障がい者施設の整備費の助成	—	民生費	P. 85
障がい福祉計画（第3期）の策定	2,329,755	民生費	P. 85
地域密着型サービス拠点の整備（再掲：健康長寿社会）	97,176,000	民生費	P. 86
子育てサポーター養成講座の実施（再掲：子ども・子育て支援）	92,000	民生費	P. 90
乳児家庭訪問の実施（再掲：子ども・子育て支援）	60,500	民生費	P. 91
買物支援の充実（再掲：地域活性化）	10,763,404	商工費	P. 114
救急医療情報キットの配布（再掲：危機管理）	874,805	消防費	P. 138
小・中一貫教育の充実と発展（再掲：子ども・子育て支援）	68,580,356	教育費	P. 141
高齢者計画・第五期介護保険事業計画の策定（再掲：健康長寿社会）	3,080,739	介護保険	P. 178
二次予防事業対象者把握事業の推進（再掲：健康長寿社会）	19,585,612	介護保険	P. 178

※ （注1）民生費・衛生費

■ 危機管理プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業の推進（再掲：都市再生）	38,453,431	総務費	P. 62
公共施設の保全・活用に向けた取り組み（再掲：都市再生）	27,856,033	総務費	P. 70
庁舎・議場棟耐震補強工事等の実施（再掲：都市再生）	28,507,500	総務費	P. 70
大沢コミュニティ・センターの耐震補強の実施（再掲：都市再生）	225,974,500	総務費	P. 72
公会堂等整備事業の推進（再掲：都市再生）	256,780,288	総務費	P. 75
防犯啓発事業の推進（再掲：コミュニティ創生、子ども・子育て支援）	18,586,564	総務費	P. 76
防犯設備整備事業の推進	2,500,000	総務費	P. 77

災害時要援護者支援事業の推進（再掲：コミュニティ創生）	2,209,572	民生費	P. 83
高齢者の熱中症予防の実施	6,235,591	民生費	P. 87
公立保育園及び学童保育所等へのゴーヤカーテンの設置（再掲：サステナブル都市）	1,518,300	民生費	P. 88
保育園給食食材の放射性物質検査の実施	198,954	民生費	P. 96
空間放射線量の測定	4,566,560	衛生費	P. 104
環境センターにおける放射性物質検査の実施	1,450,050	衛生費	P. 108
消費者行政活性化事業の拡充	4,136,206	商工費	P. 117
橋梁長寿命化修繕計画の策定（再掲：都市再生）	2,814,000	土木費	P. 122
安全安心な橋梁の整備（再掲：都市再生）	83,141,604	土木費	P. 122
安全で安心な公園づくり	54,515,802	土木費	P. 133
木造住宅耐震診断助成の実施（再掲：都市再生）	8,026,782	土木費	P. 134
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（再掲：都市再生）	0	土木費	P. 134
消防団員への夏作業服の貸与	3,858,015	消防費	P. 136
デジタルMCA無線システムの設置	0	消防費	P. 137
救急医療情報キットの配布（再掲：コミュニティ創生）	874,805	消防費	P. 138
地域防災計画の改定及び事業継続計画〔震災編〕の策定	609,773	消防費	P. 139
家具転倒防止器具の設置普及	62,609,047	消防費	P. 139
学校給食食材の放射性物質検査の実施	221,004	教育費	P. 141
小中学校の震災対応に係る改修工事の実施（再掲：子ども・子育て支援）	8,795,465	教育費	P. 145
鷹南学園東台小学校の建替え（再掲：都市再生、子ども・子育て支援）	135,736,762	教育費	P. 146
学校耐震補強工事の実施（再掲：都市再生、子ども・子育て支援）	40,605,600	教育費	P. 146
三鷹中央学園第三小学校の建替え（再掲：都市再生、子ども・子育て支援）	443,093,150	教育費	P. 148
鷹南学園第五中学校体育館の建替え（再掲：都市再生、子ども・子育て支援）	111,144,200	教育費	P. 151
脱水汚泥及び放流水の放射性物質測定の実施	312,900	下水道	P. 176
災害に強い下水道の整備（再掲：都市再生）	227,012,367	下水道	P. 177
経年管（配水管）の取り替えによる耐震性の向上（再掲：都市再生）	189,953,400	受託水道	P. 179
初期ダクタイト管の取り替えによる耐震性の向上（再掲：都市再生）	227,311,350	受託水道	P. 180
耐震継手化緊急10カ年事業の推進（再掲：都市再生）	241,773,000	受託水道	P. 180

■ 子ども・子育て支援プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
「科学キッズフェス！」の開催	11,994,150	総務費	P. 68
みたか・子どもと絵本プロジェクトの推進	24,244,269	総務費	P. 74
防犯啓発事業の推進（再掲：コミュニティ創生、危機管理）	18,586,564	総務費	P. 76
学童保育所の保育時間の延長	456,380,407	民生費	P. 88
子ども手当の支給	3,206,250,253	民生費	P. 89
乳幼児医療費助成の拡充	320,687,542	民生費	P. 90
すくすくひろばへの床暖房設置	5,197,500	民生費	P. 90
子育てサポーター養成講座の実施（再掲：コミュニティ創生）	92,000	民生費	P. 90
乳児家庭訪問の実施（再掲：コミュニティ創生）	60,500	民生費	P. 91
次世代育成支援行動計画の推進	212,133	民生費	P. 91
羽沢小学童保育所の整備（再掲：都市再生）	36,265,201	民生費	P. 92
私立認可保育所の新規開園・定員拡充に伴う運営支援の拡充	128,649,345	民生費	P. 93
認証保育所の開設支援	470,046,410	民生費	P. 93
公有地を活用した民間認可保育所の誘致	574,514,873	民生費	P. 94
私立認可保育所の新規開設に向けた支援	43,750,000	民生費	P. 95
公立保育園の弾力運用による保育定数の拡大	—	民生費	P. 96
南浦西保育園の建替え（再掲：都市再生）	39,847,500	民生費	P. 96
大沢台保育園の保育年齢の拡充	3,753,000	民生費	P. 97
妊婦健康診査の公費負担の拡充	120,608,277	衛生費	P. 100
予防接種事業の拡充	401,436,733	衛生費	P. 101
小・中一貫教育の充実と発展（再掲：コミュニティ創生）	68,580,356	教育費	P. 141
教育支援プラン2022の策定	31,817	教育費	P. 142
理科支援員配置事業の実施	714,000	教育費	P. 142
スポーツ教育推進校事業の実施	2,445,587	教育費	P. 142
人権尊重教育推進校事業の実施	282,433	教育費	P. 143
理数教育指導力向上事業の実施	184,000	教育費	P. 143
教育ビジョン2022の策定	103,791	教育費	P. 143
「武道・ダンス」モデル事業の実施	780,000	教育費	P. 144
学校 I C T 環境の再整備と最適化	7,350,000	教育費	P. 144
幼稚園就園奨励費補助金の拡充	146,371,031	教育費	P. 145

教育振興基金の設置	100,000	教育費	P. 145
小中学校の震災対応に係る改修工事の実施（再掲：危機管理）	8,795,465	教育費	P. 145
鷹南学園東台小学校の建替え（再掲：都市再生、危機管理）	135,736,762	教育費	P. 146
小学校自然教室の充実	19,225,445	教育費	P. 146
学校耐震補強工事の実施（再掲：都市再生、危機管理）	40,605,600	教育費	P. 146
三鷹中央学園第三小学校の建替え（再掲：都市再生、危機管理）	443,093,150	教育費	P. 148
学校空調設備整備事業の実施	680,334,900	教育費	P. 149
学校給食の充実と効率的な運営の推進	202,336,275	教育費	P. 150
連雀学園第一中学校のトイレ改修（再掲：都市再生）	39,942,000	教育費	P. 150
鷹南学園第五中学校体育館の建替え（再掲：都市再生、危機管理）	111,144,200	教育費	P. 151
みたか子ども読書プラン2022の策定	50,000	教育費	P. 152

■ 健康長寿社会プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
地域ケアネットワーク事業の推進（再掲：コミュニティ創生）	11,752,479	民生費	P. 82
健康福祉総合計画2022の策定（再掲：コミュニティ創生）	3,313,929	（注1）	P. 84
地域密着型サービス拠点の整備（再掲：コミュニティ創生）	97,176,000	民生費	P. 86
がん検診の拡充	146,243,338	衛生費	P. 100
高齢者計画・第五期介護保険事業計画の策定（再掲：コミュニティ創生）	3,080,739	介護保険	P. 178
二次予防事業対象者把握事業の推進（再掲：コミュニティ創生）	19,585,612	介護保険	P. 178

※ （注1）民生費・衛生費

■ セーフティーネットプロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
成年後見制度の利用促進（再掲：コミュニティ創生）	22,322,354	民生費	P. 81
低所得者・離職者対策事業の実施	7,732,476	民生費	P. 83
重度身体障がい者（児）ショートステイの実施	5,064,708	民生費	P. 84
年金・資産等調査事業の実施	2,921,833	民生費	P. 97
緊急雇用創出事業の拡充	204,183,111	（注2）	P. 109
緊急不況対策の充実	70,235,625	商工費	P. 116
ジェネリック医薬品通知の実施	188,743	国保	P. 175

国民健康保険証の更新	15,201,661	国保	P.175
※ （注2）総務費・民生費・衛生費・労働費・商工費・土木費・教育費			

■ サステナブル都市プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
コミュニティ創生のあり方に関する研究の実施（再掲：コミュニティ創生）	500,000	総務費	P.73
公立保育園及び学童保育所等へのゴーヤカーテンの設置（再掲：危機管理）	1,518,300	民生費	P.88
環境基本計画2022の策定	2,347,986	衛生費	P.102
地球温暖化対策実行計画（第3期計画）の策定	1,620,800	衛生費	P.103
みたか環境フォーラム2011の開催	983,300	衛生費	P.103
ごみ処理総合計画2015の改定及び家庭系ごみの減量・資源化の推進	65,055,553	衛生費	P.105
新ごみ処理施設の整備（再掲：都市再生）	892,383,000	衛生費	P.107
農業振興計画2022の策定	865,814	農林費	P.112
都市型産業誘致の促進	7,121,809	商工費	P.116
市内街路灯のLED化	8,889,300	土木費	P.123
緑と水の基本計画2022の策定	2,988,041	土木費	P.131
大沢の里の整備	174,207,579	土木費	P.132

■ 地域活性化プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進	49,370,679	総務費	P.67
地域情報化プラン2022の策定と新たなICT施策の推進	23,308,454	総務費	P.69
地域自治組織の活性化支援（再掲：コミュニティ創生）	1,000,000	総務費	P.71
認定農業者育成のための支援	12,000,000	農林費	P.111
商店街の維持・振興	55,215,980	商工費	P.113
商店街空き店舗調査の実施	6,783,962	商工費	P.114
買物支援の充実（再掲：コミュニティ創生）	10,763,404	商工費	P.114
産業振興計画2022の策定	6,216,521	商工費	P.117
土地利用総合計画2022（都市計画マスタープラン）の策定	2,894,665	土木費	P.127
三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進	2,025,766	土木費	P.128
三鷹景観づくり計画2022の策定	4,473,264	土木費	P.128
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の支援	0	土木費	P.130

姉妹市町交流事業の実施	1,799,000	教育費	P.152
南部図書館（仮称）の整備	4,494,000	教育費	P.153

■ 都市交通安全プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
住民基本台帳カードの普及促進	10,115,793	総務費	P.78
市道第135号線（三鷹台駅前通り）の整備	84,956,609	土木費	P.119
あんしん歩行エリアの整備	20,352,150	土木費	P.120
交通総合協働計画2022の策定	4,557,072	土木費	P.123
自転車安全講習会の拡充	1,473,450	土木費	P.124
みたかバスネットの推進	59,476,361	土木費	P.124
バリアフリーのまちづくり基本構想2022の策定	3,440,980	土木費	P.129
都市計画道路3・4・13号（牟礼地区）整備の推進	268,535,752	土木費	P.130
都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備の推進	291,907,669	土木費	P.131

■ その他の新規・拡充事業

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
国際化の推進			
外国人住民の住民基本台帳への移行準備	790,787	総務費	P.78
平和・人権施策の推進			
平和・人権施策の推進	3,056,803	総務費	P.60
人権メッセージ発表会の開催	892,945	総務費	P.61
男女平等社会の実現			
男女平等参画のための三鷹市行動計画2022の策定	520,000	総務費	P.65
情報環境の整備			
次期基幹系システムの構築	187,208,910	総務費	P.69
安全で快適な道路の整備			
市道舗装工事の実施	129,324,300	土木費	P.121
東京外かく環状道路に関する調査・検討	666,325	土木費	P.129
資源循環型ごみ処理の推進			
事業系ごみの分別状況調査の実施	16,258,697	衛生費	P.106
空きびん・空き缶の戸別収集の拡充	165,028,767	衛生費	P.106

生涯学習の推進		
生涯学習プラン2022の策定	0	教育費 P. 151
勝淵神社の調査	1,798,230	教育費 P. 152
デイジー図書の充実	34,832,700	教育費 P. 152
市民スポーツ活動の推進		
スポーツ祭東京2013（東京国体）の推進	17,002,605	教育費 P. 154
「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立		
新たな行財政改革推進計画の策定	5,722	総務費 P. 62
第4次基本計画等の策定に向けた取り組み	13,926,512	総務費 P. 65
市政窓口業務における委託化の拡充	65,856,000	総務費 P. 71
東京都知事選挙の執行	30,101,767	総務費 P. 79
市議会議員及び市長選挙の執行	77,887,065	総務費 P. 79
公債費負担の軽減	3,932,280,740	公債費 P. 156
都営水道事業の事務委託解消に向けた取り組み	45,255,000	受託水道 P. 179
その他		
地方議会議員年金制度の廃止に伴う公費負担	152,411,500	議会費 P. 58

一 般 会 計 決 算 の 概 要

I 一般会計決算の総括

本年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		64,143,578,374 円
歳出決算額		62,709,031,266 円
歳入歳出差引残額	A	1,434,547,108 円
繰越明許費繰越額		1,356,036,000 円
繰越明許費繰越財源	B	101,759,000 円
事故繰越し繰越額		106,365,000 円
事故繰越し繰越財源	C	53,966,000 円
実質収支	A－B－C	1,278,822,108 円

となりました。これを前年度と比較すると、

- ① 歳入決算額は 1,786 万 8 千円、0.03%の減
- ② 歳出決算額は 1 億 567 万円、0.2%の増

となります。

また、予算に対する収入率、執行率をみると、

- ① 収入率は 94.0%で、対前年度比 1.4 ポイントの減
- ② 執行率は 91.9%で、対前年度比 1.2 ポイントの減

となっています。

過去 10 年間の当初予算額及び決算額の推移は、表 8 及びグラフ 3 のとおりです。

(表 8) 当初予算額及び決算額の推移

(単位 百万円)

		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	56,419	1.0%	54,602	△3.2%	59,381 (54,841)	8.8% (0.4%)	57,164	△3.7% (4.2%)
	うち市税	32,253	△2.0%	32,308	0.2%	32,207	△0.3%	32,537	1.0%
決算	歳入	56,986	1.8%	55,368	△2.8%	59,388 (54,848)	7.3% (△0.9%)	56,059	△5.6% (2.2%)
	うち市税	32,944	0.8%	32,102	△2.6%	32,027	△0.2%	32,654	2.0%
	歳出	55,080	1.9%	53,608	△2.7%	57,890 (53,350)	8.0% (△0.5%)	54,497	△5.9% (2.1%)
人 口		170,930人		172,035人		173,460人		174,210人	

		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	54,867	△4.0%	56,584	3.1%	57,850	2.2%	61,158	5.7%
	うち市税	32,961	1.3%	34,712	5.3%	35,110	1.1%	35,462	1.0%
決算	歳入	55,359	△1.2%	57,339	3.6%	57,644	0.5%	63,317	9.8%
	うち市税	33,956	4.0%	34,755	2.4%	35,365	1.8%	35,070	△0.8%
	歳出	53,369	△2.1%	55,892	4.7%	53,986	△3.4%	61,948	14.7%
人 口		175,920人		178,136人		179,364人		179,872人	

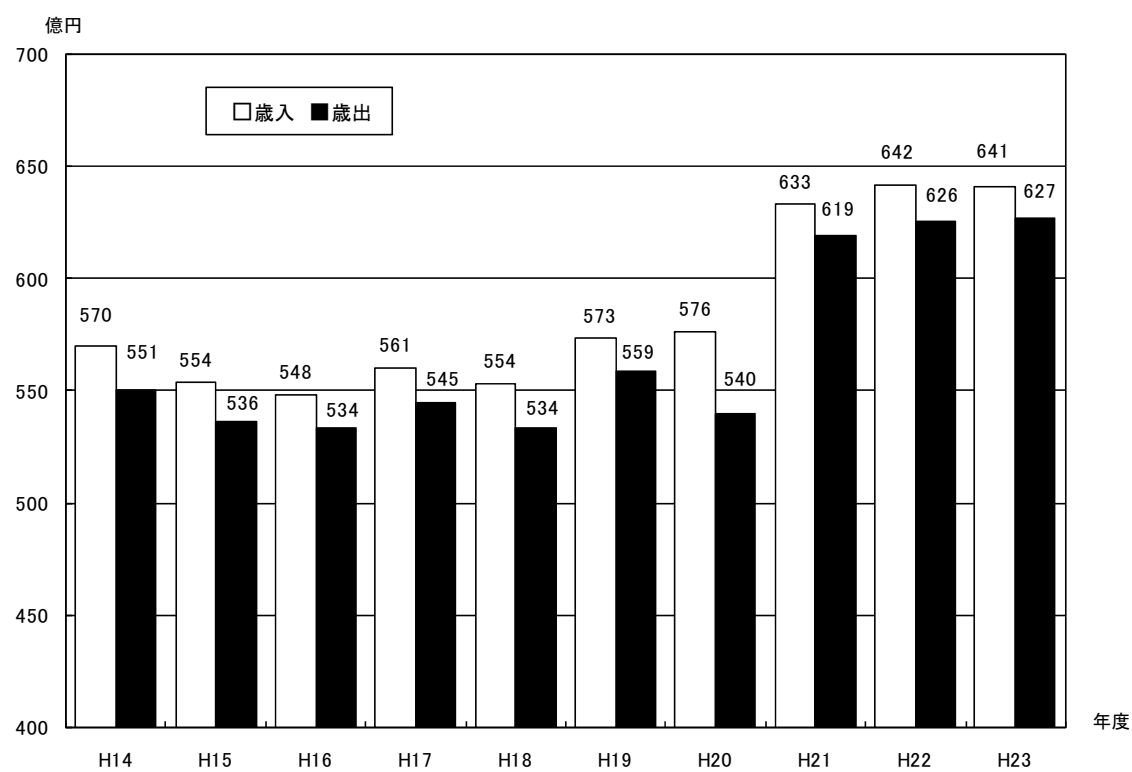
		平成22年度		平成23年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	64,466	5.4%	64,987	0.8%
	うち市税	33,488	△5.6%	33,748	0.8%
決算	歳入	64,161	1.3%	64,144	△0.03%
	うち市税	34,116	△2.7%	34,461	1.0%
	歳出	62,603	1.1%	62,709	0.2%
人 口		179,533人		179,644人	

※ 平成14年度は、実質的な低利債への借換えを含んだ数値です。

※ 平成16年度の（ ）内の表記は、住民税等減税補てん債の借換えに伴う重複経理を除いた数値です。

※ 人口（外国人登録を含む）は、毎年度末現在数です。

(グラフ 3) 歳入歳出決算額の推移



※ H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

Ⅱ 歳入決算

1 款別の内訳

本年度の歳入決算額は、表 9 のとおり、合計で 641 億 4,357 万 8 千円となっています。これを前年度と比較すると、1,786 万 8 千円（0.03%）の減となりました。

なお、過去 10 年間の歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移は、グラフ 4 のとおりです。

（表 9）款別の決算額

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減		市民 1 人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	23	22
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市 税	34,461,208	53.7	34,116,347	53.2	344,861	1.0	191,831	190,028
2. 地 方 譲 与 税	292,689	0.5	280,243	0.4	12,446	4.4	1,629	1,561
3. 利 子 割 交 付 金	232,284	0.4	247,345	0.4	△15,061	△6.1	1,293	1,378
4. 配 当 割 交 付 金	103,613	0.2	93,335	0.1	10,278	11.0	577	520
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,125	0.0	28,759	0.0	△5,634	△19.6	129	160
6. 地 方 消 費 税 金	1,846,619	2.9	1,817,996	2.8	28,623	1.6	10,279	10,126
7. 自 動 車 取 得 税 金	145,917	0.2	165,939	0.3	△20,022	△12.1	812	924
8. 地 方 特 例 交 付 金	351,714	0.6	273,156	0.4	78,558	28.8	1,958	1,522
9. 地 方 交 付 税	513,091	0.8	29,284	0.1	483,807	1,652.1	2,856	163
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,672	0.0	23,582	0.0	△910	△3.9	126	131
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	518,359	0.8	491,659	0.8	26,700	5.4	2,886	2,739
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,050,255	1.6	1,085,943	1.7	△35,688	△3.3	5,846	6,049
13. 国 庫 支 出 金	9,853,175	15.4	9,465,442	14.8	387,733	4.1	54,848	52,723
14. 都 支 出 金	6,662,027	10.4	5,957,823	9.3	704,204	11.8	37,085	33,185
15. 財 産 収 入	1,245,127	1.9	1,000,205	1.6	244,922	24.5	6,931	5,571
16. 寄 附 金	36,727	0.1	216,372	0.3	△179,645	△83.0	204	1,205

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減		市民1人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	23	22
17. 繰 入 金	1,570,298	2.4	3,030,473	4.7	△1,460,175	△48.2	8,741	16,880
18. 繰 越 金	1,558,085	2.4	1,369,590	2.1	188,495	13.8	8,673	7,629
19. 諸 収 入	894,474	1.4	884,453	1.4	10,021	1.1	4,979	4,926
20. 市 債	2,762,119	4.3	3,583,500	5.6	△821,381	△22.9	15,376	19,960
合 計	64,143,578	100.0	64,161,446	100.0	△17,868	△0.03	357,059	357,380

※ 23年度人口 (24. 3. 31現在)

179,644人

22年度人口 (23. 3. 31現在)

179,533人

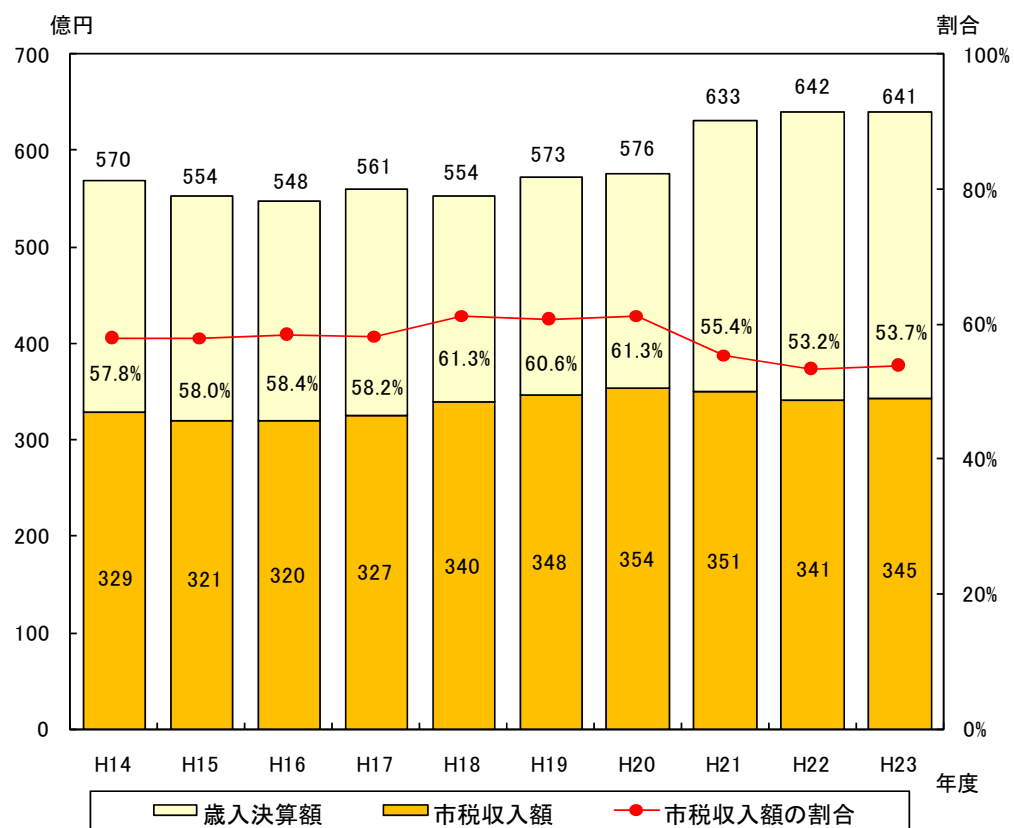
※外国人登録人口を含みます。

<主な款の増減内容>

市 税	344 億 6,120 万 8 千円	+3 億 4,486 万 1 千円 (+1.0%)
市が課税徴収する税で、市民税、固定資産税などの普通税と都市計画税などの目的税があります。	一部法人の申告額の増により、法人市民税が増となったほか、平成 22 年 10 月からの税率改正の影響の通年化により、市たばこ税が増となりました。	
地方特例交付金	3 億 5,171 万 4 千円	+7,855 万 8 千円 (+28.8%)
子ども手当の支給に伴う地方負担の増加分、個人市民税の住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）に伴う減収分及び自動車取得税交付金の減収分の一部を補てんするために、国から交付されます。	平成 18 年度及び 19 年度における児童手当の制度拡充や、子ども手当制度の創設に伴う地方負担の増加に対応するため交付される児童手当及び子ども手当特例交付金が増となりました。また、平成 21 年度税制改正で拡充された住宅ローン減税により減収となった個人市民税の補てんとして交付される減収補てん特例交付金が増となりました。	
地方交付税	5 億 1,309 万 1 千円	+4 億 8,380 万 7 千円 (+1,652.1%)
地方財政の均衡化を図るため、地方交付税制度により国税の一部が地方自治体に配分・交付されます。普通交付税と特別交付税があり、三鷹市は普通交付税の不交付団体です。	東日本大震災の被災地支援や放射性物質の測定・調査に係る経費などが対象となったことから、特別交付税が増となりました。また、東日本大震災からの復旧・復興事業の財源として交付される震災復興特別交付税は、新ごみ処理施設の整備を進めているふじみ衛生組合に対し国庫補助金が追加交付されたことにより、三鷹市の地方負担分が対象となったほか、小中学校の復旧工事のうち国庫負担金事業に係る地方負担分が対象となったことから皆増となりました。	
使用料及び手数料	10 億 5,025 万 5 千円	△3,568 万 8 千円 (△3.3%)
市の施設やサービスを利用する特定の受益者に応分の負担を徴収します。	延長育成料の新設などにより学童保育所使用料が増となったものの、平成 23 年 12 月から公会堂等の整備事業に着手したことなどから公会堂使用料が減となったほか、ごみ減量に伴いごみ収集処理手数料が減となりました。	

国庫支出金	98 億 5,317 万 5 千円	+3 億 8,773 万 3 千円 (+4.1%)
国からの交付金のことで、国が市と共同責任をもつ事務に対して負担区分を定めて義務的に負担する負担金、国が市に対する援助として交付する補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する委託金があります。	子ども手当の通年化（平成 22 年度は 10 か月分）などにより子ども手当負担金が増となったほか、前年度不足分の追加交付及び当該年度の扶助費の増などにより、生活保護費負担金が増となりました。	
都支出金	66 億 6,202 万 7 千円	+7 億 420 万 4 千円 (+11.8%)
東京都からの交付金のことで、国庫支出金と同様に負担金、補助金、委託金があります。	平成 22 年度に実施した国勢調査及び参議院議員選挙に係る委託金が減したものの、都市計画道路 3・4・7 号（連雀通り）整備事業の財源である新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が増となったほか、増額を要望してきた市町村総合交付金が増となりました。	
財産収入	12 億 4,512 万 7 千円	+2 億 4,492 万 2 千円 (+24.5%)
市が有する財産の貸付け、売払いなどにより得る収入で、用地の売払収入などがあります。	財源確保を図る観点から、寄附を受けた土地や暫定的な活用を図ってきた市有地などの売却を行ったため、土地売払収入が増となりました。	
寄附金	3,672 万 7 千円	△1 億 7,964 万 5 千円 (△83.0%)
寄附者の意向により用途が特定されていない一般寄附と用途が特定されている指定寄附があります。	平成 22 年度は民生費寄附金において 2 億円を超える多額の寄附があったことから大幅な減となりました。引き続き、寄附金を多様なまちづくりに活用しました。	
繰入金	15 億 7,029 万 8 千円	△14 億 6,017 万 5 千円 (△48.2%)
特別会計から繰り入れる特別会計繰入金と、基金をとりくずして事業に充てる基金繰入金があります。	後年度の基金残高を極力確保する観点から、財政調整基金、まちづくり施設整備基金や健康福祉基金のとりくずしを抑制したため、基金繰入金が減となりました。	
繰越金	15 億 5,808 万 5 千円	+1 億 8,849 万 5 千円 (+13.8%)
前年度の剰余金を当該年度の歳入（繰越金）として扱います。	小中学校空調設備整備事業や橋梁架替事業など、平成 22 年度からの繰越明許費等に伴う財源とするため、繰越金が増となりました。	
市 債	27 億 6,211 万 9 千円	△8 億 2,138 万 1 千円 (△22.9%)
市の借金にあたるもので、道路や公園などの整備等に必要となる財源として借入を行います。	公会堂等の整備や三鷹中央学園第三小学校の建替えに着手したことから、同事業債が増となったものの、臨時財政対策債について地方交付税の不交付団体への発行可能額が段階的に縮減されることになったほか、鷹南学園東台小学校の建替えが完了したことから、同事業債が皆減となりました。	

(グラフ 4) 歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移



※ H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

2 市税

(1) 税目別の内訳

市税の税目別の決算額及び納税義務者数は、表 10・11 のとおりです。

本年度は、個人市民税が減となったものの、法人市民税及び市たばこ税の増収があったことなどから、全体では、前年度と比較して、3 億 4,486 万 1 千円（1.0%）の増となりました。

なお、税目別の主な増減の内容は、次のとおりです。

① 個人市民税¹

納税義務者数や給与所得の減少などの影響で、前年度比 1 億 7,687 万 2 千円（1.1%）の減となりました。

② 法人市民税²

一部法人の申告額の増を反映し、法人税割が増となったことなどから、前年度比 3 億 8,361 万 5 千円（28.6%）の増となりました。

③ 固定資産税³・都市計画税⁴

家屋の新・増築の影響による増などから、前年度比で固定資産税 2,405 万円（0.2%）及び都市計画税 152 万 4 千円（0.1%）の増となりました。

④ 市たばこ税⁵

売渡本数は減少しているものの、平成 22 年 10 月 1 日からの税率改正の通年化的影響で、前年度比 1 億 80 万円（12.5%）の増となりました。

¹ 個人に対する市町村民税で、前年 1 年間の給与や事業経営、譲渡等による所得に対して課税されます。一定の所得以上の者を対象として一律に負担する均等割と、所得に応じて負担する所得割があります。

² 法人に対する市町村民税で、法人の規模に応じて課税される均等割と法人の法人税額に対して課税される法人税割があります。

³ 毎年 1 月 1 日現在における土地、家屋、償却資産の所有者に対して固定資産の価格をもとに課税します。

⁴ 都市計画事業に要する費用に充てる目的税で、都市計画法による市街化区域内に所在する土地及び家屋が課税対象となります。

⁵ たばこの製造者や卸売販売業者等が、小売販売業者等に売り渡したときに課税されるもので、納税義務者は、製造者・卸売販売業者等です。ただし、たばこの小売価格に税額相当分が含まれているため、実際に税を負担するのは、たばこの購入者です。

(表 10) 税目別の決算額

税 目		決 算 額		増 減		市 税 収 入 に 占 め る 割 合	
		平成23年度	平成22年度	金 額	比 率	23	22
1. 市 民 税		千円 17,576,284	千円 17,369,541	千円 206,743	% 1.2	% 51.0	% 50.9
	個 人	15,850,867	16,027,739	△176,872	△1.1	46.0	47.0
	法 人	1,725,417	1,341,802	383,615	28.6	5.0	3.9
2. 固 定 資 産 税		13,031,845	13,007,795	24,050	0.2	37.8	38.1
3. 軽 自 動 車 税		67,181	67,207	△26	0.0	0.2	0.2
4. 市 た ば こ 税		908,693	807,893	100,800	12.5	2.6	2.4
5. 入 湯 税		344	2,044	△1,700	△83.2	0.0	0.0
6. 事 業 所 税		446,513	433,043	13,470	3.1	1.3	1.3
7. 都 市 計 画 税		2,430,348	2,428,824	1,524	0.1	7.1	7.1
合 計		34,461,208	34,116,347	344,861	1.0	100.0	100.0

※ 都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、街路事業、公園事業、下水道事業などの都市計画事業に要する費用に充当しました。また、入湯税は、地方税法に基づく目的税として、観光振興事業に要する費用に充当しました。なお、これらの目的税は一般財源として扱うこととされています。

(表 11) 税目別の納税義務者数

区 分			平 成 23 年 度			平成22年度	増 △減
			現年度	過年度	計		
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	人 34,959	人 1,812	人 36,771	人 37,772	人 △1,001
		特 別 徴 収	58,454	0	58,454	58,652	△198
		計	93,413	1,812	95,225	96,424	△1,199
	法 人		4,194	85	4,279	4,261	18
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地 ・ 家 屋	50,991	20	51,011	50,551	460
		償 却 資 産	1,111	10	1,121	1,118	3
		計	52,102	30	52,132	51,669	463
	交 付 金		5	0	5	6	△1
軽 自 動 車 税			20,804	15	20,819	21,355	△536
市 た ば こ 税			9	0	9	124	△115
入 湯 税			2,290	0	2,290	13,624	△11,334
事 業 所 税			130	5	135	129	6
都 市 計 画 税			<50,988>	<20>	<51,008>	<50,549>	<459>
合 計			172,947	1,947	174,894	187,592	△12,698

※ 都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と重複するため、< >書きとし、参考表記しました。

(2) 市税決算額の推移

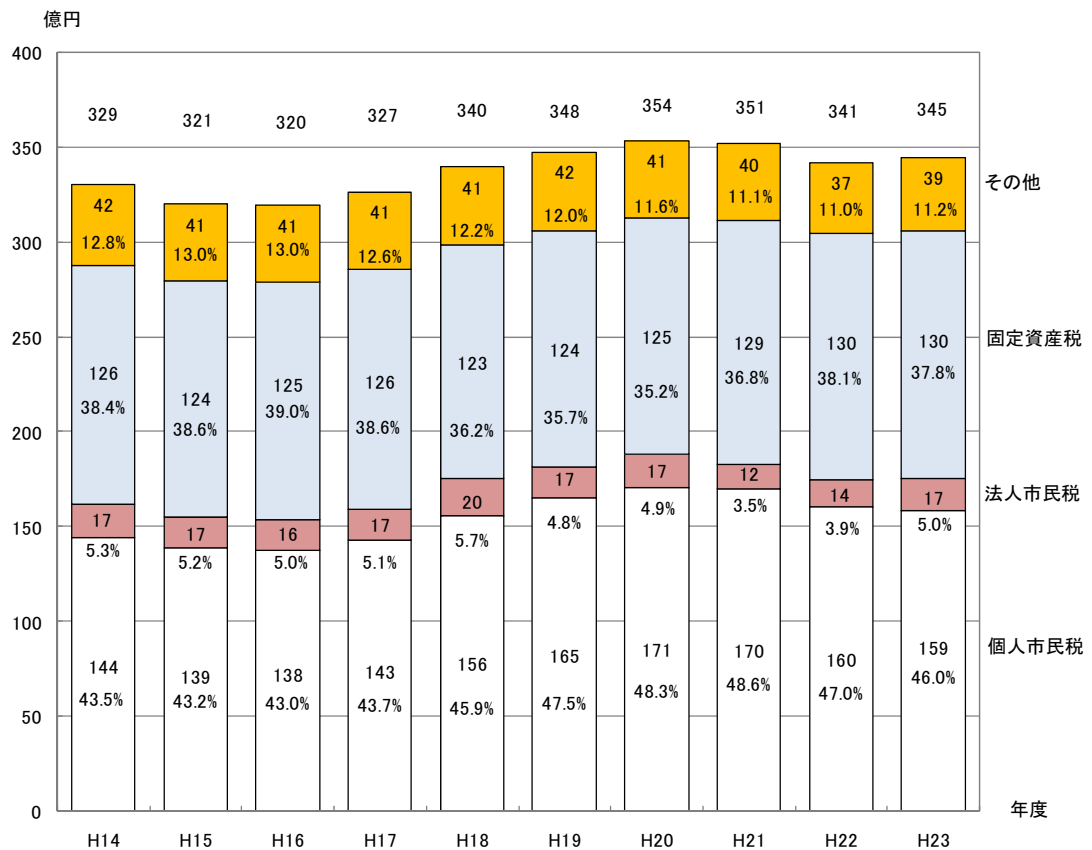
市税徴収実績の推移は表 12、過去 10 年間の税目別決算額の推移はグラフ 5 のとおりです。

(表 12) 市税徴収実績の推移

年 度 区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	36,740,389	100	37,338,271	102	37,134,885	101	36,101,504	98	36,387,029	99
収 入 額	34,755,298	100	35,364,504	102	35,070,032	101	34,116,347	98	34,461,208	99
調定額に対する 収 入 率	94.6%		94.7%		94.4%		94.5%		94.7%	

※ 表中の指数は、平成19年度を100とした場合の数値です。

(グラフ 5) 税目別決算額の推移



3 歳入の財源区分

本年度の歳入の財源区分は、表 13 のとおりです。

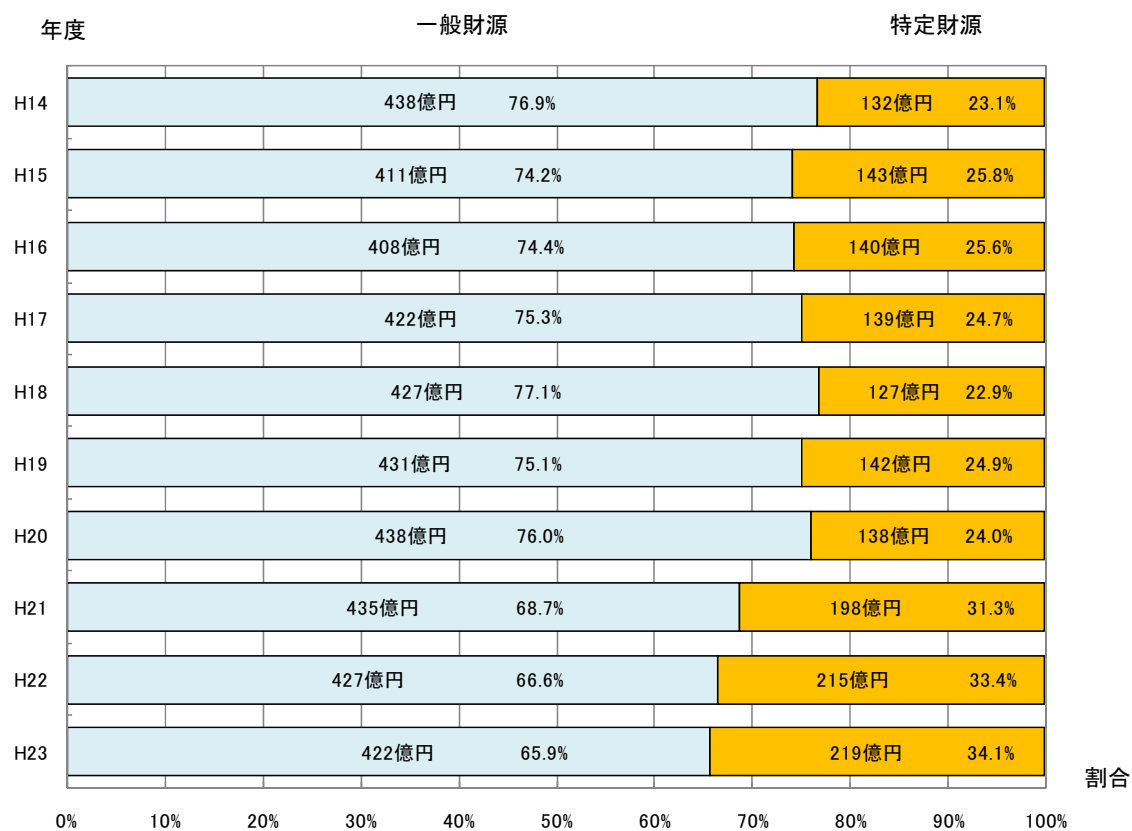
歳入総額 641 億 4,357 万 8 千円のうち、『国庫支出金』、『都支出金』など、使途が具体的な事務・事業に特定されている特定財源は、218 億 9,032 万 1 千円で、歳入全体に占める割合は 34.1%です。一方、『市税』など使途が特定されていない一般財源は 422 億 5,325 万 7 千円で、歳入全体の 65.9%となりました。

歳入総額に占める一般財源と特定財源の割合の過去 10 年間の推移は、グラフ 6 のとおりです。

(表 13) 歳入の財源区分

年度 区分		平成23年度		平成22年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源		千円 42,253,257	% 65.9	千円 42,700,517	% 66.6	△447,260	ポイント △0.7
特 定 財 源	国・都 支出金	16,384,960	25.5	15,356,263	23.9	1,028,697	1.6
	市 債	1,691,700	2.6	1,483,500	2.3	208,200	0.3
	その他	3,813,661	6.0	4,621,166	7.2	△807,505	△1.2
	計	21,890,321	34.1	21,460,929	33.4	429,392	0.7
合 計		64,143,578	100.0	64,161,446	100.0	△17,868	—

(グラフ 6) 一般財源と特定財源の割合の推移



Ⅲ 歳出決算

1 款別の内訳

本年度の歳出決算額は、表 14 のとおり 627 億 903 万 1 千円で、前年度と比較すると 1 億 567 万円、0.2%の増となりました。

構成比をみると、『民生費』が 47.6%と全体の約半分を占めています。これは、昨今の社会・経済状況を反映した生活保護費の増や、障がい者自立支援給付費の増、待機児童の解消に向けた保育園の増設や子ども手当の支給などによるものです。また、グラフ 7 のとおり、『民生費』は増加傾向にあります。

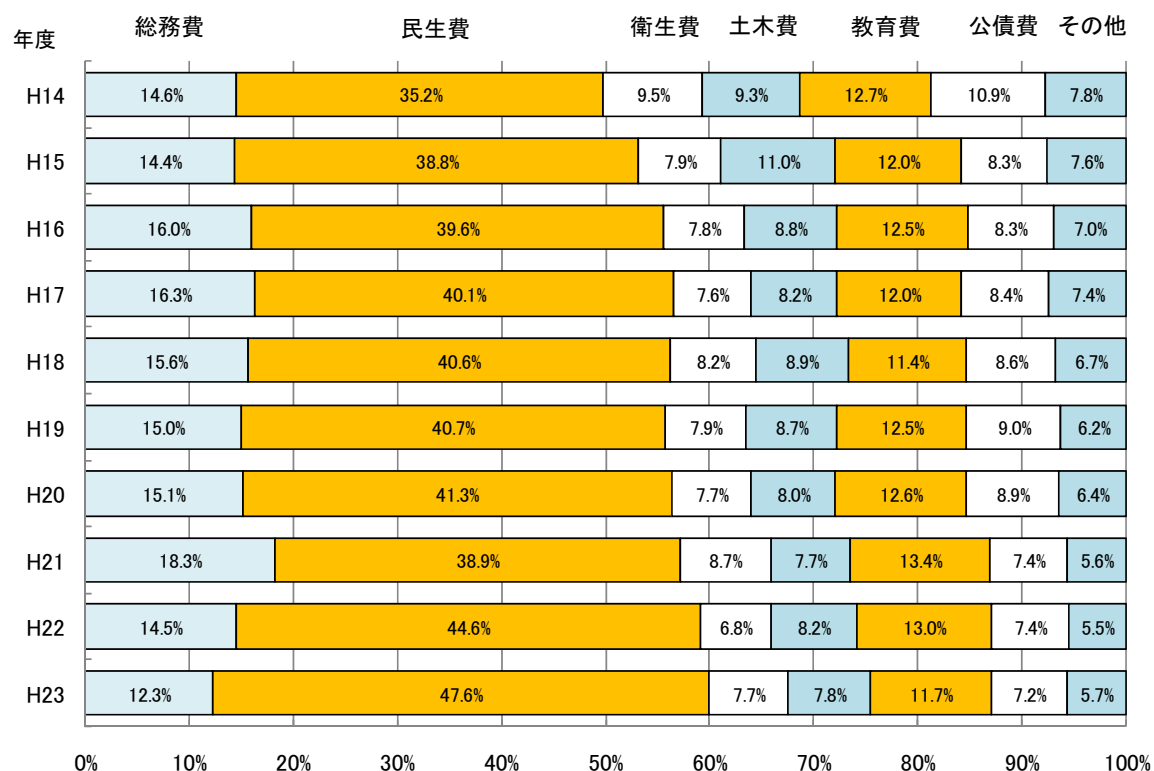
(表 14) 款別の決算額

科 目	決 算 額		増 △減		構 成 比		執 行 率		市民 1 人当たり	
	平成23年度	平成22年度	金 額	比 率	23	22	23	22	23	22
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
1. 議 会 費	574,123	441,502	132,621	30.0	0.9	0.7	96.3	93.6	3,196	2,459
2. 総 務 費	7,731,809	9,078,212	△1,346,403	△14.8	12.3	14.5	94.4	93.6	43,039	50,566
3. 民 生 費	29,842,496	27,939,825	1,902,671	6.8	47.6	44.6	93.2	95.3	166,120	155,625
4. 衛 生 費	4,809,665	4,243,027	566,638	13.4	7.7	6.8	94.1	92.5	26,773	23,634
5. 労 働 費	71,295	79,121	△7,826	△9.9	0.1	0.1	92.2	83.6	397	441
6. 農 林 費	145,125	163,376	△18,251	△11.2	0.2	0.3	96.1	94.5	808	910
7. 商 工 費	406,495	396,166	10,329	2.6	0.7	0.6	96.9	88.1	2,263	2,206
8. 土 木 費	4,908,085	5,102,729	△194,644	△3.8	7.8	8.2	89.9	85.2	27,321	28,422
9. 消 防 費	2,306,261	2,310,590	△4,329	△0.2	3.7	3.7	98.8	97.7	12,838	12,870
10. 教 育 費	7,311,705	8,142,029	△830,324	△10.2	11.7	13.0	79.4	86.9	40,701	45,351
11. 公 債 費	4,526,417	4,614,199	△87,782	△1.9	7.2	7.4	99.2	99.9	25,197	25,701
12. 諸支出金	75,555	92,585	△17,030	△18.4	0.1	0.1	97.4	94.6	421	516
合 計	62,709,031	62,603,361	105,670	0.2	100.0	100.0	91.9	93.1	349,074	348,701

＜主な款の増減内容＞

議会費	5 億 7,412 万 3 千円	+1 億 3,262 万 1 千円 (+30.0%)
議員の報酬、費用弁償、政務調査費などに要する経費	地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置として、給付に要する経費を公費で負担したため増となりました。	
総務費	77 億 3,180 万 9 千円	△13 億 4,640 万 3 千円 (△14.8%)
市役所・市政窓口の管理運営、文化・コミュニティの振興、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など、市の全般的な管理に要する経費	公会堂の耐震補強及び公会堂別館の建替え等に着手したほか、最終年次として大沢コミュニティ・センターの耐震補強に取り組んだものの、平成 22 年度に約 10 億円の元金積立を行った財政調整基金積立金が大幅な減となったほか、公益財団法人芸術文化振興財団の基本財産等を取りくずし、事業費に充当したことなどから同財団の運営費が減となりました。	
民生費	298 億 4,249 万 6 千円	+19 億 267 万 1 千円 (+6.8%)
高齢者・障がい者福祉、子育て支援、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費	基金残高を勘案し健康福祉基金を積み立てたほか、待機児童解消に向けて施設整備を図ったため公有地活用型民間認可保育所整備事業費が増、生活保護受給世帯の増加により、引き続き、生活保護費が増となりました。	
衛生費	48 億 966 万 5 千円	+5 億 6,663 万 8 千円 (+13.4%)
健康増進、環境政策、ごみ処理などに必要な経費	新ごみ処理施設の整備を進めているふじみ衛生組合に対し国庫補助金が追加交付され、その地方負担分として三鷹市に交付された震災復興特別交付税の相当額をふじみ衛生組合へ支出したほか、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチンの接種を開始したため増となりました。	
土木費	49 億 808 万 5 千円	△1 億 9,464 万 4 千円 (△3.8%)
道路や橋、公園、市営住宅の整備や維持管理などに必要な経費	都市計画道路 3・4・7 号（連雀通り）整備において用地取得費が増となったものの、平成 22 年度に行った都市計画道路の代替地取得費が皆減したほか、市道第 135 号線及び井の頭二丁目公園の用地取得費が減となりました。	
教育費	73 億 1,170 万 5 千円	△8 億 3,032 万 4 千円 (△10.2%)
小中学校教育や社会教育、スポーツの振興などに必要な経費	平成 22 年度から繰越した小中学校の空調設備整備に取り組んだほか、三鷹中央学園三鷹市立第三小学校の建替えに着手したものの、鷹南学園三鷹市立東台小学校の建替完了に伴う同事業費が減となりました。	
公債費	45 億 2,641 万 7 千円	△8,778 万 2 千円 (△1.9%)
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	平成 2 年度に借入を行った校外学習施設（川上郷自然の村）等の償還が完了したことに加え、繰上償還や借換えなど、後年度負担の軽減を図ってきた効果として減となりました。	

(グラフ 7) 款別決算額の構成比の推移



※ H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

2 款別の財源内訳

本年度の歳出款別決算額の財源内訳は、表 15 のとおりです。

歳出総額のうち、歳出経費に充当された『国庫支出金』、『都支出金』、『市債』などの特定財源は、218 億 9,032 万 1 千円（34.9%）となっています。一方、『市税』を中心とする一般財源でまかなった経費は、408 億 1,871 万円（65.1%）となっています。

款別にみると、最も決算額の大きい『民生費』は、扶助費に係る『国庫支出金』や『都支出金』などの特定財源が多いことなどにより、他の款と比較して一般財源の割合が低くなっています。

（表 15）款別決算額の財源内訳

科 目	決 算 額	財 源 内 訳						財 源 比	
		特 定 財 源					一 般 財 源	特 定	一 般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	合計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1. 議 会 費	574,123	0	0	0	214	214	573,909	0.0	100.0
2. 総 務 費	7,731,809	53,789	470,013	447,800	347,438	1,319,040	6,412,769	17.1	82.9
3. 民 生 費	29,842,496	9,129,766	4,421,811	247,700	1,562,378	15,361,655	14,480,841	51.5	48.5
4. 衛 生 費	4,809,665	15,550	376,168	0	959,653	1,351,371	3,458,294	28.1	71.9
5. 労 働 費	71,295	0	9,521	0	6,507	16,028	55,267	22.5	77.5
6. 農 林 費	145,125	0	10,985	0	3,686	14,671	130,454	10.1	89.9
7. 商 工 費	406,495	0	54,695	0	41,984	96,679	309,816	23.8	76.2
8. 土 木 費	4,908,085	191,461	687,057	282,000	425,825	1,586,343	3,321,742	32.3	67.7
9. 消 防 費	2,306,261	0	109,193	0	75,792	184,985	2,121,276	8.0	92.0
10. 教 育 費	7,311,705	360,136	494,815	714,200	365,304	1,934,455	5,377,250	26.5	73.5
11. 公 債 費	4,526,417	0	0	0	24,880	24,880	4,501,537	0.5	99.5
12. 諸支出金	75,555	0	0	0	0	0	75,555	0.0	100.0
合 計	62,709,031	9,750,702	6,634,258	1,691,700	3,813,661	21,890,321	40,818,710	34.9	65.1

3 性質別の内訳

本年度の歳出性質別決算額の内訳は、表 16 のとおりです。義務的経費は前年度と比較して 9 億 3,748 万円、3.0%の増となりました。これは、子ども手当支給事業費や障がい者自立支援給付費、生活保護費の増などにより、『扶助費』が増となったことなどによるものです。

『人件費』は、給料月額の下げによる職員給の減はあるものの、公益法人等への派遣職員人件費を補助金等から市の直接支給に切り替えたことや、地方議会議員年金制度の廃止に伴う議員共済費の増などにより、2 億 2,747 万 6 千円の増となりました。

(表 16) 性質別決算額の内訳

区 分		平成23年度		平成22年度		増 減		市民 1 人当たり	
		決算額	構成比	決算額	構成比			23	22
義務的経費	人 件 費	11,042,513	17.6	10,815,037	17.3	227,476	2.1	61,469	60,240
	扶 助 費	16,220,854	25.9	15,423,068	24.6	797,786	5.2	90,294	85,906
	公 債 費	4,526,417	7.2	4,614,199	7.4	△87,782	△1.9	25,197	25,701
	小 計	31,789,784	50.7	30,852,304	49.3	937,480	3.0	176,960	171,847
	投 資 的 経 費	5,674,069	9.1	6,140,317	9.8	△466,248	△7.6	31,585	34,202
その他の経費	物 件 費	10,322,553	16.5	10,650,602	17.0	△328,049	△3.1	57,461	59,324
	維 持 補 修 費	302,816	0.5	298,365	0.5	4,451	1.5	1,686	1,662
	補 助 費 等	6,606,326	10.5	6,527,266	10.4	79,060	1.2	36,775	36,357
	積 立 金	1,331,024	2.1	1,314,391	2.1	16,633	1.3	7,409	7,321
	投資及び出資金・貸付金	16,500	0.0	16,500	0.0	0	0.0	92	92
	繰 出 金	6,665,959	10.6	6,803,616	10.9	△137,657	△2.0	37,106	37,896
	小 計	25,245,178	40.2	25,610,740	40.9	△365,562	△1.4	140,529	142,652
合 計		62,709,031	100.0	62,603,361	100.0	105,670	0.2	349,074	348,701

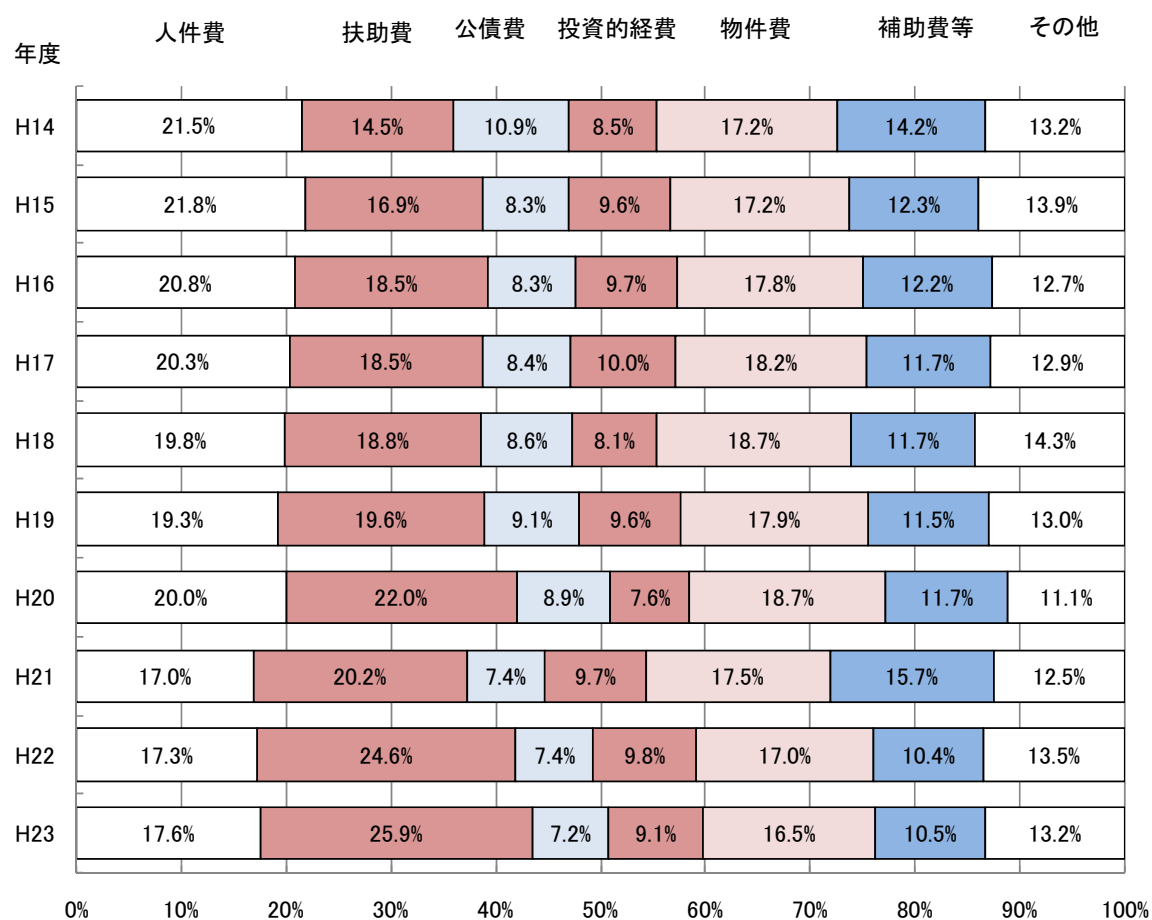
※ 経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

<主な性質の増減内容>

人件費	110 億 4,251 万 3 千円	+2 億 2,747 万 6 千円 (+2.1%)
市議会議員や審議会委員などの報酬、職員の給料・手当・共済費などに要する経費 地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置として、給付に要する経費が公費負担となったことに加え、公益法人等への派遣職員人件費を補助金等から市の直接支給に切り替えたことなどから増となりました。(直接支給に切り替えた額とほぼ同額の補助費等及び物件費が減となっています。)		

扶助費	162 億 2,085 万 4 千円	+7 億 9,778 万 6 千円 (+5.2%)
社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの各種法令に基づいて実施する給付や、市独自の各種扶助に要する経費	子ども手当の通年化、障がい者自立支援給付の実績増、生活保護受給世帯の増加に伴う生活保護費の増に加え、待機児童解消に向けて整備を進めてきた私立認可保育所の開設等に伴い私立保育園運営費が増となりました。	
公債費	45 億 2,641 万 7 千円	△8,778 万 2 千円 (△1.9%)
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	平成 2 年度に借入を行った校外学習施設（川上郷自然の村）等の償還が完了したことに加え、繰上償還や借換えなど、後年度負担の軽減を図ってきた効果として減となりました。	
投資的経費	56 億 7,406 万 9 千円	△4 億 6,624 万 8 千円 (△7.6%)
支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残る経費で、道路や学校などの建設事業や災害復旧などに要する経費	平成 22 年度からの繰越明許費により小中学校の空調設備整備に取り組んだほか、待機児童解消に向けて施設整備を図ったため公有地活用型民間認可保育所整備事業費が増となったものの、建替完了に伴い鷹南学園三鷹市立東台小学校の建替事業費が大幅な減となったほか、平成 22 年度の都市計画道路代替地、市道第 135 号線及び井の頭二丁目公園の用地取得費、さらに、小中学校耐震補強事業費が減となりました。	
物件費	103 億 2,255 万 3 千円	△3 億 2,804 万 9 千円 (△3.1%)
消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料など、市が支出する経費のうち消費的性質（支出の効果が短期間で終わるもの）をもつ経費	平成 23 年度から子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン接種の緊急促進事業を開始したため増となったものの、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）に係る基本設計が平成 22 年度に完了したほか、建替完了により鷹南学園三鷹市立東台小学校の仮設校舎使用料が減となりました。	
補助費等	66 億 632 万 6 千円	+7,906 万円 (+1.2%)
各種団体などに対する負担金や補助金などの経費	基本財産等を取りくずし、事業費に充当したことなどから芸術文化振興財団運営関係費が減となったことに加え、公益法人等への派遣職員人件費を市の直接支給に切り替えたことなどから補助金が減となったものの、震災復興特別交付税相当額をふじみ衛生組合へ支出したことにより増となりました。	
積立金	13 億 3,102 万 4 千円	+1,663 万 3 千円 (+1.3%)
年度間の財源調整を図るため、財政調整基金や特定目的基金等の積立に要する経費	各基金の残高を勘案し、一定額の積立を行いました。財政調整基金積立金は減となりましたが、健康福祉基金積立金が増となりました。	
繰出金	66 億 6,595 万 9 千円	△1 億 3,765 万 7 千円 (△2.0%)
市の各会計間で支出される経費	下水道使用料の減に伴い下水道事業特別会計繰出金が増となったものの、前期高齢者交付金の前々年度の精算が縮減したことなどから国民健康保険事業特別会計繰出金が減となったほか、平成 23 年 3 月にいちょう苑を廃止したことなどから介護サービス事業特別会計繰出金が減となりました。	

(グラフ 8) 性質別決算額の構成比の推移



※ H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

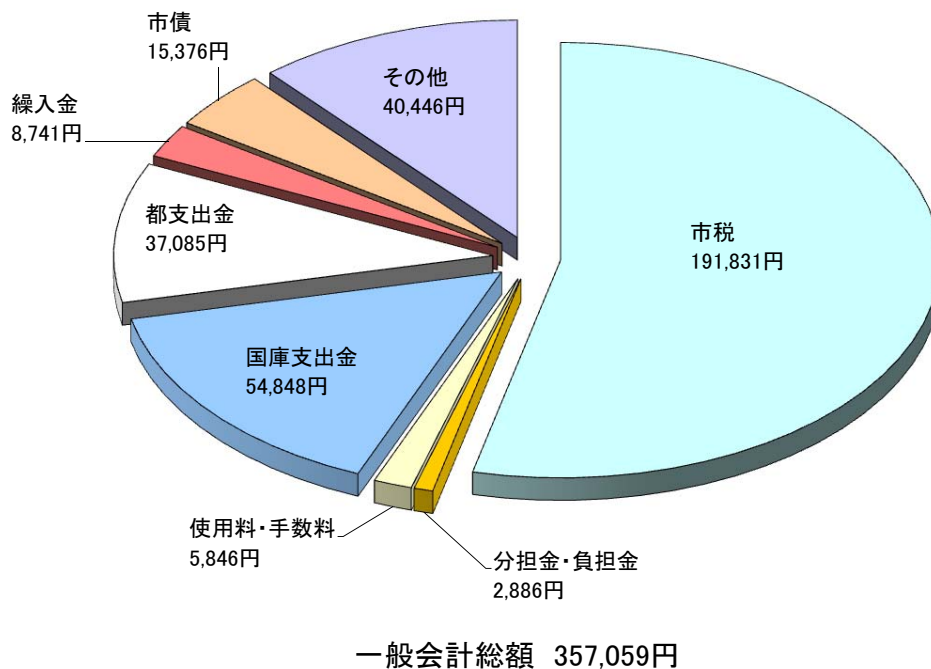
Ⅳ 市民 1 人当たりの決算額

本年度の決算額を市民 1 人当たりに換算すると、歳入は 357,059 円、歳出は 349,074 円となります。

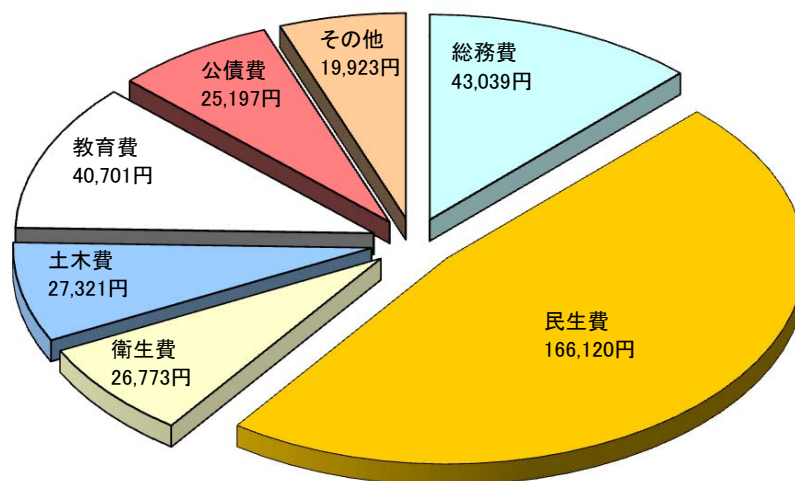
歳入を款別にみると、グラフ 9 のとおり、『市税』が 191,831 円、『国庫支出金』が 54,848 円、『都支出金』が 37,085 円、借入金である『市債』が 15,376 円、『繰入金』が 8,741 円などとなっています。

歳出を款別にみると、グラフ 10 のとおり、『民生費』が 166,120 円、『総務費』が 43,039 円、『教育費』が 40,701 円、『土木費』が 27,321 円、『衛生費』が 26,773 円、借入金の返済である『公債費』が 25,197 円などとなります。また、性質別では、グラフ 11 のとおり、義務的経費（『人件費』・『扶助費』・『公債費』の合計）が 176,960 円となっています。

（グラフ 9）市民 1 人当たりの決算額（歳入款別）

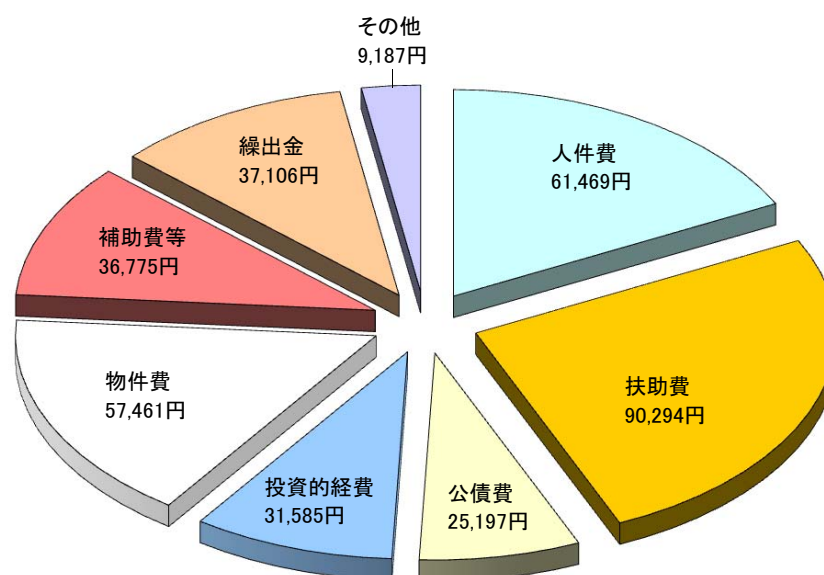


(グラフ 10) 市民 1 人当たりの決算額 (歳出款別)



一般会計総額 349,074円

(グラフ 11) 市民 1 人当たりの決算額 (歳出性質別)



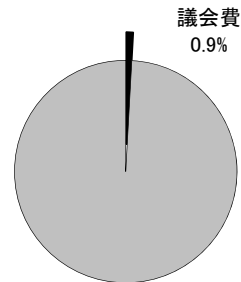
一般会計総額 349,074円

V 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみの
【財源内訳】欄を設けています。

第1款 議会費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成23年度	596,303	574,123	0	0	214	573,909	96.3%
平成22年度	471,452	441,502	0	0	214	441,288	93.6%
増減	124,851	132,621	0	0	0	132,621	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

議会費

1 地方議会議員年金制度の廃止に伴う公費負担

152,412,000円

152,411,500円

＜議員人件費その他＞

地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置として、平成23年6月から給付に要する経費を各自治体が全額公費で負担することとなったため、三鷹市においても同経費の支出を行いました。

〔制度概要〕

負担金額の算式

議員数×標準報酬月額×負担金割合×月数＋事務費

平成23年6月から平成24年3月までの三鷹市負担額（事務費除く）

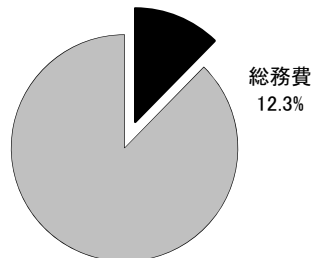
147,147,000円＝26人（議員数）×550千円（標準報酬月額）

×102.9%（負担金割合）×10月（月数）

※負担金割合は、毎年変動します。

第2款 総務費

■一般会計に占める割合

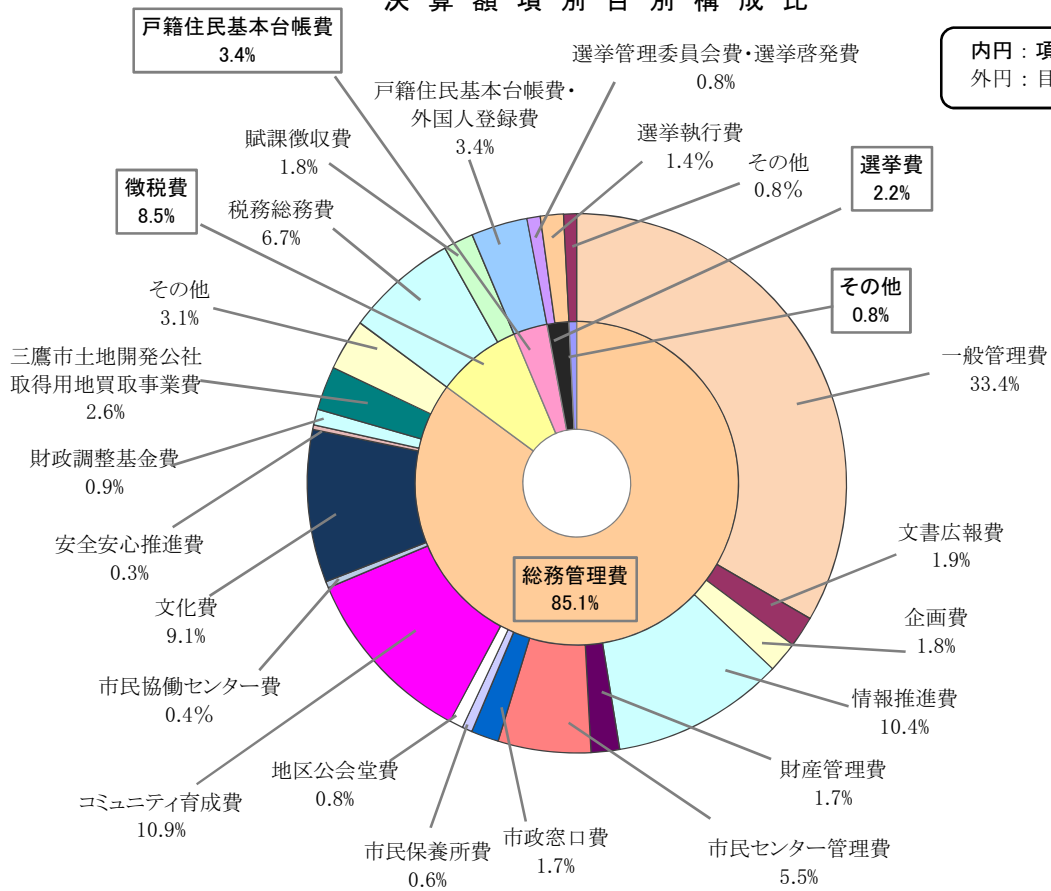


■ 予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成23年度	8,189,208	7,731,809	523,802	447,800	347,438	6,412,769	94.4%
平成22年度	9,698,301	9,078,212	813,275	0	443,749	7,821,188	93.6%
増減	△1,509,093	△1,346,403	△289,473	447,800	△96,311	△1,408,419	—

決算額項目別構成比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

総務管理費

1 平和・人権施策の推進 4,328,000円 3,056,803円

＜非核・平和事業費＞

積極的平和の視点に立ち、平和・人権意識の醸成と平和関連施策の総合的な推進を図りました。

また、平成24年3月には「平和と復興」を考える視点から、市内に現存する戦争遺跡（＝戦跡）を訪ねるフィールドワーク講座や、東京空襲と東日本大震災に関する復興・支援の状況を伝えるパネル展の開催などに取り組みました。

〔実績・内容〕

フィールドワーク講座

開催日 平成24年3月11日（日）

講演 市内の戦争遺跡について

フィールドワーク（大沢地区周辺）

- ・ 椎の実子供の家（高射砲陣地台座・犠牲者慰霊碑）
- ・ 野川公園（飛燕（ひえん）プロペラ）
- ・ 武蔵野の森公園（掩体壕（えんたいごう）「大沢2号」）など

平和と復興を考えるパネル展

展示期間 平成24年3月6日（火）から3月13日（火）まで

- 展示内容
- ・ 東日本大震災と復興パネル展
 - ・ 東京空襲パネル展

【財源内訳】

繰入金 605,000円 一般財源 2,451,803円

■市内の戦跡を訪ねるフィールドワーク（左）と平和と復興を考えるパネル展（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 人権メッセージ発表会の開催 952,000円 892,945円

＜各種専門相談関係費＞

小学生（４・５・６年生）に、人権尊重の大切さと自由に意見を表明する権利を理解してもらうため、日常の家庭生活・学校生活・グループ活動等の中での体験を通じて、基本的人権を守ることの重要性、必要性について考えていることを発表する「第18回子どもたちからの人権メッセージ発表会」を開催しました。

〔実績・内容〕

第18回子どもたちからの人権メッセージ発表会

開催日 平成23年 9月10日（土）

会場 芸術文化センター 風のホール

内容 ・多摩地域13市の小学校４年生から６年生までの児童2,474人の中から選ばれた代表30人が発表を行いました。
・三鷹市からは、市立小学校５校（第一小学校、第二小学校、大沢台小学校、高山小学校、羽沢小学校）、私立小学校１校（明星学園小学校）が出場しました。

【財源内訳】

都 支 出 金 892,945円

■第18回子どもたちからの人権メッセージ発表会



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 新たな行財政改革推進計画の策定 182,000円 5,722円

＜行財政改革推進・行政評価関係費＞

平成22年1月に策定した「新たな行財政改革推進計画の策定に向けた基本方針」に基づき、「持続可能な自治体経営の創造」に向けて、「行財政改革アクションプラン2022」を策定しました。策定に当たっては、東日本大震災への対応の経験や「事務事業総点検運動」及び「公共施設総点検運動」の成果を踏まえ、中長期的な課題を抽出するとともに、第4次基本計画及び平成24年度予算編成と整合を図りながら、課題解決に向けた主要な取り組みや11体系の最重点課題などを設定しました。

〔主要な取り組み〕

- ・事務事業総点検運動
- ・公共施設総点検運動

〔プランにおける11体系〕

- 体系1 コスト削減の徹底と施策の重点化による行政のスリム化
- 体系2 財政基盤の強化を図るための歳入確保に向けた工夫
- 体系3 危機管理能力の向上
- 体系4 公共サービスのあり方の検討と民営化・委託化の推進
- 体系5 都市再生の取り組みとファシリティ・マネジメントの推進
- 体系6 持続可能なサステナブル都市の創造に向けた環境等における取り組み
- 体系7 コミュニティ創生による「市民力」を高める協働の深化
- 体系8 「職員力」を高める人財育成の充実
- 体系9 基礎自治体としてのセーフティーネット機能の確立
- 体系10 情報システムの再構築と最適化に向けた取り組み
- 体系11 柔軟で機動的な推進体制の整備及び透明で公正な行政の推進

4 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業の推進

＜都市再生推進本部関係費＞ 55,423,000円 38,453,431円

平成22年度に行った基本設計を踏まえ、平成25年度からの施設整備に向けて、実施設計に着手しました。実施設計に当たっては、利用団体等との意見交換を行い、施設計画に反映するとともに、総事業費抑制の観点から検討を進めました。また、新施設における管理運営の指針となる「新川防災公園・多機能複合施設（仮称）管理運営方針」を策定しました。

〔事業概要〕

市民の安全安心とサービスの向上を図るため、市が暫定管理地として活用している市役所東側の東京多摩青果株式会社三鷹市場跡地（新川六丁目）を中心とした約2.0haに、災害時の一時避難場所となる防災公園を整備するとともに、老朽化し耐震性に課題のある公共施設などを集約化し、防災センター機能を加えた、

多機能複合施設を整備します。事業の推進に当たっては、UR都市機構の防災公園街区整備事業として国庫補助金を活用するなど財政負担の軽減を図り、早急な整備を目指します。

●基本設計概要



・防災公園部分

敷地の東側に位置し、災害時の一時避難場所機能を担うオープンスペースとともに、平常時は、市民に親しまれ、健康増進に資するスポーツやレクリエーションの場となるような緑豊かな公園空間となります。また、地下空間等を活用し、健康・スポーツの拠点機能を担うスポーツ施設を配置します。

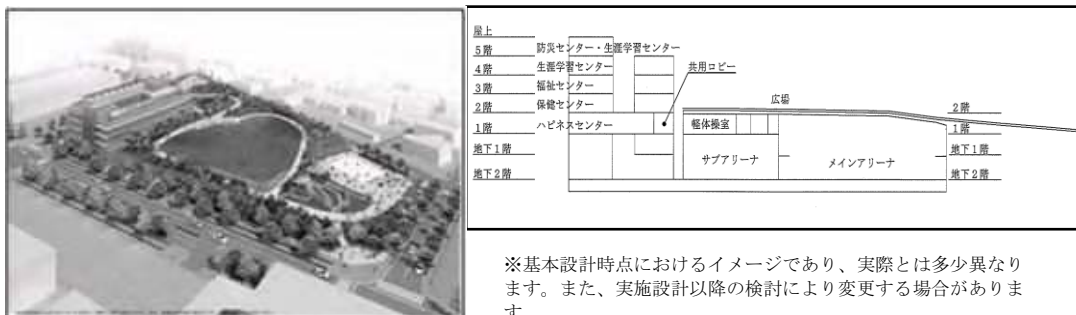
・多機能複合施設部分

敷地の西側部分に位置し、老朽化により耐震性に課題がある公共施設等（福祉会館、総合保健センター、社会教育会館、北野ハピネスセンター（幼児部門））を集約し、防災課など災害対策本部の核となる機能を加え、防災活動、地域保健・福祉サービス、生涯学習の拠点機能を担います。

・道路部分

敷地の北側の市道拡幅整備を行います。

■ 南東側からの公園イメージと断面図



※基本設計時点におけるイメージであり、実際とは多少異なります。また、実施設計以降の検討により変更する場合があります。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

●概算事業費等

施設整備費や用地費などの事業費①から、国庫補助金②を控除した約192億円を、市では整備事業の進捗を踏まえつつ、費用負担の平準化を図りながら、年次計画により負担していきます。なお、その額から、市有地売却収入③を控除した約124億円が実質的な市の負担となります。

また、本事業の財源として一定の市債の活用（約152億円）を想定していますが、市有地売却収入（約68億円）については、繰上償還を行う予定としています。こうした市負担額の抑制により、本事業を推進しても、市債の返済にあたる公債費は現状水準以下で推移し、順次減少していく傾向にあることから、今後の将来負担に大きな影響はなく、財政の健全性を維持することが可能です。

実質的な市負担額①－②－③	約124億円
①事業費（施設整備費・用地費・関連事業費等）	約240億円
②国庫補助金（国→UR都市機構）	約48億円
③市有地売却収入	約68億円

※ 事業費、国庫補助金、市有地売却収入は、現時点での見込額であり、今後、増減することがあります。なお、事業費は実施設計を進めていく中で精査するとともに、国庫補助金については増額に向けて金額を調整していきます。

※ 売却を予定している市有地は、暫定利用している井口特設グラウンド（井口地区の総合スポーツセンター（仮称）建設用地）などです。

〔実績・内容〕

●新川防災公園・多機能複合施設（仮称）管理運営方針（平成24年3月策定）

市民の多様なニーズに対応するとともに、各施設の集約化による相乗効果を高めながら、適正かつ効率的な施設管理とサービス提供を行うことを目的とし、管理運営の目標やその実現に向けた体制づくり、基本的な事項についての考え方などをまとめています。指定管理者制度の導入、各施設の開館日・開館時間の拡充や施設間の連携による事業の充実などの方向性を打ち出しています。

〔債務負担行為の内容〕

・実施設計等委託料 281,467,200円

（平成23年度 32,466,000円、平成24年度＜債務負担分＞249,001,200円）

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

都 支 出 金	26,000,000円	一 般 財 源	12,453,431円
---------	-------------	---------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
5 男女平等参画のための三鷹市行動計画2022の策定 ＜男女平等推進施策関係費＞ 男女平等参画社会の実現に向けて、市民意識・実態調査（平成22年度実施）の結果や各施策の課題と方向性を踏まえ、男女平等参画審議会における検討及び提言を受けるとともに、パブリックコメントの意見などを反映しながら、「男女平等参画のための三鷹市行動計画2022」を策定しました。 この計画は、性別に関わらず、誰もが個人として尊重され、一人ひとりの個性と能力が十分に発揮できる、男女平等参画社会の実現を目指すものです。 〔計画における基本目標〕 ・「男女平等参画条例」及び「男女平等参画のための三鷹市行動計画2022」に基づく、男女平等参画の総合的な推進 ・人権を尊重する男女平等意識の醸成 ・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進 ・男女平等参画の推進に必要な体制の整備	880,000円	520,000円
6 第4次基本計画等の策定に向けた取り組み ＜第4次基本計画等策定関係費＞ 平成34（2022）年度を目標年次として、三鷹市の次期総合計画となる「第4次三鷹市基本計画」を策定しました。 策定に当たっては、無作為抽出の市民がまちづくりについて議論をする「みたかまちづくりディスカッション」の開催や市民会議・審議会での積極的な検討、骨格案、素案の各段階でのコミュニティ住区ごとの「まちづくり懇談会」の開催、パブリックコメントの実施など、多元的・多層的な市民参加を重ね、多様な意見を反映させました。 また、個別計画の策定・改定を同時に進め、基本計画と個別計画との連動と整合を図りました。 〔実績・内容〕 - 平成23年6月 討議要綱の確定（平成23年6月三鷹市議会報告） 市民意見の募集 9月 骨格案の確定（平成23年9月三鷹市議会報告） 10月 広報みたか「骨格案特集号」の発行 アンケート調査の実施（返信数：3,052通） 骨格案に対するパブリックコメントの実施（意見数：40人、152件） まちづくり懇談会の開催（参加人数：103人、意見数：422件） みたかまちづくりディスカッションの開催 （参加人数：1日目98人・2日目94人、意見数：268件）	17,123,610円	13,926,512円

12月 素案の確定（平成23年12月三鷹市議会報告）
 平成24年1月 広報みたか「素案特集号」の発行
 素案に対するパブリックコメントの実施（意見数：41人、87件）
 まちづくり懇談会の開催（参加人数：107人）
 3月 「第4次三鷹市基本計画」確定

■第4次基本計画と同時に策定・改定を進めた個別計画一覧

部	款（会計）	計 画 名 称	参 照 ペ ー ジ
企画部	総務費	行財政改革アクションプラン2022	62 ページ
	総務費	男女平等参画のための三鷹市行動計画2022	65 ページ
	総務費	地域情報化プラン2022	69 ページ
総務部	消防費	地域防災計画	139 ページ
	消防費	事業継続計画（震災編）	139 ページ
生活環境部	衛生費	環境基本計画2022	102 ページ
	衛生費	地球温暖化対策実行計画（第3期計画）	103 ページ
	衛生費	ごみ処理総合計画2015	105 ページ
	商工費	産業振興計画2022	117 ページ
	農林費	農業振興計画2022	112 ページ
健康福祉部	民生費	健康福祉総合計画2022	84 ページ
	民生費	障がい福祉計画（第3期）	85 ページ
	介護保険	高齢者計画・第五期介護保険事業計画	178 ページ
都市整備部	土木費	土地利用総合計画2022	127 ページ
	土木費	緑と水の基本計画2022	131 ページ
	土木費	バリアフリーのまちづくり基本構想2022	129 ページ
	土木費	交通総合協働計画2022	123 ページ
	総務費	公共施設維持・保全計画2022	70 ページ
	土木費	三鷹景観づくり計画2022※	128 ページ
教育部	教育費	教育ビジョン2022	143 ページ
	教育費	教育支援プラン2022	142 ページ
	教育費	生涯学習プラン2022	151 ページ
	教育費	みたか子ども読書プラン2022	152 ページ
合 計			

※平成24年度の策定に向けて、取り組みました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

7 三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進 80,068,000円 49,370,679円

＜三鷹ネットワーク大学管理運営関係費、三鷹の森科学文化祭関係費＞

NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構との協働により、三鷹ネットワーク大学の更なる活用に向けた取り組みを推進しました。

平成23年度は、第4次基本計画の策定に関連し、三鷹まちづくり総合研究所に個別計画の策定等に関する研究会として「サステナブル都市三鷹研究会」と「コミュニティ創生研究会」を設置して検討を行ったほか、協働や地域ケアなどの行政課題をテーマに講座（「三鷹の未来を見つめる視点～第4次基本計画策定に向けて～」）を開催しました。

また、平成21、22年度に引き続き、市と三鷹ネットワーク大学との共催による「三鷹の森 科学文化祭」を開催するとともに、三鷹商工会、みたか都市観光協会や地域の商店会との協働により「みたか太陽系ウォーク」の輪をさらに広げて実施するなど商工振興・地域経済の活性化の観点を持ちながら、地域に「科学のまち三鷹」の浸透と定着を図るための事業を実施しました。

〔実績・内容〕

三鷹の未来を見つめる視点 ～第4次基本計画策定に向けて～

- ・第1回 3・11以後の社会デザインから未来を考える

開催日 平成23年9月27日（火）

参加人数 33人

- ・第2回 高福祉のまちづくりをめざして

開催日 平成23年10月4日（火）

参加人数 18人

- ・第3回 近未来に向けた高環境のまちづくりとは？

開催日 平成23年10月6日（木）

参加人数 24人

みたか太陽系ウォーク（スタンプラリー）

開催日 平成23年9月23日～10月30日

スタンプラリー商品交換者総数 1,346人

参加店舗・施設数 167箇所

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

使用料手数料	1,697,050円	都 支 出 金	1,489,000円
一 般 財 源	46,184,629円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 「科学キッズフェス！」の開催 12,000,000円 11,994,150円

＜多摩・島しょ広域連携活動関係費＞

科学の楽しさ、感動を体験する機会を多くの子どもたちに提供するため、近隣5市との共同事業として「科学キッズフェス！」を開催し、小惑星探査機「はやぶさ」に関する映画の上映会、太陽系や宇宙に関する講演会、科学実験ショーなどが実施されたほか、「すばる望遠鏡」がある国立天文台ハワイ観測所と会場をTV会議システムにより生中継で結び、ハワイ観測所の所長及びスタッフが会場の子どもたちからの「すばる望遠鏡」や宇宙に関する質問に答えました。

〔実績・内容〕

科学キッズフェス！

開催日 平成23年9月23日（金・祝）・24日（土）

会場 芸術文化センター

内容 ・国立天文台ハワイ観測所との生中継
・科学実験ショー
・エアードーム・プラネタリウムほか

参加人数 4,773人（2日間の延人数）

主催 5市共同事業実行委員会
（三鷹市、武蔵野市、小金井市、国分寺市、国立市）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

諸 収 入 11,994,150円

■科学キッズフェス！会場入口（左）とエアードーム・プラネタリウム（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
9 次期基幹系システムの構築	203,370,000円	187,208,910円
＜基幹系システム関係費＞		
住民記録、市税や福祉等の業務に使用している基幹系システムにおける次期システムの構築について、データ移行、運用テストなどの具体的な業務に取り組み、平成23年10月に全システムが稼働しました。移行に当たっては、トータルコストを抑制しながら、システム稼働の安定性や機能性の向上を図りました。		
10 地域情報化プラン2022の策定と新たなＩＣＴ施策の推進	26,771,000円	23,308,454円
＜地域情報化推進関係費、ユビキタス・コミュニティ推進事業費＞		
ＩＣＴの更なる発展や普及に対応した施策を実施するため、平成19年度に策定した「ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」を発展的に継承する計画として「地域情報化プラン2022」を策定しました。策定に当たっては、ユビキタス・コミュニティ推進協議会を2回開催し、その意見を計画に反映するとともに、パブリックコメントを実施しました。		
また、「いつでも、どこでも、誰でも」がくらしの豊かさ、便利さ、楽しさを実感できる地域社会の実現を目指す取り組みを推進しました。		
〔プランにおける主な事業〕		
・ＩＣＴを活用した安全安心な生活環境の実現 ・ＩＣＴを活用した地域社会の活性化の促進 ・ＩＣＴを活用した魅力ある教育・生涯学習の推進 ・情報提供の充実と行政手続の利便性の向上 ・地域情報化を支える基盤の整備		
－ 地域活性化 －		
11 公共施設の適正かつ効率的な維持管理に向けた調査研究	3,150,000円	2,940,000円
＜公共施設管理関係費＞		
都市の更新・再生の一環として進めているファシリティ・マネジメントの取り組みとして、公共施設の適正かつ効率的で質の高い管理運営をより一層推進するため、業務内容、作業量、経費など、現状の分析・評価を行い、仕様の見直しを実施するなど経費削減に向けた調査研究に取り組みました。		
〔実施施設〕		
・芸術文化センター ・コミュニティ・センター（井の頭・新川中原・連雀）		
－ 都市再生 －		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

12 公共施設の保全・活用に向けた取り組み 36,133,000円 27,856,033円

＜公共施設管理関係費＞

公共施設の機能の維持・保全と質的向上を計画的に進めるために「公共施設維持・保全計画2022」を策定しました。既存の公共施設の維持保全全般について、「これまで整備し、活用してきた『今ある建物』を大切に長く使う」という基本理念のもとに、「事後保全」ではなく、不具合を事前に予想して計画的に対応する「予防保全」の視点に立脚した施設の中・長期的な維持・保全の在り方を策定したもので、「防災上重要な公共建築物に指定されている施設」など92施設を予防保全対象施設としています。

平成21年度に構築した公共施設データベースシステムについては、詳細データの追加登録と分析・評価を継続して行いました。

また、設計事務の効率化を図るため、引き続き公共施設の各種図面の電子データ化を推進し、115棟分の施設図面のデータ化を完了するとともに、紙の台帳で管理している公有財産台帳について、平成22年度から着手した土地の棚卸の内容を踏まえ、電子データ化に取り組みました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

都 支 出 金	21,603,559円	一 般 財 源	6,252,474円
---------	-------------	---------	------------

13 庁舎・議場棟耐震補強工事等の実施 41,819,000円 28,507,500円

＜市民センター改修事業費＞

市民センター本庁舎・議場棟について、平成9年から11年にかけて耐震補強工事を行いましたが、補強工事から相当の時間が経過し、この間に基準の見直しもあったことから、平成20年度の耐震診断に基づき、補強工事を実施しました。

また、平成21年度に実施したアスベスト使用実態調査により、本庁舎の屋上階天井等に露出している吹き付け材から、0.1%を超えるアスベストが検出されたため、その除去工事を実施しました。

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

繰 入 金	7,000,000円	市 債	18,800,000円
一 般 財 源	2,707,500円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
14 市政窓口業務における委託化の拡充 ＜三鷹駅前市政窓口運営費、三鷹台市政窓口運営費＞ 三鷹駅前市政窓口に続き、三鷹台市政窓口においても、平成23年4月から窓口業務の委託化を実施し、新たに印鑑登録事務を開始するなど、市民サービスの質を確保しながら効率的な窓口運営を図りました。	65,863,000円	65,856,000円
15 地区公会堂のバリアフリー化の推進 ＜地区公会堂維持管理費＞ 高山地区公会堂を改修し、だれでもトイレの設置や段差解消などのバリアフリー化を図りました。	4,431,000円	3,780,000円
－ コミュニティ創生 －		
【財源内訳】		
都 支 出 金	1,890,000円	一 般 財 源 1,890,000円
16 地域自治組織の活性化支援 ＜市民組織の育成と活動助成費＞ 町会・自治会などによる地域の課題解決に向けた先導的な活動を支援する助成制度（がんばる地域応援プロジェクト）について、学識経験者等による選考委員会の選考を経て、過去最多の15事業を採択しました。 平成24年2月には、市民協働センターで、それぞれに創意工夫をした活動に取り組んだ助成団体による発表会を開催するとともに、多くの町会やNPO等市民活動団体との交流も行い、他の地域自治組織への普及と活性化を図り、コミュニティ創生を推進しました。 〔実績・内容〕 がんばる地域応援プロジェクト 助成件数 15団体、15事業 （うち、NPO等市民活動団体との連携・協働事業3件） 発表会・交流会参加者 74人	1,000,000円	1,000,000円
－ コミュニティ創生 －		
－ 地域活性化 －		
【財源内訳】		
諸 収 入	500,000円	一 般 財 源 500,000円

■がんばる地域応援プロジェクト発表会・交流会



17 大沢コミュニティ・センターの耐震補強の実施

243,556,000円 225,974,500円

＜大沢コミュニティ・センター大規模改修事業費＞

コミュニティ活動や地域の防災活動の重要な拠点である大沢コミュニティ・センター（昭和49年築）について、平成22年度に引き続き、本館及び体育館の耐震補強工事を行い、災害に強いまちづくりを推進しました。また、本館から体育館へのアクセスを容易にするため昇降機を設置するなど、バリアフリー化を図りました。

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

国庫支出金 56,783,000円

都支出金 11,700,000円

市債 152,000,000円

一般財源 5,491,500円

■大沢コミュニティ・センター（左）と昇降機（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

18 コミュニティ創生のあり方に関する研究の実施 500,000円 500,000円

＜コミュニティ創生のあり方に関する研究事業費＞

第4次基本計画の策定と連携し、これまでの三鷹市におけるコミュニティの展開を踏まえて、地域に表出しつつある現代的課題を、住民同士の「支え合い」による新たな「共助」と協働により地域で解決していくため、三鷹まちづくり総合研究所に、「コミュニティ創生研究会」を設置し、現状と課題、今後の展望などについて意見交換を行い、報告書としてとりまとめました。

また、研究会に先立ち、多くの市民活動団体と市職員のワーキング・チームが意見交換・懇談会を実施するなど、市民参加を図りました。

今後は、この報告書を踏まえて、新しい共助の仕組みづくりである、福祉、防災、教育、子育て等の各分野を包含した多層・多元のネットワークを形成し、地域の絆づくりや地域交流の活性化に向けた取り組みを推進します。

－ コミュニティ創生 －
－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

諸 収 入 500,000円

■コミュニティ創生研究会



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

19 みたか・子どもと絵本プロジェクトの推進 26,991,250円 24,244,269円

＜絵本館プロジェクト関係費、星と森と絵本の家管理運営関係費＞

平成23年3月に策定した「みたか・子どもと絵本プロジェクト」の事業方針に基づき、地域での活動として、子どもと絵本をつなぐ活動の担い手を育成するため、連雀コミュニティ・センターで養成講座を実施しました。

また、星と森と絵本の家においては、国立天文台の協力による絵本の企画テーマ展示や科学への興味の基になる体験活動、市民等との協働による季節行事やものづくりなど、絵本を通じたふれあいの中で知的好奇心を高める取り組みを行い、国立天文台の敷地内という立地や特長を生かして、運営の充実を図りました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金	6,850,000円	一 般 財 源	17,394,269円
---------	------------	---------	-------------

■「おひさま いっぱい」絵本展示コーナー



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

20 公会堂等整備事業の推進 257,223,000円 256,780,288円

＜公会堂等整備事業費＞

平成21年7月に策定した「公会堂等の整備に関する基本方針」に基づき、耐震性の確保、バリアフリーへの対応、施設機能や利便性の向上、施設の長寿命化を図るため、平成24年度中の完成を目指して公会堂のリニューアル工事（耐震補強を含む）と公会堂別館の建替工事に着手しました。

〔整備内容〕

・公会堂リニューアル工事

耐震補強、エスカレーターの設置、客席を含むホール内外装の改修、ホワイエの改修、空調・電気設備の更新など

・公会堂別館建替工事

鉄筋コンクリート造 地上4階建、延床面積1,815.58㎡

1階 管理事務所、エントランスホールなど

2階 飲食スペース、展示室兼会議室など

3～4階 会議室

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

都 支 出 金	18,000,000円	市 債	227,000,000円
一 般 財 源	11,780,288円		

■リニューアル後の公会堂イメージ（左）と建替え後の公会堂別館イメージ（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

21 安全安心まちづくり事業の普及拡大

(1) 防犯啓発事業の推進 19,544,000円 18,586,564円

＜安全安心パトロール等関係費＞

犯罪の抑止と地域の防犯力向上のため、安全安心・市民協働パトロール参加団体や安全安心メール登録者の拡大、安全安心パトロール車の防犯パトロール団体への貸出しなどに引き続き取り組むとともに、市内（下連雀一丁目地区）の落書き消去活動を実施するなど、総合的な安全安心体制の推進を図りました。

また、「夏休み！親子でつくる地域安全マップ」講習会を開催し、子どもの防犯能力の向上を目的として、地域を実際に歩いて、どんな場所が危険なのかを体感しながら、地域安全マップの作成を行いました。

さらに、安全安心・市民協働パトロールの一環として、愛犬家が犬の散歩を兼ねて地域のパトロールを行う「わんわんパトロール」が大沢地域の町会で開始されました。

〔実績・内容〕

夏休み！親子でつくる地域安全マップ

開催日 平成23年8月20日（土）
参加対象 市内在住・在学の小学生と保護者
参加人数 小学生12人 保護者5人

大沢地区わんわんパトロール結成式

開催日 平成24年1月29日（日）
内容 今後の活動内容の確認等・隊員犬への「任命証」の授与
参加人数 28人（うち市・警察関係者5人）
隊員犬数 27頭（平成24年1月29日現在）

－ コミュニティ創生 －
－ 危機管理 －
－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■夏休み！親子でつくる地域安全マップ講習会



■わんわんパトロール「任命証」(サンプル)



(2) 防犯設備整備事業の推進

2,500,000円

2,500,000円

＜防犯設備整備費補助事業費＞

地域の防犯力向上を図るため、東京都の「地域における見守り活動支援事業」を活用して、下連雀一丁目地区において、商店会・町会との連携により、4箇所に9台の防犯カメラを設置し、地域の防犯力向上を図りました。

平成23年中の市内の犯罪発生件数は1,733件、前年比1.9%減となり、平成18年から6年連続で減少となっています。

－ 危機管理 －

【財源内訳】

都 支 出 金 1,500,000円

一 般 財 源 1,000,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

戸籍住民基本台帳費

1 住民基本台帳カードの普及促進 10,941,000円 10,115,793円

＜住民基本台帳カード普及促進事業費＞

平成24年2月1日から、コンビニエンス・ストアにおける証明書交付の種類に「税や戸籍に関する証明書」を追加し、さらなるサービスの拡充を図りました。

また、住民基本台帳カードの交付に関する業務を引き続き実施するとともに、広く市民への広報を行うなど、住民基本台帳カードの一層の普及促進を図りました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

さらに、運転免許証を自主返納した70歳以上の方に対し、住民基本台帳カードの交付手数料（500円）を無料化し、運転免許証に代わる公的本人確認書類として活用していただくとともに、住民基本台帳カード交付の際には感謝状と記念品を贈呈するなど、三鷹警察署と連携しながら高齢者の交通事故防止を図りました。

〔実績・内容〕

平成24年2月1日から拡充された証明書（コンビニ交付）

- ・ 市民税・都民税課税非課税証明書
- ・ 戸籍の全部事項証明書
- ・ 戸籍の個人事項証明書
- ・ 戸籍の附票

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

使用料手数料	1,100,500円	都 支 出 金	3,812,102円
一 般 財 源	5,203,191円		

2 外国人住民の住民基本台帳への移行準備 3,746,000円 790,787円

＜外国人登録事務費＞

住民基本台帳法の改正（平成24年7月施行）により、外国人住民についても住民基本台帳法の適用対象となり、住民票に記載されることとなりました。そのため、外国人住民への周知や住民票作成の基となる外国人登録原票の点検・確認など、外国人住民の住民基本台帳への円滑な移行に向けた取り組みを行いました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

【財源内訳】

都 支 出 金	774,787円	一 般 財 源	16,000円
---------	----------	---------	---------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

選挙費

1 東京都知事選挙の執行	32,684,000円	30,101,767円
＜東京都知事選挙執行費等＞		
平成23年4月10日、選挙執行		
【財源内訳】		
都支出金	30,101,767円	
2 市議会議員及び市長選挙の執行	97,871,000円	77,887,065円
＜市議会議員及び市長選挙執行費＞		
平成23年4月24日、選挙執行		

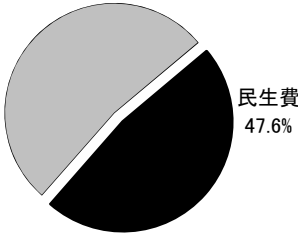
平成23年度に取り組んだ主な施設整備



①東京多摩青果三鷹市場跡地	新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業の推進
②市民センター本庁舎、議場棟	庁舎・議場棟耐震補強工事等の実施
③高山地区公会堂	地区公会堂のバリアフリー化の推進
④大沢コミュニティ・センター	大沢コミュニティ・センターの耐震補強の実施
⑤三鷹市公会堂・公会堂別館	公会堂等整備事業の推進

第3款 民生費

■一般会計に占める割合

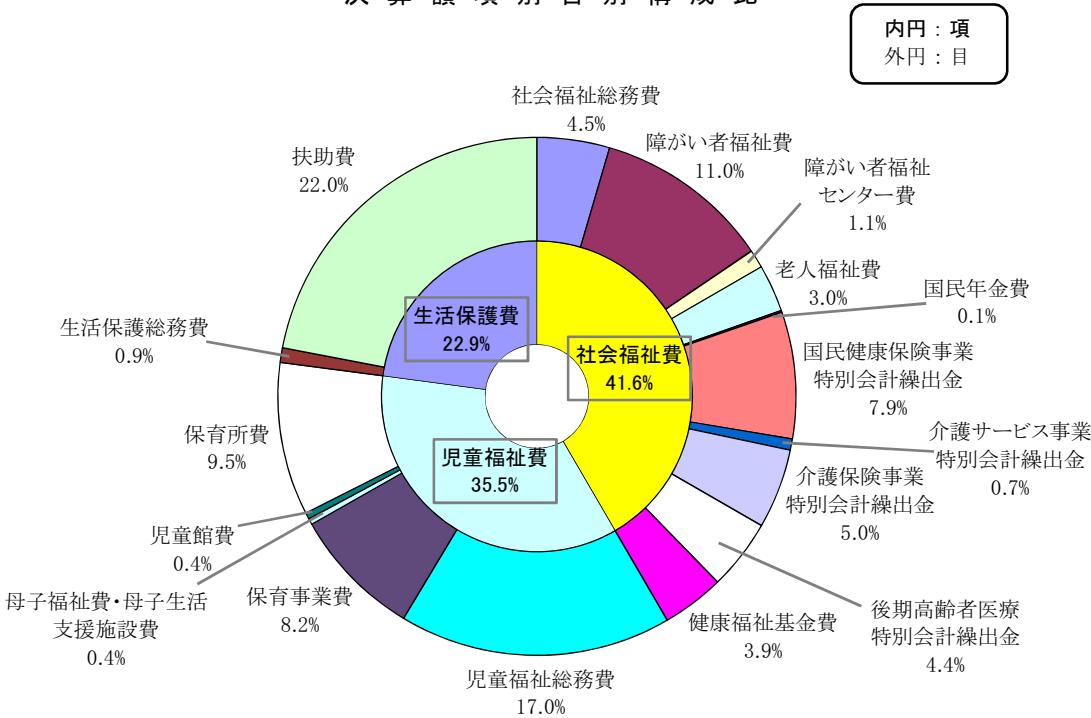


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成23年度	32,021,717	29,842,496	13,551,577	247,700	1,562,378	14,480,841	93.2%
平成22年度	29,303,662	27,939,825	12,182,937	176,100	1,894,612	13,686,176	95.3%
増減	2,718,055	1,902,671	1,368,640	71,600	△332,234	794,665	—

決 算 額 項 別 目 別 構 成 比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

社会福祉費

1 成年後見制度の利用促進 23,983,000円 22,322,354円

＜社会福祉協議会事業委託関係費、成年後見開始審判等請求関係費＞

社会生活上の判断能力が不十分な方の権利擁護に関わる総合的な相談・支援を行っている「権利擁護センターみたか」において、増加する成年後見の需要に対応するため、権利擁護の視点を持った市民を養成する「権利擁護・あんしんサポーター養成講座」を開催しました。

また、経済的事情等により後見人の報酬を負担することが困難な方に対して、裁判所の定める後見報酬額の範囲内で一定額を助成し、安心して後見業務を受けられるよう、東京都の補助金を活用し支援しました。

〔実績・内容〕

権利擁護・あんしんサポーター養成講座

開催日 平成23年10月13日、15日、17日

受講者数 23人

－ コミュニティ創生 －

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都支出金	8,436,000円	諸収入	89,200円
一般財源	13,797,154円		

■権利擁護・あんしんサポーター養成講座



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 地域ケアネットワーク事業の推進 13,790,000円 11,752,479円

＜地域ケアネットワーク推進事業費＞

コミュニティ住区を基盤に、住民協議会をはじめとする地域の市民、関係団体等が連携してネットワークを形成し、地域での課題解決に向けて協働して取り組む「地域ケアネットワーク事業」の推進を図りました。井の頭、新川・中原、西部地区では、地域の状況にあわせて展開・検討しているサロン活動などの居場所づくり事業や見守り・支援の仕組みづくりなどを引き続き行いました。また、平成22年度に設立した東部地区では、研修や多世代交流事業、学習会などの実施を支援するとともに、今後の具体的な事業実施に向けた支援を行いました。

さらに、傾聴ボランティア養成講座を開催し、ボランティアの拡充を図るとともに、引き続き認知症サポーター養成講座の講師役となる認知症キャラバンメイトや認知症サポーター、地域福祉ファシリテーターの養成を行い、地域福祉推進の人財育成と活動への参加促進を図りました。

あわせて、市職員研修の一環として、認知症サポーター養成講座を行いました。

〔実績・内容〕

平成23年度の地域福祉人財の養成実績

- ・ 傾聴ボランティア 44人（累計156人 平成18年度～）
- ・ 認知症キャラバンメイト 3人（累計51人 平成19年度～）
- ・ 認知症サポーター 764人（うち市職員189人）（累計2,714人 平成19年度～）
- ・ 地域福祉ファシリテーター 17人（累計47人 平成21年度～）

－ コミュニティ創生 －

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都 支 出 金	5,876,000円	一 般 財 源	5,876,479円
---------	------------	---------	------------

■地域ケアネットワーク井の頭の活動



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 災害時要援護者支援事業の推進 2,843,000円 2,209,572円

＜災害時要援護者支援事業費＞

高齢者や障がい者など、災害時の要援護者を支援する地域サポートシステムを確立するため、これまで市内3町会で実施してきたモデル事業の検証結果を踏まえて、町会・自治会など小地域での市民相互の支え合いを基本とした要援護者本人同意方式（小地域相互支援型同意方式）による災害時要援護者支援の全市展開に向けた取り組みを進めました。

〔実績・内容〕

- ・災害時要援護者支援事業実施要綱の策定
- ・町会・自治会向けの「地域における防災ネットワークづくりのためのマニュアル」を策定
- ・要援護者にかかわる情報の収集と提供のためのデータ管理システムを作成

－ コミュニティ創生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

都支出金	2,000,000円	一般財源	209,572円
------	------------	------	----------

4 低所得者・離職者対策事業の実施 8,733,000円 7,732,476円

＜低所得者・離職者対策事業費＞

東京都の「生活安定化総合対策事業」の一環として、一定の所得以下の方の安定した生活の確保を図るため、平成20年度から平成22年度までの緊急対策として、三鷹市社会福祉協議会に生活・就労相談や生活資金貸付の総合窓口を設置してきました。東京都の総合対策事業は平成22年度で終了となりましたが、厳しい経済・雇用状況を踏まえ、東京都の補助金を活用して引き続き窓口を設置し、関係機関との連携を図りながら、低所得者・離職者への効果的な支援を推進しました。

〔実績・内容〕

低所得者・離職者への相談窓口の設置 利用件数 780件
受験生チャレンジ支援貸付事業 利用件数 135件

－ セーフティネット －

【財源内訳】

都支出金	7,732,000円	一般財源	476円
------	------------	------	------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 健康福祉総合計画2022の策定 4,128,839円 3,313,929円

＜健康福祉総合計画策定関係費、

健康福祉総合計画（健康づくり分野）検討関係費（衛生費）＞

高齢者、障がい者、子どもなどすべての市民の健康と福祉に関する個別の計画と施策を総合化した計画として、平成23～34年度を計画期間とする「健康福祉総合計画2022」を策定しました。策定に当たっては、平成23年度に取り組んだ4分野（高齢者、障がい者、健康づくり、子ども・子育て）の個別計画策定に係る市民会議等の委員を含む検討会議（26人で構成）を設置しました。また、パブリックコメントの実施や健康福祉審議会での検討など、幅広い市民参加を図りながら取り組みを進め、計画を策定しました。

－ コミュニティ創生 －

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都支出金	750,000円	一般財源	2,563,929円
------	----------	------	------------

6 重度身体障がい者（児）ショートステイの実施 5,065,000円 5,064,708円

＜重度身体障がい者（児）ショートステイ事業費＞

介護者の病気や家庭の都合などにより、在宅での介護に困難が生じた際に利用できる重度身体障がい者（児）のショートステイ施設として、府中市にある障害者支援施設みずきに三鷹市民利用枠1床を確保し、障がい者福祉の向上を図りました。

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

諸収入	5,400円	一般財源	5,059,308円
-----	--------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

7 障がい者施設の整備費の助成

—

—

＜障がい者就労支援事業所三鷹ひまわり第一共同作業所助成事業＞

社会福祉法人三鷹ひまわり会に対して、障がい者就労支援事業所三鷹ひまわり第一共同作業所の移転整備に要する費用の一部を助成することとしました。

〔債務負担行為の内容〕

期 間 平成24年度から平成43年度まで（20年間）

限度額 21,063,000円（平成24年度 1,132,000円

平成25から43年度まで 各年度1,049,000円）

〔施設概要〕

開設予定 平成24年12月

所在地 下連雀四丁目

定 員 30人（移転に伴う定員増10人）

構造等 鉄筋コンクリート造3階建 延床面積549.15㎡

— コミュニティ創生 —

8 障がい福祉計画（第3期）の策定

3,142,660円

2,329,755円

＜障がい福祉計画策定関係費＞

障害者自立支援法に基づき、平成24～26年度を計画期間とする「障がい福祉計画（第3期）」を策定しました。策定に当たっては、平成22年度に実施した「高齢者・障がい者等の生活福祉実態調査」の結果や地域自立支援協議会の意見を踏まえるとともに、平成23年5月に「障がい者計画検討市民会議」を設置したほか、パブリックコメントを実施するなど、幅広く市民や関係団体等の意見を聴きながら取り組みを進めました。

— コミュニティ創生 —

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 地域密着型サービス拠点の整備 118,770,000円 97,176,000円

＜地域密着型サービス拠点整備事業費＞

介護が必要になっても地域で安心して暮らすことができるよう、平成22年度に引き続き、地域密着型サービス拠点の整備に対する助成を行いました。

〔実績・内容〕

助成対象施設及び助成額

- ・小規模多機能型居宅介護施設（2箇所）

セントケア三鷹新川

開設	平成23年7月	
定員	通所15人	宿泊6人
助成額	23,850,000円（平成22年度	16,200,000円、 平成23年度 7,650,000円）

小規模多機能型居宅介護 野ざきの家

開設	平成23年8月	
定員	通所10人	宿泊4人
助成額	36,713,000円（平成22年度	18,787,000円、 平成23年度 17,926,000円）

- ・認知症高齢者グループホーム（2箇所）

セントケアホーム三鷹新川

開設	平成23年7月	
定員	18人	
助成額	60,800,000円（平成22年度	40,000,000円、 平成23年度 20,800,000円）

ぐるーぷほーむ むれの里

開設	平成24年3月	
定員	18人	
助成額	50,800,000円	

－ コミュニティ創生 －

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

国庫支出金	3,000,000円	都支出金	91,888,000円
一般財源	2,288,000円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 高齢者の熱中症予防の実施 7,506,000円 6,235,591円

＜高齢者熱中症緊急対策事業費＞

東日本大震災に伴う電力不足などを踏まえ、夏の猛暑による熱中症を予防するため、75歳以上の一人暮らしの高齢者に対し戸別訪問を行い、普及啓発用チラシと啓発グッズ（首に巻く冷却用ベルト）を配布しました。

〔実績・内容〕

配布世帯数 7,100世帯

－ 危機管理 －

【財源内訳】

都 支 出 金	6,235,000円	一 般 財 源	591円
---------	------------	---------	------

■配布した普及啓発用チラシと啓発グッズ（首に巻く冷却用ベルト）



高齢者のみなさんへ
熱中症に気をつけましょう

監修／北里大学医学部公衆衛生学 医学博士 和田 耕治

熱中症についてよく知り、防ぎましょう！

記録的な猛暑が続いた平成22年の夏は、熱中症で5万人以上の方が救急車で運ばれ、前年の10倍以上となる約200人が亡くなりました。

熱中症は、とくに体温を調節する機能が低下した高齢者がかかりやすく、また、屋外だけでなく屋内でも発症します。

地球の温暖化などで今後も暑さが続くと考えられますが、熱中症は日々のちょっとした工夫で予防できます。熱中症にならない方法やあったときの対応を正しく知っておきましょう。

三 鷹 市

年次	65歳以上の高齢者	割合
平成21年	12,971人	41%
平成22年	53,843人	46%

4倍以上！



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

児童福祉費

1 学童保育所の保育時間の延長 505,389,000円 456,380,407円

＜学童保育所管理関係費＞

東京都の都型学童クラブ補助制度を活用して、すべての市立学童保育所の保育時間を延長し、一層の市民サービス向上を図りました。

〔実績・内容〕

- ・保育時間の拡充（平成23年4月から実施）

	拡充前	拡充後
学校期間（月～金曜日）	下校時～18時	下校時～19時
学校期間（土曜日）	8時30分～14時	8時～19時
学校休業期間	8時30分～18時	8時～19時

- ・延長育成料の新設（平成23年6月から実施）

利用区分	延長育成料	上限額
8時～8時30分	200円	1人1月につき4,000円
18時～18時30分	200円	
18時～19時	400円	

※1人1月の上限額は5,000円

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

使用料手数料	63,175,200円	都支出金	300,152,000円
一般財源	93,053,207円		

2 公立保育園及び学童保育所等へのゴーヤカーテンの設置 1,518,300円 1,518,300円

＜学童保育所管理関係費、保育園運営費＞

東日本大震災に伴う夏の電力不足が懸念されたことから、公立保育園（19園）、学童保育所（9箇所）、子ども家庭支援センターすくすくひろばに、ゴーヤによる緑のカーテンを設置し、エネルギー消費の削減を図るとともに、公共施設の緑化に取り組みました。

－ 危機管理 －

－ サステナブル都市 －

■ゴーヤカーテン（あけぼの保育園）



3 子ども手当の支給

3,714,730,000円 3,206,250,253円

＜子ども手当等支給事業費＞

国の制度に基づき、中学校修了までの子どもを対象に子ども手当を支給しました。なお、平成24年4月分から、子ども手当は児童手当に制度を変更しています。

〔実績・内容〕

支給月 平成23年6月（2～5月分）

〃 10月（6～9月分）

平成24年2月（10～1月分）

支給額 2～9月分

一律 月額13,000円

10～1月分

3歳未満 月額15,000円

3歳以上小学校修了前 第1子・2子 月額10,000円

第3子以降 月額15,000円

中学生 月額10,000円

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金 2,506,060,662円

都支出金 357,987,999円

一般財源 342,201,592円

※本事業費に係る財源として、国から別途、「児童手当及び子ども手当特例交付金」138,588,000円（三鷹市職員に対して支給する子ども手当に要する交付金部分を除く。）が交付されました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
4 乳幼児医療費助成の拡充	326,506,176円	320,687,542円
＜乳幼児医療費助成事業費＞		
乳幼児医療費助成制度において1歳児から就学前児童までに設定している所得制限を平成23年10月から撤廃し、助成対象者の拡大を図りました。		
－ 子ども・子育て支援 －		
【財源内訳】		
都支出金	139,881,000円	一般財源
		180,806,542円
5 すくすくひろばへの床暖房設置	5,460,000円	5,197,500円
＜子ども家庭支援センターすくすくひろば管理運営費＞		
子ども家庭支援センターすくすくひろばの1階遊戯室に床暖房を設置し、利用者サービスの向上を図りました。		
－ 子ども・子育て支援 －		
【財源内訳】		
都支出金	2,598,000円	一般財源
		2,599,500円
6 子育てサポーター養成講座の実施	178,000円	92,000円
＜ファミリー・サポート・センター事業費＞		
子育てに係る援助会員の育成と援助活動の調整を行うファミリー・サポート・センターにおいて、十分に経験を積んだ援助会員の中から地域のサポートリーダー（子育てサポーター）を育成するため、子育てサポーター養成講座やフォローアップ研修を開催するとともに、出前型ひろばへの体験参加等を行いました。		
〔実績・内容〕		
子育てサポーター養成講座		
参加者	経験十分な援助会員登録者 15人	
内 容	子育てサポーターの事業内容と心構え、子どもの発達・成長・援助について、障がい関連の理解など	
－ コミュニティ創生 －		
－ 子ども・子育て支援 －		
【財源内訳】		
国庫支出金	92,000円	

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

7 乳児家庭訪問の実施 150,000円 60,500円

＜乳児家庭訪問事業費＞

平成23年12月から、助産師等が行う新生児訪問と連携しながら、地域の民生・児童委員による乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）を開始しました。おおむね、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うことで、乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図りました。

〔実績・内容〕

訪問世帯数	407世帯
訪問時の配布物	絵本、おでかけマップ、子育て支援関連情報のパンフレットなど

－ コミュニティ創生 －
－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	18,000円	一般財源	42,500円
-------	---------	------	---------

8 次世代育成支援行動計画の推進 344,900円 212,133円

＜次世代育成支援行動計画推進関係費＞

「子育て支援ビジョン」と「次世代育成支援行動計画（後期計画）」に基づき、子ども・子育て支援施策を展開しました。行動計画の実効性の担保のため、「次世代育成支援推進協議会」を設置し、計画の進行管理や評価・検証体制の構築に向けた検討を行いました。また、平成23年度は推進協議会において、「健康福祉総合計画2022」策定に当たっての検討を行いました。

なお、「次世代育成支援行動計画（後期計画）」に定めている目標事業量の達成状況については、市ホームページに公表しました。

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 羽沢小学童保育所の整備 42,589,000円 36,265,201円

＜羽沢小学童保育所整備事業費＞

老朽化した羽沢小学童保育所を、小学校の耐震補強工事の時期にあわせて学校施設内に移転・整備し、保育定員の拡充と保育環境の改善を図りました。

〔施設概要〕

開設 平成23年11月
定員 50人（10人増）
延床面積 128.00㎡（整備前101.19㎡）

－ 都市再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金 31,632,000円

一般財源 4,633,201円

■整備後の羽沢小学童保育所



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 私立認可保育所の新規開園・定員拡充に伴う運営支援の拡充

128,649,345円 128,649,345円

＜私立保育園運営事業費＞

待機児童の解消と多様化する保育ニーズへの対応のため、平成23年4月に新規開設・分園化・増築した私立認可保育所に対し、新たに運営費の負担を開始しました。

〔実績・内容〕

①まなびの森保育園三鷹（新規開設）

所在地 新川六丁目

定員 60人

②第二小羊チャイルドセンター（分園化）

所在地 北野三丁目

定員 100人→119人

③椎の実子供の家（増築）

所在地 大沢四丁目

定員 80人→90人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

分担金負担金	16,234,581円	国庫支出金	19,671,817円
都支出金	29,601,925円	一般財源	63,141,022円

11 認証保育所の開設支援

487,341,980円 470,046,410円

＜認証保育所等運営事業費＞

市内認証保育所の新規開設に当たり、開設を支援するとともに、運営費を助成しました。

〔実績・内容〕

①新規開設園

春ひな保育園（平成23年7月開設 定員20人）

三鷹すみれ保育園（平成24年3月開設 定員40人）

②市内認証保育所に対する運営費の助成

13園→15園（定員 416人→476人）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	235,385,000円	一般財源	234,661,410円
------	--------------	------	--------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

12 公有地を活用した民間認可保育所の誘致 577,865,810円 574,514,873円

＜公有地活用型民間認可保育所整備事業費＞

社会福祉法人による私立認可保育所の開設に当たり、建設用地として公有地を無償貸付するとともに、国の交付金により東京都が創設した「安心こども基金」を財源とした「保育所緊急整備事業補助金」を整備費として助成するなどの支援を行い、待機児童の解消を図りました。また、1歳から就学前までの児童を1時間単位で預かる一時保育室を設置するなど、在宅子育て家庭に対するサービスを拡充しました。

〔実績・内容〕

第二椎の実子供の家

所在地 上連雀六丁目

開設 平成24年4月

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	9人	17人	22人	24人	24人	24人	120人

構造規模 鉄骨造2階建て 延床面積875.23㎡

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	175,439,000円	繰入金	115,790,168円
市債	247,700,000円	一般財源	35,585,705円

■第二椎の実子供の家



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

13 私立認可保育所の新規開設に向けた支援 43,750,000円 43,750,000円

＜私立保育園整備事業費＞

待機児童の解消と多様化する保育ニーズへの対応を図るため、国の交付金により東京都が創設した「安心こども基金」を財源とした「マンション等併設型保育所設置促進事業補助金」などを活用し、私立認可保育所の新規開設に向けた整備費の助成を行いました。

〔実績・内容〕

①にじいろ保育園三鷹下連雀

所在地 下連雀一丁目

開設 平成24年4月

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	6人	12人	12人	13人	13人	13人	69人

構造規模 鉄骨造2階建て 延床面積444.50㎡

②ケンパ井の頭

所在地 井の頭一丁目

開設 平成24年4月

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	6人	10人	11人	11人	11人	11人	60人

構造規模 木造1階建て 延床面積312.77㎡

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金 37,500,000円 一般財源 6,250,000円

■にじいろ保育園三鷹下連雀（左）とケンパ井の頭（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

14 保育園給食食材の放射性物質検査の実施 198,954円 198,954円

＜保育園運営費＞

公営保育園における給食食材について、放射性物質の検査を実施しました。

〔実績・内容〕

検査日 平成23年8月24日

検査品目 検査日に公立保育園（3園）の給食で使用する食材9品目

※検査食材9品目から、放射性物質はいずれも検出されませんでした。

－ 危機管理 －

15 公立保育園の弾力運用による保育定数の拡大 — —

＜保育園運営費、公設民営保育園運営費＞

保育の質を確保しながら職員配置の工夫を図ることで、公立保育園の運用定数を弾力化し、平成23年4月から保育定数を拡大しました。実施に当たっては、平成22年度に実施したエリア別・年齢別の待機児童数や入所児童数の現状、各園の保育室面積、保育に必要な保育士数などの分析・検討結果に基づき、効率的・効果的に取り組みました。

〔拡充内容〕

公立保育園の定数増

公設公営園（5園）	20人（1,097人→1,117人）
公設民営園（3園）	16人（416人→432人）
合 計	36人（1,513人→1,549人）

－ 子ども・子育て支援 －

16 南浦西保育園の建替え 151,352,647円 39,847,500円

〔うち平成22年度からの繰越分 54,523,100円 28,500,000円〕

＜南浦西保育園建替事業費、南浦西保育園建替事業費（繰越明許費執行額）＞

昭和44年開設の南浦西保育園が設置されている都営三鷹下連雀アパート建替えに伴い、平成22年度に引き続き、保育園部分に係る建設を東京都に委託して実施し、平成25年4月の開設に向けて、施設の更新を進めました。新施設においては、定員を92人から116人に拡充し、待機児童の解消を図ります。

－ 都市再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

繰 入 金	11,000,000円	繰 越 金	28,500,000円
一 般 財 源	347,500円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

17 大沢台保育園の保育年齢の拡充 6,708,000円 3,753,000円

＜大沢台保育園改修事業費＞

平成24年4月から、大沢台保育園の保育年齢を0～5歳児に拡充するため、親子ひろば事業（ハミング）で利用していた部屋を保育室に改修しました。なお、「ハミング」の廃止に伴い、近隣で実施している親子ひろば「つぎあてポッケ」の開館日を拡充しました。

〔実績・内容〕

定 員		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
拡充前		6人	9人	11人	14人	—	—	40人
拡充後		6人	9人	11人	12人	12人	12人	62人

－ 子ども・子育て支援 －

生活保護費

1 年金・資産等調査事業の実施 3,396,000円 2,921,833円

＜年金・資産等調査事業費＞

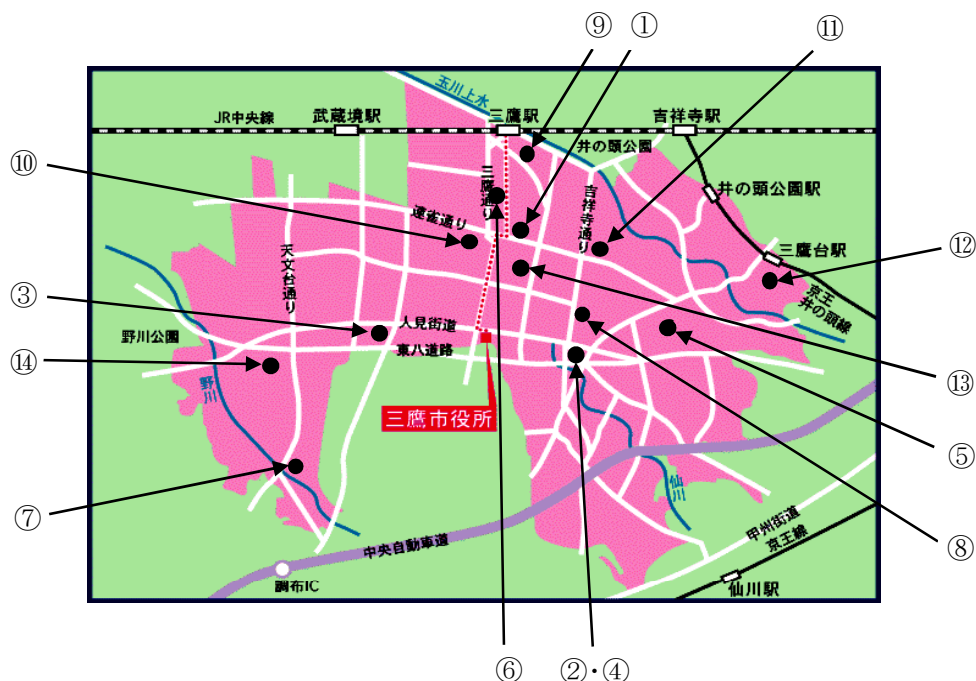
生活保護受給者の年金・資産等を調査する自立支援員を配置し、年金受給権の確認や申請支援などを行い、生活保護受給者の自立促進と生活保護制度運用のより一層の適正化に取り組みました。

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

国庫支出金 2,921,833円

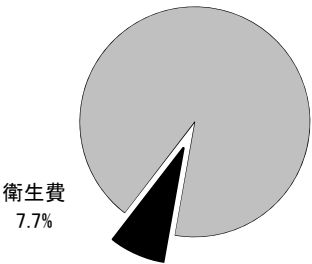
平成23年度に取り組んだ主な施設整備等



- | | |
|---------------------------|--------------------|
| ①障がい者就労支援事業所三鷹ひまわり第一共同作業所 | 障がい者施設の整備費の助成 |
| ②セントケア三鷹新川 | 地域密着型サービス拠点の整備 |
| ③小規模多機能型居宅介護 野ざきの家 | 〃 |
| ④セントケアホーム三鷹新川 | 地域密着型サービス拠点の整備 |
| ⑤ぐるーぷほーむ むれの里 | 〃 |
| ⑥子ども家庭支援センターすくすくひろば | すくすくひろばへの床暖房設置 |
| ⑦羽沢小学童保育所 | 羽沢小学童保育所の整備 |
| ⑧春ひな保育園 | 認証保育所の開設支援 |
| ⑨三鷹すみれ保育園 | 〃 |
| ⑩第二椎の実子供の家 | 公有地を活用した民間認可保育所の誘致 |
| ⑪にじいろ保育園三鷹下連雀 | 私立認可保育所の新規開設に向けた支援 |
| ⑫ケンパ井の頭 | 〃 |
| ⑬南浦西保育園 | 南浦西保育園の建替え |
| ⑭大沢台保育園 | 大沢台保育園の保育年齢の拡充 |

第4款 衛生費

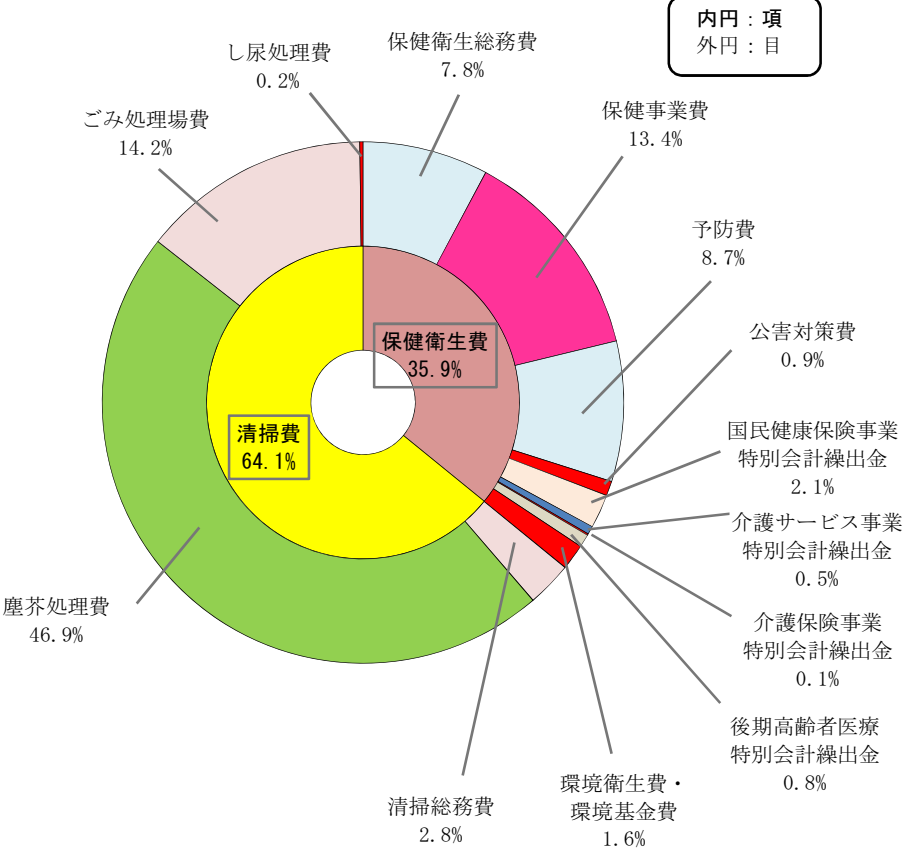
■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

	予算現額	決算額	(単位 千円)				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成23年度	5,110,157	4,809,665	391,718	0	959,653	3,458,294	94.1%
平成22年度	4,585,482	4,243,027	276,960	0	1,057,682	2,908,385	92.5%
増減	524,675	566,638	114,758	0	△98,029	549,909	—

決 算 額 項 別 目 別 構 成 比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

保健衛生費

1 妊婦健康診査の公費負担の拡充 131,733,000円 120,608,277円

＜妊婦・乳児健康診査等関係費＞

母体や胎児の健康確保のため、平成21年度に5回から14回に拡充した妊婦健康診査を継続して実施しました。なお、成人T細胞白血病等の原因となるウイルスである「HTLV-1」の対策として、2回目以降の妊婦健康診査検査項目に、「HTLV-1」抗体検査を追加し、公費負担を拡充しました。

〔実績・内容〕

公費負担額の拡充 2～14回目 5,160円（昨年度公費負担額：4,990円）

妊婦健康診査受診対象者数 1,543人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	28,322,000円	一般財源	92,286,277円
------	-------------	------	-------------

2 がん検診の拡充 183,599,644円 146,243,338円

＜がん検診関係費、女性特有のがん検診推進事業費＞

50歳以上の乳がん検診のマンモグラフィーについて、より検診精度を高めるため、従来の1方向の撮影から、2方向に拡充して実施しました。また、子宮頸がん検診及び乳がん検診について、特定の年齢の女性に対して検診手帳と無料クーポンを送付するとともに、子宮頸がん検診の20歳・25歳の未受診者に対して勧奨通知を送付し、さらなる検診機会の確保と普及啓発を図りました。

〔実績・内容〕

各がん検診受診者数

・胃がん検診（個別）	982人	・胃がん検診（集団）	1,777人
・大腸がん検診	1,274人	・肺がん検診	253人
・子宮がん検診	3,562人	・乳がん検診	2,333人

子宮頸がん検診及び乳がん検診に関する実績

・検診手帳及び無料クーポン送付者数

子宮頸がん検診 6,600人（対象年齢：20歳・25歳・30歳・35歳・40歳）

乳がん検診 6,140人（対象年齢：40歳・45歳・50歳・55歳・60歳）

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

国庫支出金	14,626,000円	一般財源	131,617,338円
-------	-------------	------	--------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 予防接種事業の拡充 408,649,000円 401,436,733円

＜予防接種関係費、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費＞

(1) 子宮頸がん等ワクチン接種事業の実施 166,994,070円 161,984,951円

国の交付金をもとに東京都が創設した「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金」を活用して、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業を実施しました。なお、子宮頸がん予防ワクチンは、ワクチンの供給不足により、平成23年7月下旬から接種事業開始となりました。

〔実績・内容〕

- ・子宮頸がん予防ワクチン 3,680件（対象：中学生の女子）
- ・ヒブワクチン 5,553件（対象：0歳から5歳未満の乳幼児）
- ・小児用肺炎球菌ワクチン 6,318件（対象：0歳から5歳未満の乳幼児）

－ 子ども・子育て支援 －

(2) 日本脳炎予防接種事業の拡充 61,198,711円 61,198,711円

日本脳炎予防接種事業について、新ワクチンの開発に伴い、平成22年5月から再開した積極的な勧奨（個別通知）を拡充して実施し、市民の疾病予防を推進しました。

〔実績・内容〕

- 勧奨対象者 3歳、4歳及び9歳、10歳のI期末接種者
- 勧奨件数 8,244件
- 接種件数 7,518件（うち積極的勧奨対象件数 4,252件）

－ 子ども・子育て支援 －

(3) その他の予防接種事業の実施 180,456,219円 178,253,071円

伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延の予防を図るため、予防接種法に基づき、三種混合ワクチン（ジフテリア、百日咳、破傷風）、MRワクチン（麻疹風しん混合）、ポリオワクチンなどの予防接種事業を引き続き実施しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】 (1) + (2) + (3)

都支出金	105,052,000円	繰入金	90,000,000円
諸収入	8,995,929円	一般財源	197,388,804円

4 環境基本計画2022の策定

2,684,000円

2,347,986円

＜環境施策推進費＞

三鷹市環境基本条例に基づき、新たな環境保全施策を総合的かつ計画的に推進するため、「環境基本計画2022」を策定しました。策定に当たっては、パブリックコメントの実施や環境保全審議会、みたか環境活動推進会議での検討など、市民参加を図ったほか、三鷹まちづくり総合研究所に「サステナブル都市三鷹研究会」を設置し、三鷹市が目指すサステナブル都市についての基本的な考え方や、都市の環境負荷を軽減するための施策の方向性など、サステナブル都市に関する総合的な調査研究を行い、多様な意見を計画に反映しました。

－ サステナブル都市 －

■三鷹サステナブルシティイメージ図



■サステナブル都市三鷹研究会報告書の提出〔濱野座長から清原市長へ〕



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
5 地球温暖化対策実行計画（第3期計画）の策定	2,025,000円	1,620,800円
＜環境施策推進費＞		
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、温室効果ガスの排出削減等に向け、三鷹市の事務及び事業を対象とした「事務事業編」に、新たに、市内全域を対象とした「区域施策編」を加えた「地球温暖化対策実行計画（第3期計画）」を策定しました。策定に当たっては、パブリックコメントの実施や環境保全審議会での検討などの市民参加を行い、計画に反映しました。		
〔実績・内容〕		
地球温暖化対策実行計画（第3期計画）の策定		
計画期間	7年間（平成24年度～平成30年度）	
対象区域	市民・事業者を含めた三鷹市全域	
削減目標	区域施策編：平成20年度を基準とし、7％削減（毎年1％削減） 事務事業編：平成22年度を基準とし、7％削減（毎年1％削減） （※1） 全体で66％削減（※2）	
※1	三鷹市の事務及び事業からの温室効果ガス排出量の削減 （第2期計画に基づく平成22年度実績） 平成17年度比 9.6％減（平成23年度最終目標：7.4％減）	
※2	平成24年度末をもって環境センターでのごみの焼却を停止しますが、策定時点で稼働していることから、削減目標に含めて算定しています。	
－ サステナブル都市 －		
6 みたか環境フォーラム2011の開催	1,707,000円	983,300円
＜環境学習事業費＞		
市民、団体、市内事業者で構成される「みたか環境活動推進会議」との協働による環境学習事業等の取り組みをさらに推進するため、6月の環境月間にあわせて「みたか環境フォーラム2011」を開催しました。		
〔実績・内容〕		
みたか環境フォーラム2011～みんなでつながる環境活動～		
－「循環・共生・協働のまち みたか」を目指して－		
実施日	平成23年6月25日（土）	
会場	三鷹産業プラザ会議室	
内容	基調講演、パネルディスカッション（市民、団体、住民協議会、JA東京むさし、学識経験者、市）	
参加者数	160人	
－ サステナブル都市 －		
【財源内訳】		
諸 収 入	900,000円	一般財源 83,300円

■基調講演（左）とパネルディスカッション（右）



7 空間放射線量の測定

4,683,030円

4,566,560円

＜東日本大震災緊急対策費＞

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線の影響について、放射線測定装置を1台購入し、平成23年7月5日から市独自に公共施設等の空間放射線量の測定（第1次測定～第4次測定）を実施しました。

〔実績・内容〕

測定結果 0.04～0.41毎時マイクロシーベルトの範囲
（第1次測定～第4次測定）

※一般的には0.24毎時マイクロシーベルト以下が一つの目安とされていますが、市では0.20毎時マイクロシーベルト以上が検出された場合について、洗浄等を実施し、数値が下回ったことを確認しました。

- ・第1次測定 市内104箇所（平成23年7月5日から開始）
- ・第2次測定 市内71箇所（平成23年8月25日から開始）
- ・第3次測定 市内124箇所（平成23年10月13日から開始）
- ・第4次測定 市内等233箇所（平成24年1月5日から開始）

－ 危機管理 －

■放射線測定装置（左）と測定の実施（右）



清掃費

1 ごみ処理総合計画2015の改定及び家庭系ごみの減量・資源化の推進

72,413,560円 65,055,553円

＜ごみ減量運動啓発費、家庭系ごみ減量・資源化関係費＞

長期的・総合的な視点に立って、持続可能な循環型社会の形成するため、計画的なごみ処理の推進、ごみの減量・適正処理について定めた「ごみ処理総合計画2015」を改定しました。改定に当たっては、主要施策の検証や数値目標の設定及び発生抑制のための具体的施策などを盛り込んだ助言者会議からの提言をもとに、パブリックコメントなど幅広く市民の意見を反映しました。

また、家庭系ごみの有料化によるごみ量の分析と効果の検証を引き続き実施するとともに、市民や事業者との協働による年4回のごみ減量キャンペーン等の啓発活動や、広報・ホームページ等を通じた積極的なPR活動を継続して行い、さらなるごみの減量・資源化を図りました。

なお、家庭系ごみ処理手数料の減免については、市民からの問い合わせ等に迅速に対応できるよう、受付態勢を拡充しました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

使用料手数料	40,102,535円	都支出金	1,861,058円
諸収入	435,249円	一般財源	22,656,711円

■ごみ減量キャンペーン（三鷹駅前）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 事業系ごみの分別状況調査の実施 20,958,000円 16,258,697円

＜事業系ごみ抑制事業費＞

事業系ごみの分別の適正化とともに、ごみ量の抑制及び資源化を推進するため、環境センターに持ち込まれた事業系ごみ等について、内容物の検査を実施しました。また、検査によって不適切な分別及び搬入禁止物を確認した場合には、事業者指導等を実施し、ごみ質の改善を図りました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

〔実績・内容〕

実施態勢 9人態勢、週5日（月～金曜日）

実施内容 ごみの分別調査等の実施

【財源内訳】

都支出金	16,067,197円	諸収入	66,954円
一般財源	124,546円		

3 空きびん・空き缶の戸別収集の拡充 168,752,000円 165,028,767円

＜空きびん・空き缶等分別収集関係費＞

平成20年度から開始した空きびん・空き缶の戸別収集について、対象地域を拡充して実施しました。移行に当たっては、対象地区への事前相談・調査業務などに取り組みました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

〔実績・内容〕

開始年度	収集曜日	対象地域
20年度	月曜日	井の頭、中原、新川一・四・五丁目
22年度	火曜日	野崎一丁目、上連雀六～九丁目 新川六丁目、下連雀五～九丁目
23年度	金曜日	下連雀一～四丁目、牟礼
24年度 (予定)	水曜日	上連雀一～五丁目、北野、新川二・三丁目
	木曜日	大沢、深大寺、井口、野崎二～四丁目

【財源内訳】

都支出金	32,446,770円	一般財源	132,581,997円
------	-------------	------	--------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 新ごみ処理施設の整備 922,844,000円 892,383,000円

＜ふじみ衛生組合関係費＞

ふじみ衛生組合による平成25年度の新ごみ処理施設稼働に向け、組合の組織市である調布市と共同で新ごみ処理施設建設工事を推進しました。新ごみ処理施設は、災害廃棄物の受け入れが可能な施設であることから、平成23年度の国の第3次補正予算において、「循環型社会形成推進交付金」が追加交付され、その地方負担分について、市へ「震災復興特別交付税」が交付されたため、これらの財源を活用して、翌年度に予定していた工事の一部が前倒しして実施されました。また、工事中の環境影響を調査するため、環境影響評価事後調査を実施するとともに、近隣市民による市民検討会や地元協議会を開催し、新ごみ処理施設等の運営に関する協議を進めました。

なお、不燃物処理資源化施設に関しては、設備等更新計画に向けて検討しました。

〔実績・内容〕

- ・市民検討会（6回実施） 新ごみ処理施設の環境学習機能について検討
- ・地元協議会（7回実施） 地域住民の健康や安全などを確保し、生活環境保全を目的とした協定書の策定を検討
- ・工事実施状況

建物工事	地上部躯体工事	平成23年4月～平成24年3月
煙突工事	外筒築造	平成23年6月～平成23年9月
	内筒取付	平成23年10月～平成24年3月

－ 都市再生 －

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

都 支 出 金	9,000,000円	一 般 財 源	883,383,000円
---------	------------	---------	--------------

※一般財源のうち「震災復興特別交付税」相当額：431,568,000円

■新ごみ処理施設工事状況 23年4月時点（左）と24年3月時点（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 環境センターにおける放射性物質検査の実施 1,450,050円 1,450,050円

＜ごみ処理場管理運営費＞

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線の影響を確認し、適正に最終処分場で処理するため、平成23年7月から、環境センターで生じたばいじん、焼却灰及び排ガスに含まれる放射性物質濃度の測定を行いました。

〔実績・内容〕

測定回数 月1回（平成23年度測定回数 9回）

測定箇所及び測定結果

- ・灰ピット内焼却灰 1kgあたり116～351ベクレル
- ・調湿装置内焼却灰 1kgあたり1,242～3,409ベクレル
- ・煙突からの排ガス 不検出

※焼却灰の放射性物質濃度は、「1kgあたり8,000ベクレル未満」が国の安全基準とされています。

－ 危機管理 －

【財源内訳】

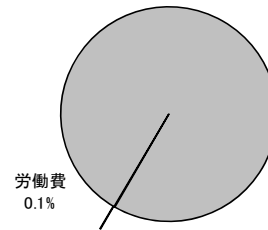
国庫支出金	810,600円	一般財源	639,450円
-------	----------	------	----------

■焼却灰の測定検査



第5款 労働費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成23年度	77,307	71,295	9,521	0	6,507	55,267	92.2%
平成22年度	94,604	79,121	13,325	0	6,500	59,296	83.6%
増減	△17,297	△7,826	△3,804	0	7	△4,029	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

労働諸費

1 緊急雇用創出事業の拡充

227,194,000円 204,183,111円

国の交付金をもとに東京都が創設した、「ふるさと雇用再生特別基金」及び「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して、街区表示板管理台帳整備業務、事業系持込みごみ搬入物検査業務、図書館所蔵用デジタイズ図書作成及び資料総合整理事業など全32事業に取り組み、257人の新規雇用を創出しました。

— セーフティーネット —

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■緊急雇用創出事業一覧

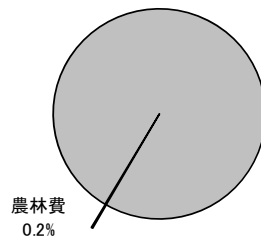
事業名		予算現額	決算額	参照ページ
ふるさと雇用再生特別補助事業		14,175,000円	14,175,000円	
1	総務費 公共施設データ作成業務	14,175,000円	14,175,000円	70ページ
緊急雇用創出事業臨時特例補助事業		213,019,000円	190,008,111円	
1	総務費 公共施設データベースシステム運用事業	3,459,000円	3,287,460円	70ページ
2	総務費 公有財産台帳の電子データ化業務	11,561,000円	4,141,099円	70ページ
3	総務費 街区表示板管理台帳整備業務	23,804,000円	22,470,000円	—
4	総務費 住民基本台帳カード普及促進事業（臨時職員分）	1,704,000円	1,694,800円	78ページ
5	総務費 住民基本台帳カード普及促進事業	2,118,000円	2,117,302円	78ページ
6	総務費 臨時職員の雇用に要する経費 ・住民基本台帳法の改正に伴う外国人登録事務 ・住民票等の郵送業務	2,753,000円	2,440,460円	78ページ
7	民生費 北野ハビネスセンター相談訓練事業	6,303,000円	5,310,534円	—
8	民生費 北野ハビネスセンター生活介護事業 （業務分析及び記録の整理）	6,663,000円	4,987,695円	—
9	民生費 北野ハビネスセンター障がい児一時保育事業	1,804,000円	1,563,563円	—
10	衛生費 家庭系ごみ有料化に伴う減免関係業務	1,906,000円	1,501,063円	105ページ
11	衛生費 家庭系ごみ有料化に伴う減免案内電話対応業務	568,000円	373,763円	105ページ
12	衛生費 事業系持込みごみ搬入物検査事業	20,958,000円	16,258,697円	106ページ
13	衛生費 空きびん・空き缶戸別収集に伴うチラシ配布業務	190,000円	96,770円	106ページ
14	衛生費 空きびん・空き缶戸別収集に伴う戸別巡回相談業務	9,366,000円	7,350,000円	106ページ
15	労働費 就職相談情報提供窓口対応業務	2,095,000円	1,682,357円	—
16	商工費 商店街振興支援事業	2,091,000円	2,090,535円	—
17	商工費 商店街空き店舗調査事業	7,035,000円	6,783,962円	114ページ
18	商工費 買物支援・マルシェ事業	12,000,000円	10,763,404円	114ページ
19	商工費 企業意向調査業務	6,461,000円	6,460,539円	116ページ
20	商工費 中小企業融資等相談窓口対応業務	1,788,000円	1,478,229円	116ページ
21	商工費 後継者育成事業	5,103,000円	5,102,137円	—
22	商工費 産業振興計画策定支援業務	6,206,000円	6,205,500円	117ページ
23	土木費 建築確認支援システムデータ移行準備作業	1,756,000円	1,708,519円	—
24	土木費 雨水浸透施設清掃業務	3,290,000円	1,689,749円	—
25	土木費 法定外公共物清掃業務		1,562,507円	—
26	土木費 花と緑の広場芝生等維持管理業務	5,040,000円	4,593,794円	—
27	教育費 市立小中学校ICT機器ヘルプデスク業務	4,061,000円	4,059,300円	—
28	教育費 鷹南学園第五中学校体育館埋蔵文化財整理調査業務	13,747,000円	13,747,000円	151ページ
29	教育費 図書館総合案内及び書架整理事業	12,796,000円	12,098,513円	—
30	教育費 図書館所蔵用ダイジ図書作成及び資料総合整理事業	34,833,000円	34,832,700円	152ページ
31	教育費 国体会場芝生管理業務	1,560,000円	1,556,160円	—
事業費合計		227,194,000円	204,183,111円	

【財源内訳】

都 支 出 金	203,048,426円	諸 収 入	885,852円
一 般 財 源	248,833円		

第6款 農林費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成23年度	150,984	145,125	10,985	0	3,686	130,454	96.1%
平成22年度	172,963	163,376	23,603	0	3,341	136,432	94.5%
増減	△21,979	△18,251	△12,618	0	345	△5,978	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

農林費

1 認定農業者育成のための支援

12,000,000円

12,000,000円

＜都市農業経営パワーアップ事業費＞

地場産農作物・野菜苗の高品質化や生産力の強化に向け、「都市農業経営パワーアップ事業実施計画」を策定した認定農業者を支援するため、施設整備事業などに対して助成を行いました。

〔実績・内容〕

実施主体 「都市農業経営パワーアップ事業実施計画」を策定した認定農業者9名（三鷹市野菜生産組合所属）

事業内容 野菜生育のためのビニールハウス施設の整備 14棟（1,492.3㎡）
野菜栽培システム 2式（380.9㎡）

— 地域活性化 —

【財源内訳】

都支出金 10,000,000円

一般財源 2,000,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■ビニールハウス施設



2 農業振興計画2022の策定	1,524,000円	865,814円
-----------------	------------	----------

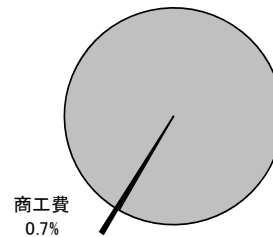
＜農業振興計画策定関係費＞

都市農業の変化に対応した支援を進めるとともに、農業者、市民、三鷹市が協働で「農のあるまちづくり」を推進するため、「農業振興計画2022」を策定しました。策定に当たっては、東京農業振興プラン、三鷹市都市農業研究会の報告書などを踏まえ、農業委員会やＪＡ東京むさしなど関係機関と協議しながら検討を進めました。

－ サステナブル都市 －

第7款 商工費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成23年度	419,320	406,495	54,695	0	41,984	309,816	96.9%
平成22年度	449,836	396,166	27,113	0	45,193	323,860	88.1%
増減	△30,516	10,329	27,582	0	△3,209	△14,044	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

商工費

1 商店街の維持・振興

58,484,631円

55,215,980円

＜商工振興助成事業費＞

新規顧客の獲得や商店会組織の活性化、商店会連合会・商工会への加入等を促進するため、三鷹市商店会連合会と三鷹商工会が協働して実施する市内共通商品券事業（三鷹むらさき商品券、発行総額2億2千万円）に対し、引き続き商品券のプレミアム分10%を助成しました。

また、東京都の補助制度（新・元気を出せ商店街補助事業）を活用した商店会連合会のスクラッチカードイベントや各商店街のイベントなどの販売促進事業等を支援するとともに、街路灯のLED化に当たり、東京都から商店会への直接補助制度に市独自の上乗せ補助を行うことで、財政負担を軽減しながら、魅力ある商店街づくりを推進しました。

〔実績・内容〕

・三鷹むらさき商品券事業

使用期間 平成23年11月5日～平成24年1月22日

参加事業所 735事業所

使用率 99.83%（販売された商品券のうちの使用された割合）

・LED設置数

ランプ交換：74本 新規設置：38本 合計：112本

— 地域活性化 —

【財源内訳】

都支出金 13,775,535円

一般財源 41,440,445円

第7款 商工費

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 商店街空き店舗調査の実施 7,035,000円 6,783,962円

＜商工振興助成事業費＞

不況による業績悪化、後継者不足による廃業、大型店舗の増加などにより、商店街の空き店舗が増加していく懸念があることから、今後の対策に向けた基礎資料とするため、各商店会の空き店舗数や業種構成の調査を行いました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

〔実績・内容〕

調査期間 平成23年8月12日～平成24年3月31日

調査対象 市内31商店会

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金 6,783,962円

3 買物支援の充実 12,000,000円 10,763,404円

＜買物環境整備事業費（緊急雇用創出事業臨時特例補助金事業分）＞

身近な買物に不便を感じることが多い地域での生活利便性の向上と商店街の活性化を図るため、買物支援のモデル事業を実施しました。実施に当たっては、三鷹商工会、商店会連合会、まちづくり三鷹などで構成する「買物支援事業本部」を設置し、商店会への支援や、買物支援に関する情報提供を行うとともに、将来にわたり継続的に実施するための仕組みづくりを検討しました。

なお、当初1地域での実施を予定していましたが、希望する地域が多かったことから、3地域4協議会に拡充して実施しました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

〔実績・内容〕

- ・井の頭地域 店舗紹介フリーペーパー、配達サービス等周知のための「かわらばん」の配布、買物支援サービスのニーズを把握するためのアンケートを実施
- ・下連雀南地域 「お買い物を楽しめる定期市場」を開催
- ・三鷹駅前地域 暮らしに役立つチラシを新聞折り込みで17,000部配布

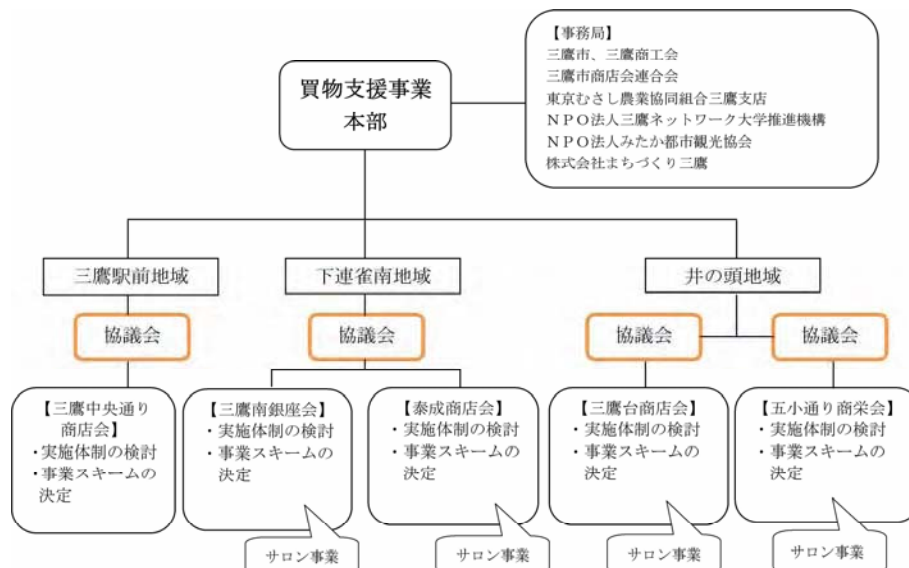
－ コミュニティ創生 －

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金 10,763,404円

■買物支援事業組織体制



「買物支援事業本部」構成組織

三鷹市、三鷹商工会、三鷹市商店会連合会、東京むさし農業協同組合三鷹支店、NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構、NPO法人みたか都市観光協会、株式会社まちづくり三鷹

■買物支援事業の調印式



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 都市型産業誘致の促進 7,553,000円 7,121,809円

＜都市型産業誘致促進事業費＞

平成22年度に制定した「三鷹市都市型産業誘致条例」に基づき、市内における企業の立地を促進するため、南関東にある企業等を中心に、市内への進出意向や設備投資の意向に関する「企業進出意向調査」を実施しました（緊急雇用創出事業臨時特例補助金）。

また、都市計画上の用途が住居専用地域に指定され、建替えや修繕を行うことができない市内事業所の現況を把握するため、図面の作成を行いました。

〔実績・内容〕

企業進出意向調査

調査期間 平成24年1月10日～平成24年3月19日

調査対象 4,500社

有効回答数 1,570社

※製造、情報通信、アニメーション・コンテンツ、観光関連産業を中心に実施

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

都支出金	6,460,539円	一般財源	661,270円
------	------------	------	----------

5 緊急不況対策の充実 70,574,196円 70,235,625円

＜中小企業等融資事業費＞

景気低迷が続く中、景況変化の影響を受けやすい中小企業者の経営を支援するために、既存の融資あっせん制度の活用を促進するとともに、緊急不況対策として平成20年12月に拡充した無利子融資あっせん事業（借受人支払利子の全額を三鷹市が補給）を継続して実施しました。

また、引き続き三鷹市の融資あっせん等に関する問い合わせへの対応や、他の公的制度を周知するための相談態勢の強化を図りました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

〔実績・内容〕

特定不況対策緊急資金融資あっせん事業（10割利子補給分）

・信用保証料補助金 115件 11,176,456円

・利子補給金 1,364件 22,485,451円

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都支出金	1,468,569円	諸収入	7,506円
------	------------	-----	--------

一般財源	68,759,550円
------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 産業振興計画2022の策定 6,302,000円 6,216,521円

＜産業振興計画策定関係費＞

都市型産業誘致条例等に基づく企業立地の促進、少子長寿社会における新たなサービス産業の進展や商店街の維持・振興などを実現するため、「産業振興計画2022」を策定しました。策定に当たっては、平成22年度に市民・事業者を対象に実施したアンケート及びヒアリング調査の結果を踏まえるとともに、商工振興対策審議会での審議、三鷹商工会など関係団体との意見交換、パブリックコメントなどを行い、幅広い意見を反映しました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金 6,205,500円 一 般 財 源 11,021円

7 消費者行政活性化事業の拡充 4,187,547円 4,136,206円

＜消費者行政活性化事業費＞

消費者行政充実のための「集中育成・強化期間（平成21～23年度）」の事業として、国の交付金をもとに東京都が創設した「消費者行政活性化基金」を前年度に引き続き活用し、消費者セミナーの開催、消費者活動センターの周知、消費者被害防止のための啓発活動等を拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

- ・消費者セミナー 参加人数：205人
『体験しながら学ぶ～食品の選び方～』ほか全4テーマ、7回実施
- ・地域消費者セミナー 参加人数：146人
『高齢者悪質商法被害防止啓発』ほか全3テーマ、4回実施

－ 危機管理 －

【財源内訳】

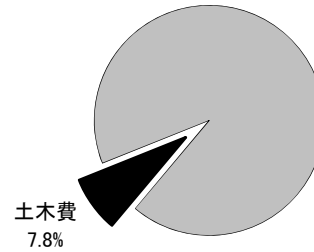
都 支 出 金 4,135,000円 一 般 財 源 1,206円

■消費者被害防止のための啓発用シール（左）と消費者セミナー（右）



第8款 土木費

■一般会計に占める割合

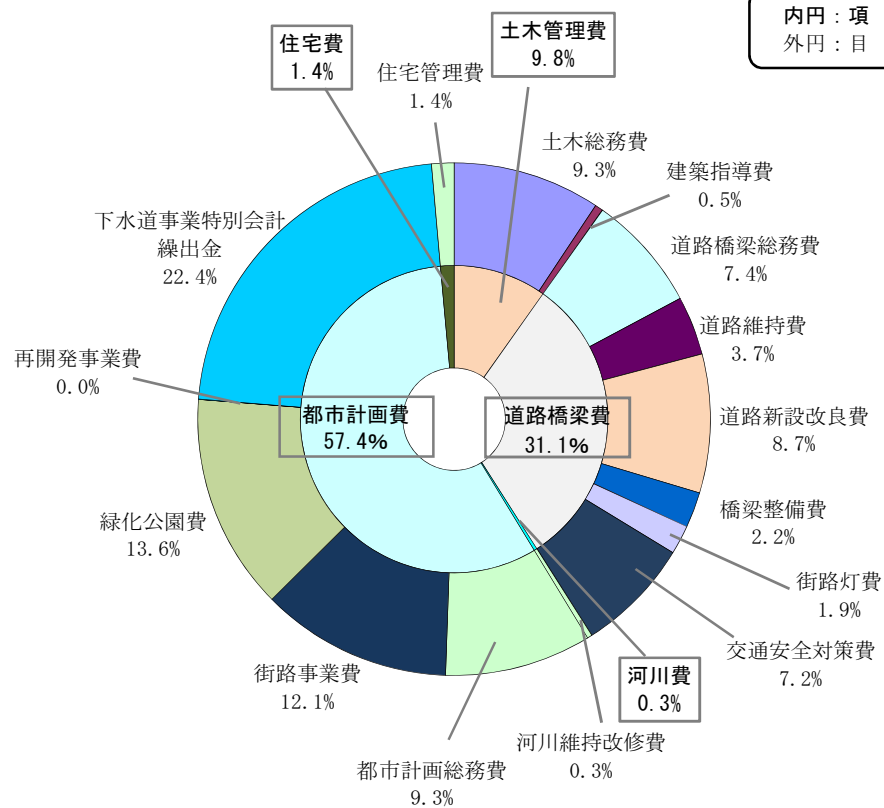


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成23年度	5,460,958	4,908,085	878,518	282,000	425,825	3,321,742	89.9%
平成22年度	5,986,173	5,102,729	512,045	486,000	927,889	3,176,795	85.2%
増減	△525,215	△194,644	366,473	△204,000	△502,064	144,947	—

決算額項別目別構成比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

道路橋梁費

1 市道第135号線（三鷹台駅前通り）の整備	187,498,000円	84,956,609円
	〔うち平成22年度からの繰越分 56,000,000円 56,000,000円〕	

＜市道第135号線整備事業費、市道第135号線整備事業費（繰越明許費執行額）＞

三鷹台まちづくり協議会から平成16年9月に提出された「三鷹台駅前通りへの歩道設置に係る緊急提言」を受け、三鷹台駅前周辺地域のバリアフリー化整備を実施するため、引き続き用地の取得を進めるとともに、電線共同溝の予備設計を行いました。

なお、契約した用地の引渡しが年度内に完了しなかったため、当該経費を平成24年度に繰り越しました。

〔実績・内容〕

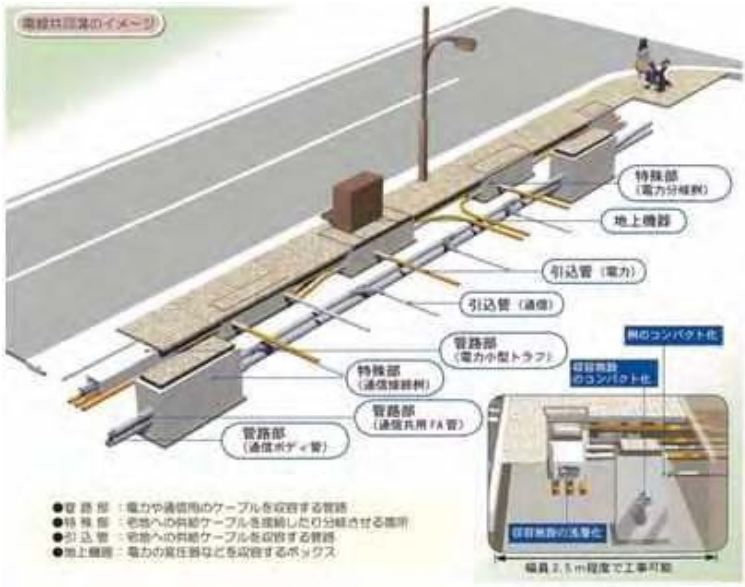
用地取得面積	96.7㎡	（平成22年度からの繰越分）
翌年度繰越分	23.4㎡	
〔繰越明許費繰越額〕		
平成24年度への繰越分	用地取得費	4,200,000円
	物件補償費	5,300,000円

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

国庫支出金	16,170,000円	繰越金	39,830,000円
市債	14,000,000円	一般財源	14,956,609円

■電線共同溝のイメージ図



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 あんしん歩行エリアの整備 21,444,000円 20,352,150円
 ＜あんしん歩行エリア整備事業費＞

「次期社会資本重点整備計画（計画期間：平成20年度～平成24年度）」に基づき、国に指定された区域内（下連雀一丁目の一部、下連雀二～七丁目、上連雀二～七丁目）の路線について、国庫補助金を活用し、路側帯のカラー舗装などの整備を行いました。

〔整備内容〕

市道第7号線（下連雀三丁目地内 延長 342.3m）カラー舗装

市道第86号線ほか（下連雀四丁目地内 延長 473.8m）カラー舗装

市道第124号線（下連雀四丁目地内 延長 254.9m）カラー舗装

【財源内訳】

国庫支出金	5,500,000円	都支出金	9,900,000円
一般財源	4,952,150円		

－ 都市交通安全 －

■整備前（左）と整備後（右） 市道第124号線



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 市道舗装工事の実施 144,670,000円 129,324,300円

＜市道舗装整備事業費、その他市道舗装整備事業費＞

路面の損傷や老朽化が進んでいる市道の舗装工事を行いました。

市道第840号線「新川宿ふれあい通り（旧吉祥寺通り）」については、新川宿まちづくり協議会を中心に地域の方がふれあう道づくりを目指して取り組みを進め、幅員8mの中で両側の歩道幅員を2mに拡幅し、車道幅員を4mとし、交通量を少なくするため一方通行化による整備を行いました。また、ヒートアイランド対策として、歩道に熱交換塗料を塗布するなど、環境にも配慮した整備を進め、平成24年3月24日に完成記念式典を開催しました。

〔整備内容〕

- ①市道第840号線 延長189.6m 舗装路面の整備、一方通行化、歩道の拡幅
- ②市道第41号線 延長194.9m 舗装路面の整備
- ③市道第172号線 延長141m 舗装路面の整備
- ④市道第838号線 延長160m 舗装路面の整備

【財源内訳】

都支出金	100,710,000円	一般財源	28,614,300円
------	--------------	------	-------------

■整備前（左）と整備後（右） 市道第840号線



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 橋梁長寿命化修繕計画の策定 2,819,000円 2,814,000円

＜橋梁現況調査事業費＞

橋梁の通行の安全性を確保し、計画的、効率的に維持管理ができるよう、今後の点検や修繕工事など、予防保全的な計画となる「橋梁長寿命化修繕計画」について、平成25年度の策定に向けた取り組みを進めました。

その一環として、平成23年度は、市内54橋のうち17橋の調査を行いました。

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

国庫支出金	715,000円	一般財源	2,099,000円
-------	----------	------	------------

5 安全安心な橋梁の整備 87,838,150円 83,141,604円

〔うち平成22年度からの繰越分 76,645,150円 76,642,650円〕

＜橋梁架替事業費、橋梁架替事業費（繰越明許費執行額）＞

老朽化した「新橋」の安全性と耐久性を確保するため、平成22年度に引き続き架け替え工事を行い、平成24年3月に完成しました。工事に当たっては、昼間に通行止めとなる期間を、工法の工夫により最小限に留めるとともに、路線バスの代替運行を行い、近隣住民への配慮を行いながら進めました。

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

都支出金	23,350,000円	繰越金	53,292,650円
一般財源	4,498,954円		

■整備後の新橋



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 市内街路灯のＬＥＤ化 8,911,292円 8,889,300円

＜街路灯整備事業費＞

夜間の通行の安全を確保するとともに、電気料金の軽減等を図るため、街路灯を20W蛍光灯から18WのＬＥＤ街路灯へ順次交換しました。今後も計画的に交換を進めていきます。

〔実績・内容〕

交換灯数 110灯

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

繰入金	8,000,000円	一般財源	889,300円
-----	------------	------	----------

7 交通総合協働計画2022の策定 6,349,295円 4,557,072円

＜地域公共交通活性化協議会関係費、交通安全推進事業費＞

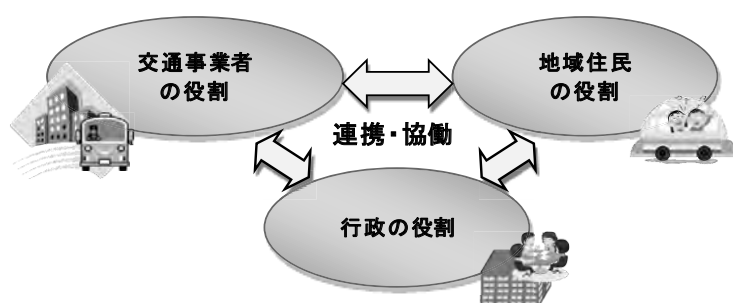
誰もが移動しやすい交通体系を実現するため、地域公共交通活性化協議会を中心に検討を進め、「交通総合協働計画2022」を策定しました。

策定に当たっては、交通福祉という理念のもと、コミュニティバス、路線バス、タクシー、自転車などの多様な交通手段ごとの課題や対応策の整理を行いました。

なお、平成23年度に予定していた「第9次交通安全計画」の策定については、個別計画としては策定せず、「交通総合協働計画2022」に『交通安全対策の取り組み』の項目を盛り込むことで対応しました。

－ 都市交通安全 －

■役割分担と連携・協働のイメージ



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 自転車安全講習会の拡充 1,828,705円 1,473,450円

＜交通安全推進事業費＞

安定的な駐輪場の運営、料金の適正化などとともに、自転車利用者のマナー向上を図るため、平成23年7月に駐輪場整備基本方針を策定しました。平成23年9月議会では、「三鷹市自転車等の放置防止に関する条例」を一部改正し、定期利用駐輪場の利用に当たり、自転車安全講習会の受講者が優先して利用できるなど、安全な自転車利用に向けた教育や啓発活動を進めました。

平成23年度は、社会人を対象に8回（前年度は6回）の自転車安全講習会を開催したほか、各小学校を会場に自転車教室を実施し、受講者には自転車安全運転証を交付しました。

〔実績・内容〕

受講者数	社会人	1,331人（平成22年度	446人）
	小学生	1,394人（平成22年度	1,361人）

－ 都市交通安全 －

9 みたかバスネットの推進 104,012,000円 59,476,361円

〔うち平成22年度からの繰越分 16,650,000円 15,263,720円〕

＜コミュニティバス関係費、コミュニティバス関係費（繰越明許費執行額）＞

交通不便地域の解消や公共施設へのアクセスの確保等を目的としたコミュニティバスの7番目のルートとして、平成24年3月26日に、新川・中原ルート（杏林大学病院正門～つつじヶ丘駅北口）の運行を、調布市と共同で開始しました。

運行に当たっては、関係機関との協議や道路の拡幅整備を進めました。

なお、当初予算に計上していた電気バスについては、開発の遅れ等により導入を見送り、補正予算により減額しました。

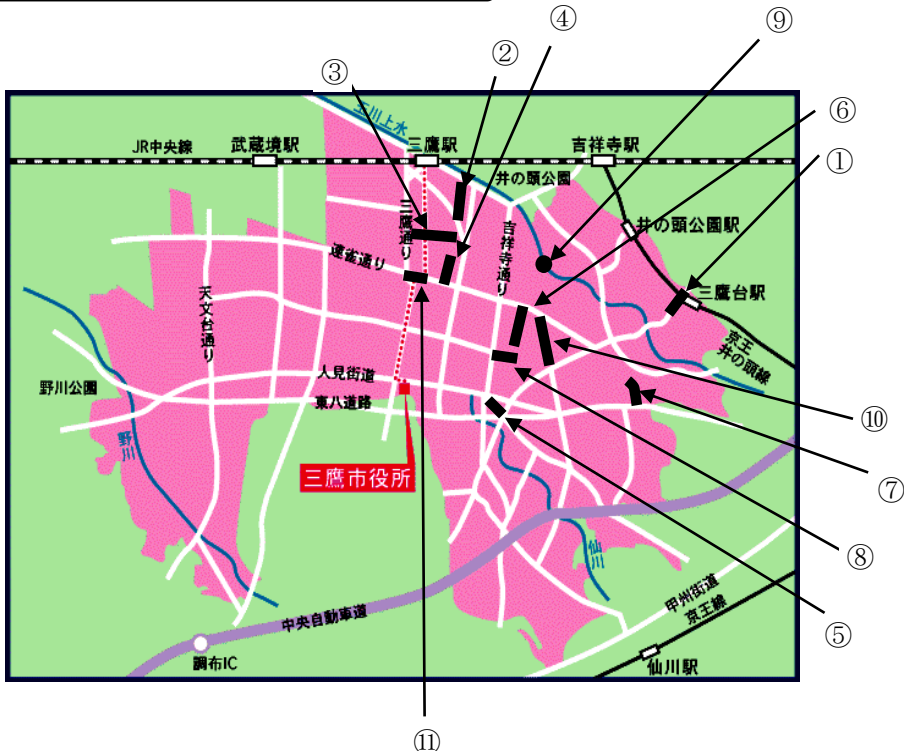
－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

都支出金	19,900,000円	繰入金	6,000,000円
繰越金	15,263,720円	諸収入	977,550円
一般財源	17,335,091円		

決算額

平成23年度に取り組んだ主な道路等の整備



【道路橋梁費】

- | | |
|------------|----------------------|
| ①市道第135号線 | 市道第135号線（三鷹台駅前通り）の整備 |
| ②市道第7号線 | あんしん歩行エリアの整備 |
| ③市道第86号線ほか | 〃 |
| ④市道第124号線 | 〃 |
| ⑤市道第840号線 | 市道舗装工事の実施 |
| ⑥市道第41号線 | 〃 |
| ⑦市道第172号線 | 〃 |
| ⑧市道第838号線 | 〃 |
| ⑨新橋 | 安全安心な橋梁の整備 |

【都市計画費】

- | | |
|-----------------|-------------------------------|
| ⑩都市計画道路 3・4・13号 | 都市計画道路 3・4・13号（牟礼地区）
整備の推進 |
| ⑪都市計画道路 3・4・7号 | 都市計画道路 3・4・7号（連雀通り）
整備の推進 |

決算額

都市計画費

1 土地利用総合計画2022（都市計画マスタープラン）の策定

2,900,000円 2,894,665円

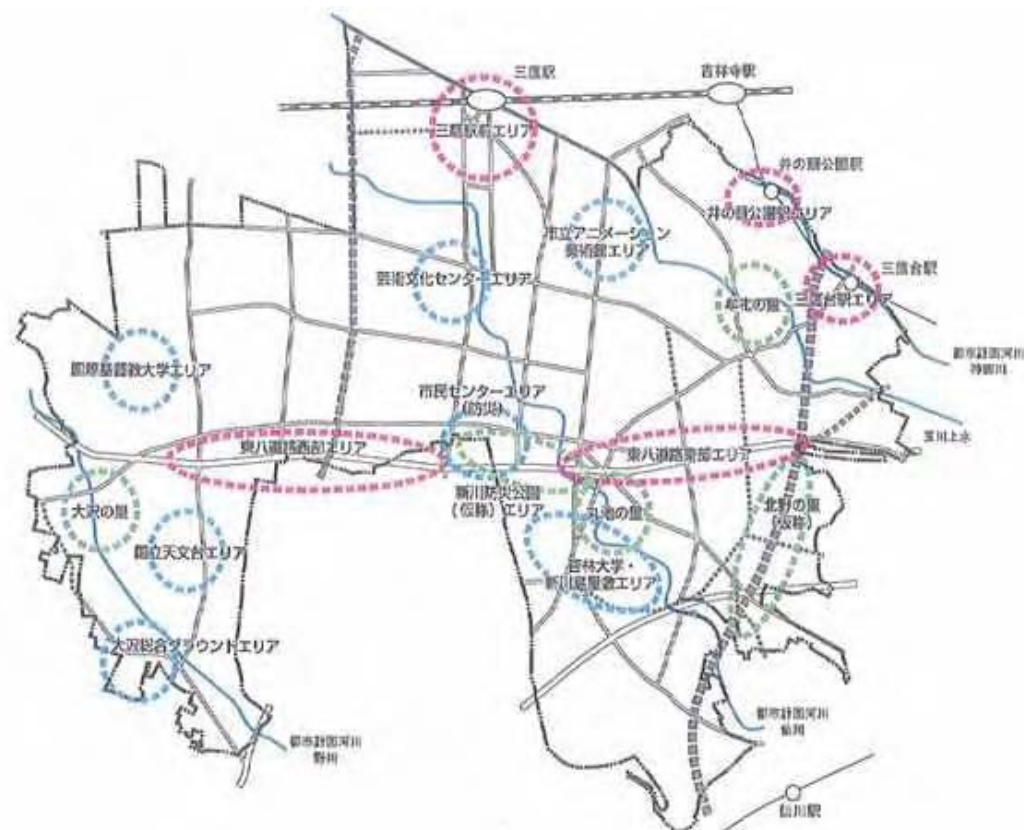
＜土地利用総合計画策定関係費＞

三鷹市の将来像とその実現のための土地利用を基本とした施策を示す「土地利用総合計画2022」を策定しました。この計画では、市内全域を対象とした土地利用に関する現状と課題を整理し、まちづくりの拠点・ゾーン・テーマ別等の視点や方向性をまとめ、土地利用を基本とした具体的な施策を明らかにするとともに、地域に密着した都市計画に関する事項を定めています。

なお、策定に当たっては、平成22年度に実施した「まち歩き・ワークショップ」や、平成23年度に実施した「まちづくり懇談会」、「パブリックコメント」等による市民の意見や、都市計画審議会、まちづくり推進委員会での議論を反映しました。

— 地域活性化 —

■都市整備の拠点（面）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進 3,394,000円 2,025,766円

＜三鷹台駅前周辺地区整備方針関係費＞

三鷹市東部地区の玄関口にふさわしい都市空間を創るため、安全で快適な歩行空間の確保や商業の活性化に配慮した三鷹台駅前周辺地区のまちづくりを推進しています。

平成23年度は、まちづくり条例に基づく「三鷹台駅前地区まちづくり推進地区整備方針」の策定に向けて、方針の柱となる交通関係の検討を、地権者等と進めました。

また、駅前小広場については、アスファルト舗装を行い、暫定的に供用を開始しました。

－ 地域活性化 －

3 三鷹景観づくり計画2022の策定 4,551,000円 4,473,264円

＜景観づくり計画策定関係費＞

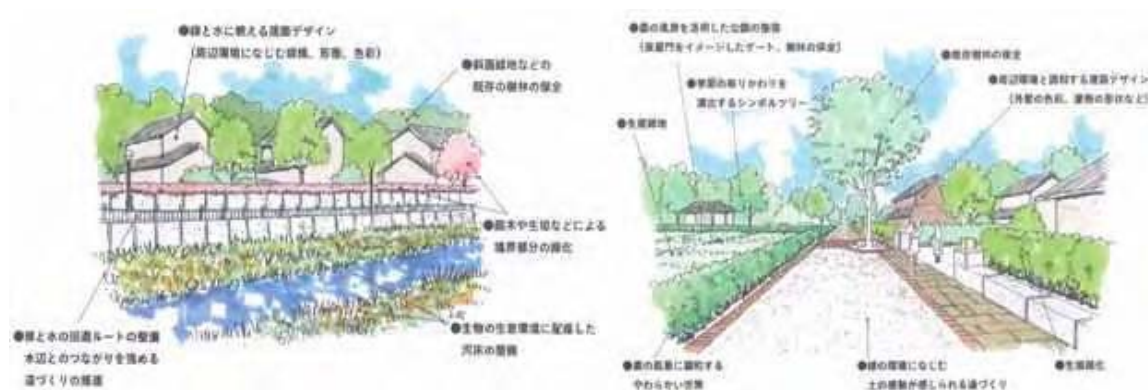
景観法に基づき、三鷹市らしい、地域特性を生かした風景や景観の保全・創出を図るため、「三鷹景観づくり計画2022～三鷹らしい風景をめざして～」の策定に取り組みました。

この計画は、市民の建築行為等に一定の制限を伴う計画であることから、十分な周知期間を設ける必要があるため、年度内に策定するとしたスケジュールを見直し、本年度は、計画（素案）の検討と概要をとりまとめたガイドライン（素案）を作成しました。

また、平成22年度に実施した「まち歩き・ワークショップ」での意見やまちづくりのアイデア、市の支援制度などをまとめた「三鷹まちづくりガイドブック」も併せて作成しました。

－ 地域活性化 －

■ガイドライン（素案）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 バリアフリーのまちづくり基本構想2022の策定 3,459,160円 3,440,980円

＜バリアフリーのまちづくり推進事業費＞

市内のバリアフリー化に向けた取り組みの方向性や施策を示したバリアフリーのまちづくり基本構想について、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー法）の改正への対応等を図るとともに、新たな内容を盛り込んだ「バリアフリーのまちづくり基本構想2022」を策定しました。

策定に当たっては、バリアフリーのまちづくり推進協議会を設置し、まち歩きとワークショップ（グループ討議）を実施するなど、三鷹駅前エリアや市民センター等の課題と改善の方向性を検討しました。また、パブリックコメント等を行い、多くの意見を反映しました。

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

国庫支出金	800,000円	都支出金	750,000円
一般財源	1,890,980円		

5 東京外かく環状道路に関する調査・検討 1,695,840円 666,325円

＜東京外かく環状道路計画調査研究関係費＞

東京外かく環状道路が周辺地域へ与える影響や、三鷹市が要望する「北野の里（仮称）」周辺のまちづくりの進め方等について専門家の意見を聞くため、助言者会議を開催しました。

また、農業法人と締結した「都市農地の保全等に関するパートナーシップ協定」に基づき、東京外かく環状道路整備に伴う代替農地の維持管理について、「農地機能復元のための方法」や「収穫される農産物の品質」などの検証を行いました。

【財源内訳】

諸収入	493,500円	一般財源	172,825円
-----	----------	------	----------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の支援 3,678,000円 0円

＜三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業費＞

三鷹センター周辺・文化劇場跡地の再開発事業が、三鷹駅南口地区の中心市街地活性化として寄与するものになるよう、地元協議会や独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）と連携し、先進事例の視察等の支援を行いました。

－ 地域活性化 －

7 都市計画道路 3・4・13号（牟礼地区）整備の推進 312,961,000円 268,535,752円

〔うち平成22年度からの繰越分 23,880,000円 23,880,000円〕

＜都市計画道路 3・4・13号（牟礼）整備事業費、都市計画道路 3・4・13号（牟礼）整備事業費（繰越明許費執行額）＞

都市計画道路 3・4・13号（牟礼地区）の人見街道から連雀通りまでの区間の整備のため、用地387.64㎡を取得しました。

なお、契約した用地の引渡しの一部年度内に完了しなかったため、当該経費を平成24年度に繰り越しました。

〔実績・内容〕

用地取得面積 825.9㎡（平成22年度からの繰越分 438.26㎡含む）

翌年度繰越分 16.49㎡

〔繰越明許費繰越額〕

平成24年度への繰越分 用地取得費 1,100,000円

物件補償費 16,750,000円

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

国庫支出金	116,850,000円	都支出金	44,438,000円
繰越金	21,517,000円	市債	66,000,000円
一般財源	19,730,752円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備の推進 387,692,000円 291,907,669円

＜都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備事業費＞

連雀通りの八幡前交差点から下連雀七丁目交差点付近までの約235mについて、周辺の交通混雑を緩和するとともに、歩行者等が安全に安心して移動できる空間を確保するため、東京都の「新みちづくり・まちづくりパートナー事業」を活用し、整備を進めました。

なお、平成23年度は138.20㎡の用地を取得するとともに、契約した用地の引渡しの一部年度内に完了しなかったため、当該経費を平成24年度に繰り越しました。

〔実績・内容〕

用地取得面積 138.20㎡

翌年度繰越分 204.57㎡

〔繰越明許費繰越額〕

平成24年度への繰越分 物件補償費 21,161,000円

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

都支出金 291,907,669円

9 緑と水の基本計画2022の策定 3,000,000円 2,988,041円

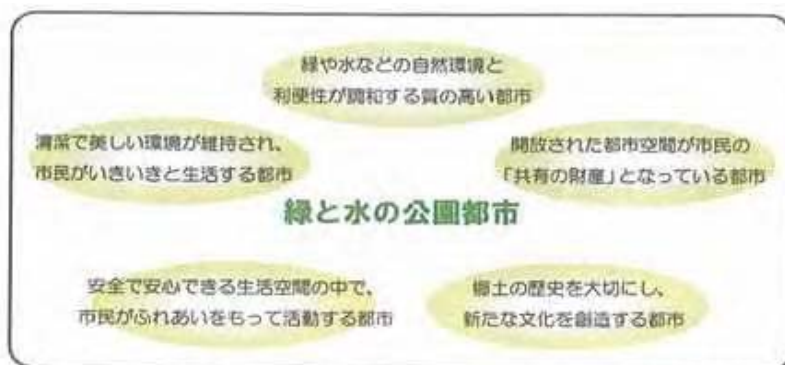
＜緑と水の基本計画策定関係費＞

平成17年に策定した計画の基本理念や「緑と水の公園都市のイメージ」を継承しながら、地球環境問題や防災の視点からみた緑の役割や重要性、公園管理における市民協働の意識の広がりなど、緑の保全・創出に対する社会意識の変化を踏まえ、「緑と水の基本計画2022」を策定しました。

策定に当たっては、平成22年度に実施した「まち歩き・ワークショップ」の市民意見等を反映させるとともに、パブリックコメントの実施や環境保全審議会等での検討など、幅広い市民参加を行いながら取り組みました。

－ サステナブル都市 －

■緑と水の公園都市のイメージ



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 大沢の里の整備 198,499,059円 174,207,579円

＜大沢の里整備事業費＞

緑と水の3大拠点の一つとして位置づけている大沢の里について、自然環境や地域文化財を保全しながら、市民がふるさと空間として親しめる環境づくりを進めるため、野川左岸の用地の取得（651.47㎡）を行いました。

－ サステナブル都市 －

■大沢の里



【財源内訳】

国庫支出金	23,000,000円
市債	101,000,000円

都支出金	36,323,000円
一般財源	13,884,579円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

11 安全で安心な公園づくり 54,730,000円 54,515,802円

＜児童遊園整備事業費＞

平成16年10月に策定した「安全で安心な公園づくりガイドライン」に基づき、児童遊園の施設及び遊具の改修を行いました。また、新たに「牟礼七丁目小広場」を整備しました。

〔整備内容〕

- | | |
|--------------|------|
| ①上連雀すずかけ児童遊園 | 施設改修 |
| ②牟礼めぶき児童遊園 | 施設改修 |
| ③井口太陽の広場児童遊園 | 遊具改修 |
| ④牟礼七丁目小広場 | 新規開設 |

－ 危機管理 －

【財源内訳】

都支出金	25,200,000円	繰入金	20,000,000円
一般財源	9,315,802円		

■牟礼七丁目小広場



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

住宅費

1 木造住宅耐震診断助成の実施 15,430,000円 8,026,782円

＜木造住宅耐震助成事業費＞

木造住宅の耐震診断と改修に対する助成に、引き続き取り組みました。

なお、東日本大震災後、申請件数が増加したため、耐震診断については、補正予算で経費を増額して対応しました。

〔実績・内容〕

耐震診断助成

一般診断以上の場合 事業費の2/3の額、ただし、上限額 10万円

助成件数 54件（平成22年度 16件）

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

国庫支出金 3,489,000円

一般財源 4,537,782円

2 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進 13,060,000円 0円

＜特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費＞

東京都は、平成23年3月に「東京都における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」を策定し、特に沿道の建築物の耐震化を促進する必要がある特定緊急輸送道路に「三鷹通り」と「東八道路」を指定しました。

沿道の建築物が一定規準に該当する場合、耐震化状況の報告と耐震診断の実施が義務付けられたことから、市では、東京都の補助制度を活用し、診断及び耐震改修経費の助成制度を創設した上で、予備調査や建物所有者へ個別訪問をし、事業概要の説明を行いました。

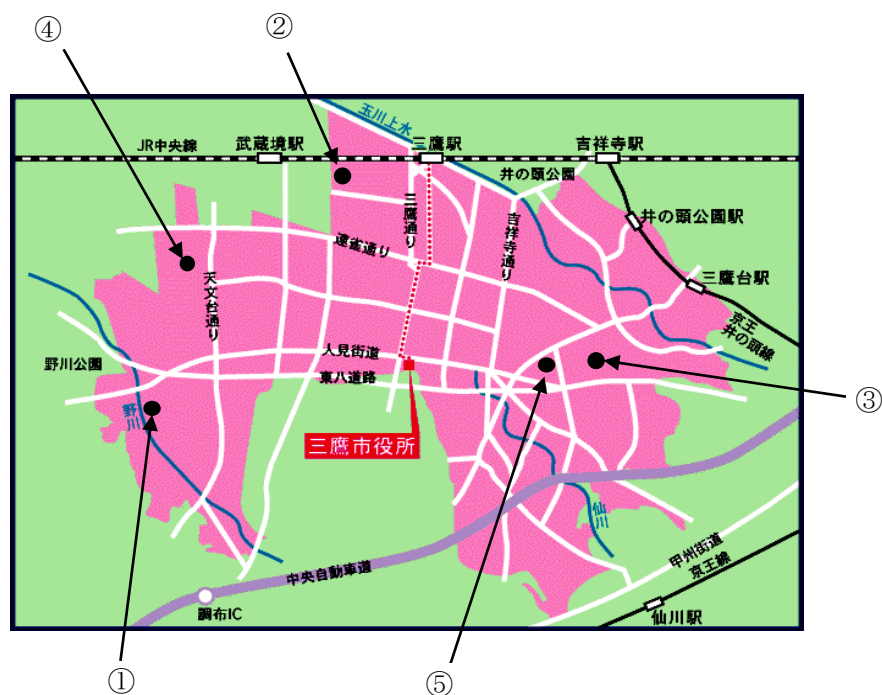
平成23年度は、全対象物件の6割程度の耐震化現況報告書の提出がありましたが、耐震診断の助成までには至りませんでした。

なお、耐震診断助成は平成25年度まで、設計助成は平成26年度まで、耐震改修助成は平成27年度までの時限措置となっています。

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

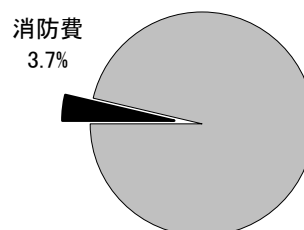
平成23年度に取り組んだ主な公園整備



- | | |
|--------------|-------------|
| ①大沢の里 | 大沢の里の整備 |
| ②上連雀すずかけ児童遊園 | 安全で安心な公園づくり |
| ③牟礼めぶき児童遊園 | // |
| ④井口太陽の広場児童遊園 | // |
| ⑤牟礼七丁目小広場 | // |

第9款 消防費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成23年度	2,335,377	2,306,261	109,193	0	75,792	2,121,276	98.8%
平成22年度	2,365,619	2,310,590	134,026	0	37,417	2,139,147	97.7%
増減	△ 30,242	△ 4,329	△ 24,833	0	38,375	△ 17,871	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

消防費

1 消防団員への夏作業服の貸与

3,962,700円

3,858,015円

＜消防団運営費＞

消防団員の作業服が夏冬兼用のものであったことから、団員の健康の確保と安全管理のため、夏用の作業服を全消防団員に貸与しました。

－ 危機管理 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 デジタルMCA無線システムの設置	4,500,000円	0円
--------------------	------------	----

＜防災通信体制整備事業費＞

地域活性化・経済危機対策臨時交付金により平成22年度に設置した防災行政用デジタルMCA無線システム（181局）について、国の補助金を活用し、福祉施設等を中心に増設（9局）に向けた準備を進めました。

なお、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたことから、当該経費を平成24年度に繰り越しました。

※ MCA無線（Multi-Channel Access）

複数の通信チャンネルを多数の利用者が共有し、空きチャンネルを自動的に選択して通信を行う方式。デジタル波を使用しているため、クリアな音声で通信できるとともに、様々な機能を付加することができる。

〔繰越明許費繰越額〕

平成24年度への繰越分	備品購入費	4,500,000円
-------------	-------	------------

－ 危機管理 －

■デジタルMCA無線（半固定局）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 救急医療情報キットの配布 1,143,000円 874,805円

＜救急医療情報キット支給事業費＞

自宅の冷蔵庫などに保管しておくことで、かけつけた救急隊員が適切な救命活動を行えるよう、かかりつけの医療機関や持病などの医療情報等を保管する専用容器（救急医療情報キット）を、希望する高齢者や障がい者に配布しました。

〔実績・内容〕

対象者 (1) 65歳以上の単身でお住まいの方
(2) 65歳以上のみの世帯の方
(3) 65歳未満で、身体障害者手帳1～4級、愛の手帳、精神障害者
保健福祉手帳のいずれかをお持ちの方

配布数 (1) 専用容器タイプ 1,109個
(2) マグネットタイプ 363個

－ コミュニティ創生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

都 支 出 金 437,000円 一 般 財 源 437,805円

■救急医療情報キット（左：容器タイプ、右：マグネットタイプ）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 地域防災計画の改定及び事業継続計画〔震災編〕の策定 625,000円 609,773円

＜地域防災計画改定及び事業継続計画策定関係費＞

地域防災計画について、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の位置づけや、組織改正に伴う災害対策本部の部班編成などの時点修正を主な内容とした改定を行いました。

また、地震等、災害時に優先的に取り組む業務を選定し、最短で事業の復旧を図るための事前の準備や対応方針・手段等を定めた事業継続計画〔震災編〕を策定しました。特に優先度の高い非常時優先業務については、人員や資機材・手順等を示した非常時優先業務票を作成しました。

－ 危機管理 －

5 家具転倒防止器具の設置普及 62,688,811円 62,609,047円

＜家具転倒防止器具取付事業費＞

地震による家具の転倒を防ぎ、災害から市民の生命及び財産を守るため、平成21年度から東京都市長会の補助事業を活用して、家具転倒防止器具の無料配布を行ってきました。最終年次である平成23年度は東日本大震災を踏まえ、配布目標を当初の総世帯数の5%から10%に変更し、最終的には9,724世帯に配布しました。

〔実績・内容〕

上限15,000円相当を現物支給

配布対象	全市民（65歳以上の方のみの世帯及び障がい者を含む世帯等で取付が困難な場合は無料で取付も実施）		
配布目標	7,604世帯	（当初 3,802世帯）	
配布世帯数	平成23年度	5,290世帯	（うち取付 475世帯）
	平成22年度	2,348世帯	（うち取付 272世帯）
	平成21年度	2,086世帯	（うち取付 247世帯）
	累 計	9,724世帯	（うち取付 994世帯）

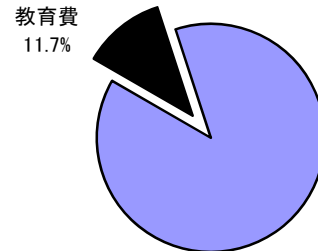
－ 危機管理 －

【財源内訳】

諸 収 入	62,609,047円
-------	-------------

第10款 教育費

■一般会計に占める割合



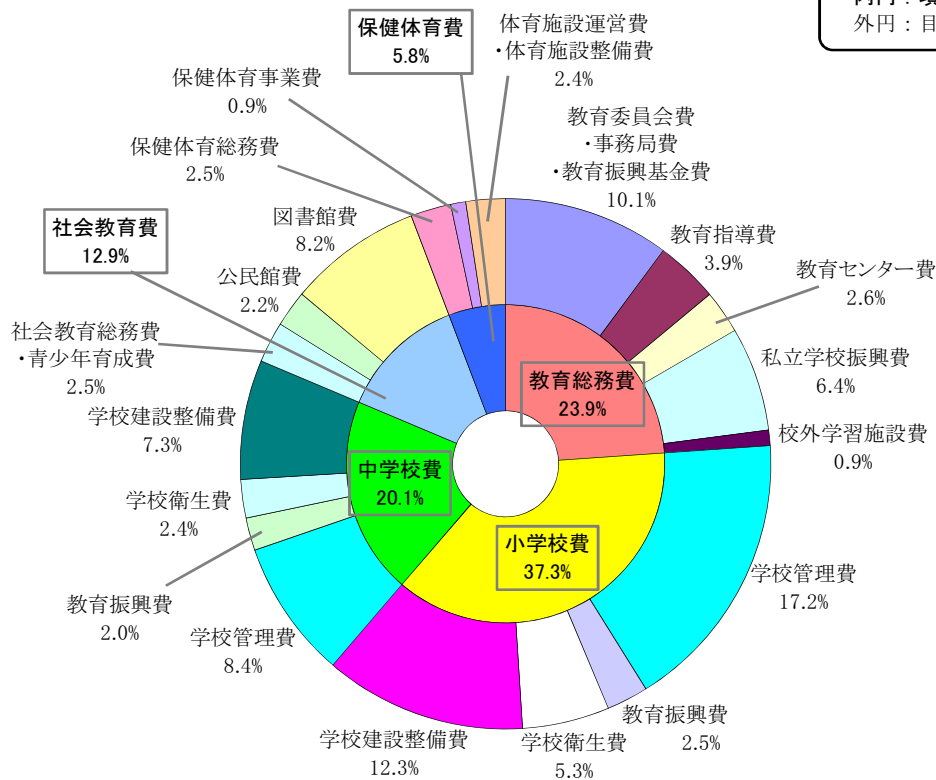
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成23年度	9,208,090	7,311,705	854,951	714,200	365,304	5,377,250	79.4%
平成22年度	9,364,479	8,142,029	1,372,979	821,400	162,759	5,784,891	86.9%
増減	△156,389	△830,324	△518,028	△107,200	202,545	△407,641	—

決算額項別目別構成比

内円：項
外円：目



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

教育総務費

1 学校給食食材の放射性物質検査の実施 ＜学校給食関係費＞

221,004円 221,004円

小中学校における給食食材について、放射性物質の検査を実施しました。

〔実績・内容〕

検査日 平成23年9月2日

検査品目 学校給食でよく使われる野菜など10品目

※検査食材10品目から放射性物質はいずれも検出されませんでした。

－ 危機管理 －

2 小・中一貫教育の充実と発展

78,129,940円 68,580,356円

＜小・中一貫教育校関係費＞

小・中一貫カリキュラムの検証や、各学園のコミュニティ・スクール委員会を中心に実施する学園評価・検証をもとに、引き続きコミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展、特色ある教育の推進に取り組みました。

また、コミュニティ・スクール周知用DVDを作成し、コミュニティ・スクール支援に向けた地域人財の養成・育成を図りました。

－ コミュニティ創生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

諸 収 入 27,500円

一 般 財 源 68,552,856円

■中学校教員による小学校での授業（左）、小中学生のふれあい体験（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
3 教育支援プラン2022の策定 ＜教育支援プラン推進事業費＞ 障がいのある子もない子も、すべての子どもたちが学校・家庭・地域の力を得て、次代を担う人として心豊かに育つことを支援するため、「教育支援プラン2022」を策定しました。策定に当たっては、「教育ビジョン2022」との整合を図るとともに、教育支援推進委員会等における検討やパブリックコメントを実施し、幅広い市民参加を行いました。 〔教育支援プラン2022における主な事業と取り組み内容〕 ・一人ひとりの教育的ニーズに的確に応える教育支援（子どもへの教育支援） ・コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の特長を活かした教育支援（学校での教育支援の体制） ・連携して取り組む教育支援（連携した教育支援）	32,000円	31,817円
		－ 子ども・子育て支援 －
4 理科支援員配置事業の実施 ＜理科支援員配置事業費＞ 小学校の理科授業における観察・実験活動の充実などを図るため、東京都の「理科支援員等配置事業」を活用し、大学（院）生や退職教員等の人材を、小学校5、6年生の理科授業に配置しました。	728,000円	714,000円
		－ 子ども・子育て支援 －
【財源内訳】 都 支 出 金 714,000円		
5 スポーツ教育推進校事業の実施 ＜スポーツ教育推進校事業費＞ 学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、児童・生徒の健康増進や体力向上を図るため、東京都の「スポーツ推進校事業」を活用し、市内5校の小中学校（第一小、高山小、羽沢小、第二中、第六中）でトップアスリートを講師としたスポーツ講演会の実施や、体育授業の充実を図るための体育関連用品の購入を行いました。	6,000,000円	2,445,587円
		－ 子ども・子育て支援 －
【財源内訳】 都 支 出 金 2,445,587円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
6 人権尊重教育推進校事業の実施 ＜人権尊重教育推進校事業費＞ 人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため、東京都の委託金を活用して、第二中学校で「人権尊重教育推進校事業」を行いました。事業を実施する際は、にしみたか学園として、第二小学校及び井口小学校とともに研究会を行い、平成24年1月6日、25日には、外部講師を招き、学園研修を開催しました。 【財源内訳】 都支出金 282,433円	373,000円	282,433円
		－ 子ども・子育て支援 －
7 理数教育指導力向上事業の実施 ＜理数教育指導力向上事業費＞ 小学校教員の理数教育における指導力の向上を図るため、東京都の「理数教育指導力向上事業」を活用し、教員の中から指導力と教材開発力に優れた「コア・サイエンス・ティーチャー」を養成するとともに、その教員を講師とした研修会等を実施しました。 【財源内訳】 都支出金 184,000円	284,000円	184,000円
		－ 子ども・子育て支援 －
8 教育ビジョン2022の策定 ＜教育ビジョン策定関係費＞ 三鷹市の教育が目指すべき基本的かつ総合的な教育施策の方向性を示す教育ビジョンについて、コミュニティ・スクール委員会や児童・生徒からの意見の反映、パブリックコメントの実施など、幅広い市民参加を行い、新たに「教育ビジョン2022」を策定しました。 〔教育ビジョン2022における主な事業と取り組み内容〕 ・地域とともに、協働する教育を進める ・小・中一貫した質の高い学校教育を推進する ・学校の経営力と教員の力量を高め、特色ある学園・学校づくりを進める ・安全で快適な、充実した教育環境を整える ・地域をつなぐ拠点となる学校をつくる	514,000円	103,791円
		－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- 9 「武道・ダンス」モデル事業の実施 780,000円 780,000円
 ＜「武道・ダンス」モデル事業費＞

中学校で選択履修となっていた「武道」及び「ダンス」が平成24年度から必修となることから、東京都の委託金を活用して「武道・ダンス」モデル事業を実施し、新学習指導要領への円滑な移行と学習内容の充実を図りました。

〔実績・内容〕

「武道・ダンス」モデル事業指定校

東三鷹学園第六中学校（5クラス×3学年）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金 780,000円

■モデル事業として行った柔道（左）とダンス（右）の授業



- 10 学校ICT環境の再整備と最適化 8,085,000円 7,350,000円
 ＜教育ネットワークセンター管理運営費＞

小中学校のICT（情報通信技術）環境について、より効果的に授業を実施するとともに、校務事務の効率化とセキュリティの向上を図るため、次期ICT整備方針及び教育ICT推進計画を策定しました。また、平成24年度からの再整備と最適化に向けて移行計画書を作成するなど、準備を進めました。

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

11 幼稚園就園奨励費補助金の拡充 153,093,000円 146,371,031円

＜幼稚園就園奨励関係費＞

保護者の所得状況に応じて保育料等を軽減する「幼稚園就園奨励費補助金」について、補助単価を拡充しました。また、東日本大震災により被災し、三鷹市内に居住している世帯への助成を行いました。

〔実績・内容〕

東日本大震災の被災世帯への補助

3世帯 359,200円

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	33,112,000円	都支出金	7,546,800円
一般財源	105,712,231円		

12 教育振興基金の設置 100,000円 100,000円

＜教育振興基金積立金＞

寄附が生み出すまちづくりを推進するとともに、学校教育の充実及び生涯学習の推進を目指して行う教育振興に資する事業（施設の整備を除く。）の財源に充てるため、「三鷹市教育振興基金」を創設し、元金の積立てを行いました。

－ 子ども・子育て支援 －

小学校費・中学校費

1 小中学校の震災対応に係る改修工事の実施 8,795,465円 8,795,465円

＜施設改修事業費（小学校費・中学校費）＞

東日本大震災の影響により小中学校の施設で被災箇所があったため、国の補助制度を活用して改修工事を行い、安全性の確保に努めました。

〔実績・内容〕

- ・第一小学校地震被災部補修工事
- ・第二小学校体育館地震被災部補修工事
- ・第一中学校地震被災部補修工事 他12件

－ 危機管理 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	2,376,000円	一般財源	6,419,465円
-------	------------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 鷹南学園東台小学校の建替え 144,913,486円 135,736,762円

＜鷹南学園東台小学校建替関係費、鷹南学園東台小学校建替事業費、鷹南学園東台小学校仮設校舎関係費＞

平成21年度から建設を進めてきた東台小学校の新校舎が平成23年3月末に完成し、新校舎への移転及び備品等の整備が平成23年5月に完了しました。

－ 都市再生 －
 － 危機管理 －
 － 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金	31,700,000円	繰 入 金	65,000,000円
一 般 財 源	39,036,762円		

■整備後の東台小学校新校舎の教室



3 小学校自然教室の充実 21,835,000円 19,225,445円

＜自然教室等関係費（小学校費）＞

小学校6年生を対象に、川上郷自然の村で実施している自然教室において、希望校6校を対象に国立天文台及びNPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構と連携し、講師を招へいして観望会と星空解説などを行いました。

－ 子ども・子育て支援 －

4 学校耐震補強工事の実施 725,460,650円 40,605,600円

＜耐震補強事業費（小学校費・中学校費）＞

(1) 耐震補強工事の実施

安全な学校環境の整備を進め、地域の防災拠点化を図るため、第二小学校（北校舎、体育館）、羽沢小学校（校舎）の耐震補強工事を行いました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

耐震補強工事費 28,206,150円、工事監理委託料 6,571,950円

第二小学校（北校舎・体育館）、羽沢小学校（校舎）

※第二小学校（北校舎・体育館）は工事監理委託料のみ。耐震補強工事については、工事請負業者が工事完了後に事実上の倒産となり、しゅん工検査手続きが年度内に完了しないため、事故繰越しにより翌年度に繰越しました。

〔事故繰越し繰越額〕

耐震補強工事費 106,365,000円

第二小学校（北校舎・体育館）

(2) 学校体育館の耐震診断結果確認の実施

平成7年度～平成12年度に行った耐震診断結果において、補強工事を要しないとした学校体育館（第三小学校、他3校）について、その後の老朽化による影響が考えられることや診断基準が改訂されたことから、改訂後の「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準（平成13年度改訂）」及び「屋内運動場等の耐震性能診断基準（平成18年度改訂）」により耐震診断結果確認を行いました。この耐震診断結果を踏まえ、今後、計画的な対応を進めていきます。

〔実績・内容〕

学校体育館耐震診断結果確認業務委託料 5,827,500円

第三小学校、第五小学校、中原小学校、北野小学校

(3) 耐震補強事業費の前倒し計上

耐震補強工事の早期完了に向けて、3月補正予算において第二小学校（西校舎）、羽沢小学校（体育館）、第五中学校（南校舎）の耐震補強事業費の計上を行いました。

〔繰越明許費繰越額〕

耐震補強工事費 552,169,000円、工事監理委託料 22,104,000円

第二小学校（西校舎）、羽沢小学校（体育館）、第五中学校（南校舎）

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	12,367,000円	都支出金	3,061,000円
繰入金	5,000,000円	市債	12,000,000円
一般財源	8,177,600円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 三鷹中央学園第三小学校の建替え 506,644,000円 443,093,150円

＜三鷹中央学園第三小学校建替事業費＞

平成24年12月の新校舎の完成を目指し、第三小学校校舎の建替工事に着工しました。

〔整備内容〕

新校舎の建設・既存校舎の解体・外構工事

平成23年5月～平成26年3月（契約期間）

〔債務負担行為の内容〕

建替工事費 1,911,000,000円

（平成23年度 423,980,000円、平成24～25年度＜債務負担分＞

1,487,020,000円）

工事監理委託料 45,517,500円

（平成23年度 20,193,150円、平成24～25年度＜債務負担分＞ 25,324,350円）

物件補償費 7,000,000円（平成25年度＜債務負担分＞）

工事のスケジュール

平成23年5月	平成23年6月	平成24年12月	平成25年2月	平成25年度
契約締結	工事着工	新校舎の完成	新校舎へ移転	既存校舎解体工事 外構等工事

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金 81,592,000円

都支出金 6,300,000円

繰入金 50,000,000円

市債 291,900,000円

一般財源 13,301,150円

■第三小学校の建て替え後のイメージ 外観（左）、教室（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 学校空調設備整備事業の実施 1,452,042,350円 680,334,900円

〔うち平成22年度からの繰越分 737,000,000円 650,297,550円〕

＜学校空調設備整備事業費（小学校費・中学校費）、学校空調設備整備事業費（繰越明許費執行額・小学校費・中学校費）＞

児童・生徒の快適な学習環境を維持し、適切な教育活動を実施するため、小中学校の空調設備整備を行いました。

平成22年度から繰越した事業として小学校5校、中学校6校の整備工事を行ったほか、平成23年度当初予算により小学校6校の実施設計を行いました。これに加え、小学校7校、中学校1校の整備工事費について、国庫補助金を確実に確保するため、3月補正予算に計上のうえ、繰越明許費を設定しました。

〔繰越明許費繰越額〕

整備工事費 680,060,000円

■学校空調設備整備スケジュール

年度	22			23												24												備考
月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
一 小																											整備済	
二 小				設計						工事Ⅰ期													工事Ⅱ期				建替	
三 小											工事																	
四 小				設計							工事																	
五 小									設計							工事												
六 小									設計							工事												
七 小									設計							工事												
大沢台小									設計							工事												
高山小																											整備済	
南浦小									設計							工事												
中原小				設計							工事																	
北野小									設計							工事												
井口小				設計							工事																	
東台小																											整備済	
羽沢小				設計							工事																	
一 中	設計						工事																					
二 中	設計						工事																					
三 中																											整備済	
四 中	設計						工事																					
五 中				設計							工事Ⅰ期												工事Ⅱ期					
六 中	設計						工事																					
七 中	設計						工事																					

 平成22年度12月補正予算（平成23年度へ繰越し）
  平成23年度当初予算
  平成22年度3月補正予算（平成23年度へ繰越し）
  平成23年度3月補正予算（平成24年度へ繰越し）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	193,324,250円	都支出金	87,950,000円
繰入金	9,000,000円	繰越金	59,022,750円
市債	324,400,000円	一般財源	6,637,900円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

7 学校給食の充実と効率的な運営の推進 205,698,000円 202,336,275円

＜学校給食関係費（小学校費・中学校費）＞

安全でおいしい学校給食と効率的な運営を推進するため、平成23年4月から新たに第二小学校と井口小学校で自校方式による学校給食調理業務の民間委託化を実施しました。また、平成24年度から新たに委託を開始する第四小学校及び委託事業者の見直しを予定していた南浦小学校他3校について、一般公募型プロポーザルを実施し、業者選定を行いました。

〔実績・内容〕

給食調理業務民間委託校（委託の開始・更新年度）

小学校 6校

第二小学校（平成23年度開始） 第六小学校（平成21年度開始）

南浦小学校（平成24年度更新） 中原小学校（平成22年度開始）

井口小学校（平成23年度開始） 東台小学校（平成24年度更新）

中学校 2校

第一中学校（平成24年度更新） 第五中学校（平成24年度更新）

※南浦小学校、東台小学校、第一中学校、第五中学校は平成19年度から委託を開始しています。

※上記の他に、第四小学校は平成24年4月から委託を開始します。

－ 子ども・子育て支援 －

8 連雀学園第一中学校のトイレ改修 89,500,755円 39,942,000円

＜施設改修事業費（中学校費）、学校給排水設備等整備事業費＞

快適な教育環境の整備に向け、第一中学校西棟のトイレのバリアフリー化、床のドライ化及び便器の洋式化を行いました。また、東棟についても同様の工事を行うこととし、国庫補助金を確実に確保するため、3月補正予算に計上のうえ、繰越明許費を設定しました。

〔繰越明許費繰越額〕

改修工事費 48,692,000円

－ 都市再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

市	債	29,200,000円	一般財源	10,742,000円
---	---	-------------	------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 鷹南学園第五中学校体育館の建替え 111,145,000円 111,144,200円

＜鷹南学園第五中学校体育館建替事業費、鷹南学園第五中学校仮設体育館関係費＞

第五中学校体育館の建替工事を実施しました（平成23年5月しゅん工）。

また、遺跡調査により出土した約100,000点の埋蔵文化財の基礎整理調査を行い、うち約80,000点の土器等について基礎分類を行いました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	19,348,000円	都支出金	22,747,000円
繰入金	8,000,000円	市債	56,700,000円
一般財源	4,349,200円		

■第五中学校新体育館 外観（左）、体育館内アリーナ（右）



社会教育費

1 生涯学習プラン2022の策定 11,000円 0円

＜生涯学習推進関係費＞

「ともに学び、学びを生かし、学びの成果や絆が地域に受け継がれていく心豊かな社会をつくる」ことができるよう、市民自らが学び、学習の機会を提供し、その成果を地域に活かす「学びの循環」を進めるため、「生涯学習プラン2022」を策定しました。策定に当たっては、平成22年度に実施した「生涯学習についての三鷹市民意向調査」を踏まえるとともに、パブリックコメントの実施や社会教育委員会会議等での検討など、幅広い市民参加を行い、計画に反映しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
2 勝淵神社の調査 ＜歴史・民俗等文化財関係費＞ 新川丸池公園に隣接する勝淵神社について、8つの分野（自然環境、石造物、考古学、建造物等、古文書、民俗、絵馬、幟）を個別調査し、歴史的価値の評価を行ったうえで、総合調査報告書を作成しました。	1,800,000円	1,798,230円
3 姉妹市町交流事業の実施 ＜姉妹市町交流事業費＞ 3年に1度実施している姉妹市町交流事業として、平成23年9月に三鷹市管弦楽団を福島県矢吹町に派遣し、中学生を対象とした演奏会を行いました。 〔実績・内容〕 日時 平成23年9月18日 場所 矢吹町文化センター 大ホール 人数 600人	1,800,000円	1,799,000円
— 地域活性化 —		
4 デイジー図書の充実 ＜図書館管理運営費＞ 視覚障がい者など、印刷物を読むことが困難な方のためのデイジー図書の充実を図るために、既存テープ資料のデイジー化（200点）を行いました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。 ※デイジー（DAISY: Digital Accessible Information System） CD等による視覚障がい者用録音図書で、従来のテープ図書に比べ見出しやページごとに素早い検索が可能で、長編小説等も1枚のCDに収めることができ、快適に読書をすることができます。	34,833,000円	34,832,700円
【財源内訳】 都 支 出 金 34,832,700円		
5 みたか子ども読書プラン2022の策定 ＜読書活動推進費＞ 三鷹の子どもたちがさまざまな機会と場所で本と出会い、知る喜びを体験できる環境の整備を一層推進するため、「みたか子ども読書プラン2022」を策定しました。策定に当たっては、パブリックコメントの実施や図書館協議会等での検討など、幅広い市民参加を行いました。	50,000円	50,000円
— 子ども・子育て支援 —		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 南部図書館（仮称）の整備 4,500,000円 4,494,000円

＜南部図書館（仮称）整備事業費＞

公益財団法人アジア・アフリカ文化財団との協働により、新川・中原地区に整備予定の南部図書館（仮称）について、「南部図書館（仮称）基本プラン検討市民会議」からの提言を踏まえ、施設整備や運営に関する基本的な考え方、レイアウト等に関する基本プランを策定するとともに、特色ある市立図書館整備に向けて基本設計等に取り組みました。

〔実績・内容〕

市民会議やパブリックコメントを実施し、基本プランを確定
内装工事の基本設計

整備のスケジュール

平成23年度	平成24年度	平成25年度
・市民会議 ・基本プラン（案）のパブリックコメント実施 ・基本プランの確定 ・内装工事の基本設計	・内装工事の実施設計 ・郭沫若文庫等資料調査 ・貴重資料展示公開準備	・内装工事 ・図書館開館（平成25年度後期予定）

－ 地域活性化 －

■施設全体のイメージ（このうち1階及び2階の一部を利用）



保健体育費

1 スポーツ祭東京2013（東京国体）の推進

20,646,000円

17,002,605円

＜東京国体推進関係費＞

平成25年度に東京都で開催される「スポーツ祭東京2013」（第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会）に向けて、広報・競技・衛生・輸送などの具体的な計画を検討する専門委員会を設置するとともに、「スポーツ祭東京2013 三鷹市開催総合実施計画書（案）」の作成を行いました。

〔実績・内容〕

スケジュール

平成23年度 専門委員会設置、「総合実施計画書（案）」の作成

平成24年度 リハーサル大会開催

平成25年度 スポーツ祭東京2013（本大会）開催

「スポーツ祭東京2013」の内容

開催期間 平成25年 9月28日～平成25年10月14日

三鷹市で実施する競技

第68回国民体育大会

サッカー（成年男子）、ソフトボール（成年男子）、アーチェリー（全種別）

※デモンストレーションとしてのスポーツ行事として、パドルテニスを実施

第13回全国障害者スポーツ大会

アーチェリー

【財源内訳】

都 支 出 金 971,000円

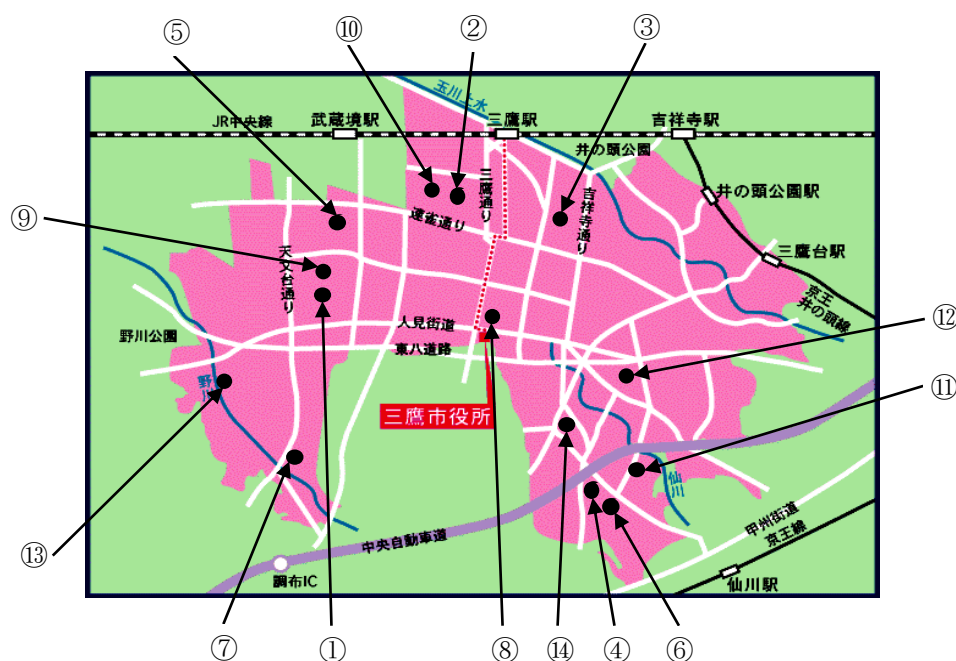
諸 収 入 12,000円

一 般 財 源 16,019,605円

■国体PRのため、ゆりーとが登場したスポーツフェスティバル（左）と駅伝大会（右）



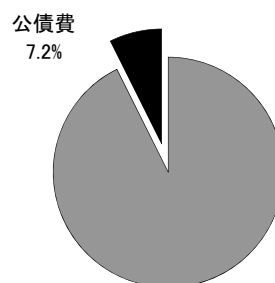
平成23年度に取り組んだ主な施設整備



- | | |
|-------------|---|
| ① 第二小学校 | 学校耐震補強工事の実施（北校舎・体育館耐震補強工事）
学校空調設備整備事業の実施 |
| ② 第三小学校 | 三鷹中央学園第三小学校の建替え |
| ③ 第四小学校 | 学校空調設備整備事業の実施 |
| ④ 中原小学校 | 学校空調設備整備事業の実施 |
| ⑤ 井口小学校 | 学校空調設備整備事業の実施 |
| ⑥ 東台小学校 | 鷹南学園東台小学校の建替え |
| ⑦ 羽沢小学校 | 学校耐震補強工事の実施（校舎耐震補強工事）
学校空調設備整備事業の実施 |
| ⑧ 第一中学校 | 学校空調設備整備事業の実施
連雀学園第一中学校のトイレ改修（西棟） |
| ⑨ 第二中学校 | 学校空調設備整備事業の実施 |
| ⑩ 第四中学校 | 学校空調設備整備事業の実施 |
| ⑪ 第五中学校 | 鷹南学園第五中学校体育館の建替え
学校空調設備整備事業の実施 |
| ⑫ 第六中学校 | 学校空調設備整備事業の実施 |
| ⑬ 第七中学校 | 学校空調設備整備事業の実施 |
| ⑭ 南部図書館（仮称） | 南部図書館（仮称）の整備 |

第11款 公債費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成23年度	4,564,108	4,526,417	0	0	24,880	4,501,537	99.2%
平成22年度	4,619,233	4,614,199	0	0	25,836	4,588,363	99.9%
増減	△55,125	△87,782	0	0	△956	△86,826	—

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

公債費

1 公債費負担の軽減 3,932,280,740円 3,932,280,740円

＜市債償還元金＞

平成8年度借入分の市中銀行資金（借入利率2.30％）について、繰上償還を行うことにより、公債費の後年度負担の軽減を図りました。

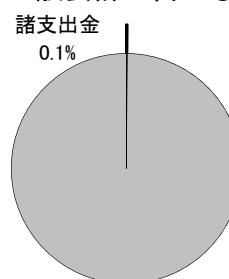
〔実績・内容〕

繰上償還額 5,760,000円

中原小学校大規模改修事業債 5,760,000円

第12款 諸支出金

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成23年度	77,558	75,555	0	0	0	75,555	97.4%
平成22年度	97,852	92,585	0	0	15,974	76,611	94.6%
増減	△20,294	△17,030	0	0	△15,974	△1,056	—

東日本大震災への対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災後、災害対策本部を設置し全庁横断的な取り組みを進めましたが、市民生活が落ち着きを取り戻し、復旧対策も軌道に乗ってきたことから、平成23年5月24日に解散しました。また、被災地支援を継続したほか、放射能対応のため新たに放射線量測定等連絡調整会議を設置し、放射性物質の検査等に取り組みました。主な取り組み内容は、次のとおりです。

(1) 被災自治体の復興支援

- ・ 職員の派遣 14,080,077円
 <総務費、土木費>
 福島県矢吹町における罹災証明の発行や、公共施設、道路や農地の災害復旧支援として、平成23年4月2日から24年3月31日までの期間で、延べ60人の職員を派遣しました。また、岩手県大槌町、釜石市、宮城県仙台市、石巻市、気仙沼市、福島県いわき市にも職員を派遣し、被災者生活支援、災害廃棄物運搬、避難所運営、選挙事務などを行いました。
 【特定財源：諸収入 矢吹町派遣職員人件費負担金収入10,484,552円】
- ・ 災害見舞金 400,000円
 <総務費>
 岩手県遠野市及び宮城県仙台市への災害見舞金を支出し、被災地支援を行いました。
- ・ 新ごみ処理施設の整備 431,568,000円
 <衛生費 107頁>
 ふじみ衛生組合の新ごみ処理施設が災害廃棄物の受け入れが可能な施設であることから、組織市である三鷹市と調布市が震災復興特別交付税を収入し、相当額（431,568,000円）を同組合に負担しました。
- ・ 支援物資及び備蓄用資機材の補充 8,830,233円
 <消防費>
 震災直後に矢吹町へ提供した防水シート・子ども用おむつ等の物資及び組立トイレについて、平成23年度に補充を行いました。なお、当該経費は、災害救助法に規定する被災県への求償対象経費となっており、東京都を通して補てんされました。
 【特定財源：都支出金 災害救助費負担金8,590,422円】

(2) 被災世帯の支援

- ・ 幼稚園入園料及び保育料の助成 596,100円
〈教育費 145頁〉

被災し三鷹市に居住している就園支援が必要な幼児のいる世帯に対し、幼稚園の入園料及び保育料の助成を行いました。

【特定財源：都支出金 被災幼児就園支援事業補助金その他464,400円】

- ・ 学用品費及び給食費などの助成 419,269円
〈教育費〉

被災し三鷹市に居住している就学困難となった児童生徒及び世帯に対し、学用品費及び給食費などの助成を行いました。

【特定財源：都支出金 被災児童生徒就学援助等補助金418,000円】

(3) 放射性物質の検査等

- ・ 公立保育園の給食食材 〈民生費 96頁〉 198,954円
 - ・ 放射線量測定装置による空間放射線量測定 〈衛生費 104頁〉 4,566,560円
 - ・ エコ野菜地域循環モデル事業における堆肥 〈衛生費〉 23,100円
 - ・ 環境センターのばいじん及び焼却灰等 〈衛生費 108頁〉 1,450,050円
- 【特定財源：国庫支出金 廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金810,600円】
- ・ 小中学校の給食食材 〈教育費 141頁〉 221,004円
 - ・ 東部水再生センターの脱水汚泥及び放流水 312,900円
〈下水道事業特別会計 176頁〉

(4) 公共施設の復旧工事

- ・ 市役所本庁舎情報推進課マシン室 〈総務費〉 245,700円
 - ・ 教育センター 〈教育費〉 882,000円
 - ・ 小中学校 〈教育費 145頁〉 8,795,465円
- 【特定財源：国庫支出金 公立学校施設災害復旧費国庫負担金2,376,000円】
- ・ 図書館 〈教育費〉 1,583,400円

(5) 節電対策

- ・ 高齢者の熱中症予防の実施 〈民生費 87頁〉 6,235,591円
- 夏の猛暑による熱中症を予防するため、75歳以上の一人暮らしの高齢者に対し戸別訪問を行い、普及啓発用チラシと啓発グッズ（首に巻く冷却用ベルト）を配布しました。

【特定財源：都支出金 高齢者熱中症緊急対策事業費補助金6,235,000円】

-
- ・ 公立保育園等への緑のカーテンの設置 〈民生費 88頁〉 1,518,300円
公立保育園（19園）、学童保育所（9箇所）、子ども家庭支援センターすくすくひろばに、ゴーヤによる緑のカーテンを設置し、エネルギー消費を削減するなど節電対策を図りました。

(6) 耐震化等の支援

- ・ 木造住宅耐震診断助成の実施 〈土木費 134頁〉 8,026,782円
東日本大震災後、申請件数が増加したため、補正予算で経費を増額して助成を行いました。
【特定財源：国庫支出金 社会資本整備総合交付金3,489,000円】
- ・ 家具転倒防止器具の設置普及 〈消防費 139頁〉 62,609,047円
平成21年度から実施してきた家具転倒防止器具の設置普及について、配布目標を当初の総世帯数5%から10%に変更して実施しました。
【特定財源：諸収入 家具転倒防止器具助成金62,609,047円】

■震災復興特別交付税等による財源確保

東日本大震災からの復旧・復興にあたっては、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないように、復旧・復興事業及びその財源については、国が通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税として交付されることになりました。また、大規模災害等の発生時における特例として、特別交付税が交付されており、東日本大震災への対応に係る経費の一般財源については、一定の財源措置がされました。

- ・ 震災復興特別交付税 432,943,000円
公立学校施設災害復旧費国庫負担金に係る地方負担分
ふじみ衛生組合の循環型社会形成推進交付金に係る地方負担分
地方税法の特例措置による減収額
- ・ 特別交付税 27,584,000円
現年災（災害復旧・その他）、職員派遣（短期）、物資支援等、
原発事故関係、消防団基金拠出金 等

特 別 会 計 決 算 の 概 要

I 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 7 億 7,784 万 6 千円（5.1%）の増となりました。

これは、東京都国民健康保険団体連合会へ拠出している高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業の『共同事業拠出金』¹が 3 億 7,900 万円（27.2%）の増、後期高齢者医療制度に対する負担である『後期高齢者支援金等』が 1 億 9,258 万 6 千円（9.9%）の増、介護保険制度に対する負担である『介護納付金』が 9,858 万 7 千円（11.9%）の増となったことなどによるものです。

なお、『保険給付費』は、被保険者数の微減や入院受診率の減少の影響を受け、前年度に比べて医療費の伸びが鈍化したことなどから、3,328 万 4 千円（0.3%）の微増となりました。

歳入決算額は、前年度と比較すると 8 億 661 万 1 千円（5.2%）の増となりました。

歳出と連動して『共同事業交付金』が 3 億 3,781 万円（22.5%）の増、『前期高齢者交付金』²が平成 20・21 年度の過大交付分の相殺額の影響により 2 億 6,248 万 3 千円（13.3%）の増、『療養給付費等交付金』が前期高齢者分等の財政調整の影響により 1 億 7,230 万 5 千円（40.6%）の増となっています。こうしたことから、一般会計からの『繰入金』は 2 億 9,351 万 1 千円（10.7%）の減となりました。

なお、『国民健康保険税』については、保険税の負担の適正化と財政の健全化を図るため、前年度に引き続き課税限度額の引き上げ³を行いました。被保険者数の微減や被保険者の所得の減少により、2,918 万 3 千円（0.7%）の減となりました。

このほか、『繰越金』が 1 億 3,362 万 4 千円（259.5%）の増となり、歳出の『諸支

¹ 平成 22 年度は、平成 20 年度における東京都国民健康保険団体連合会の算定誤りに起因して、高額医療費負担緩和や保険料平準化のための拠出金である「共同事業拠出金」と、これに連動する歳入である「共同事業交付金」が大幅な減となりました。平成 23 年度ではその影響がなくなったため、前年度に比べそれぞれ増額となりました。

² 平成 20・21 年度の交付額が過大となっていたため、平成 22・23 年度において当該過大交付分の相殺が行われました。そのため、平成 22・23 年度分は、本来の交付額と比較すると大幅な減額となっています。

³ 課税限度額の引き上げ 680,000 円（平成 22 年度）→ 730,000 円（平成 23 年度）

出金』がこれを財源として前年度分の国庫支出金等超過収入額を返還したことにより
8,678万4千円（92.5％）の増となりました。

（表 17）款別の決算額

（歳 入）

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	23	22
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 国民健康保険税	3,873,014	23.8	3,902,197	25.2	△29,183	△0.7	80,505 (128,144)	80,793 (128,565)
2. 使用料及び手数料	11	0.0	6	0.0	5	83.3	0 (0)	0 (0)
3. 国 庫 支 出 金	3,989,758	24.5	3,848,186	24.9	141,572	3.7	82,932 (132,006)	79,674 (126,785)
4. 療養給付費等交付金	596,956	3.7	424,651	2.8	172,305	40.6	12,408 (19,751)	8,792 (13,991)
5. 前期高齢者交付金	2,233,254	13.8	1,970,771	12.8	262,483	13.3	46,421 (73,890)	40,804 (64,931)
6. 都 支 出 金	1,039,670	6.4	960,084	6.2	79,586	8.3	21,611 (34,399)	19,878 (31,632)
7. 共 同 事 業 交 付 金	1,840,139	11.3	1,502,329	9.7	337,810	22.5	38,249 (60,883)	31,105 (49,497)
8. 繰 入 金	2,458,709	15.1	2,752,220	17.8	△293,511	△10.7	51,107 (81,349)	56,983 (90,677)
9. 繰 越 金	185,110	1.1	51,486	0.3	133,624	259.5	3,848 (6,125)	1,066 (1,696)
10. 諸 収 入	47,351	0.3	45,431	0.3	1,920	4.2	984 (1,567)	941 (1,497)
合 計	16,263,972	100.0	15,457,361	100.0	806,611	5.2	338,065 (538,114)	320,035 (509,270)

（歳 出）

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	23	22
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 総 務 費	257,944	1.6	246,978	1.6	10,966	4.4	5,362 (8,534)	5,113 (8,137)
2. 保 険 給 付 費	10,589,716	66.0	10,556,432	69.1	33,284	0.3	220,119 (350,374)	218,564 (347,800)
3. 後期高齢者支援金等	2,141,526	13.3	1,948,940	12.8	192,586	9.9	44,514 (70,855)	40,352 (64,211)
4. 前期高齢者納付金等	6,343	0.0	3,380	0.0	2,963	87.7	132 (210)	70 (111)
5. 老人保健拠出金	125	0.0	31,324	0.2	△31,199	△99.6	2 (4)	648 (1,032)
6. 介 護 納 付 金	928,139	5.8	829,552	5.5	98,587	11.9	19,292 (30,709)	17,175 (27,331)
7. 共 同 事 業 拠 出 金	1,772,757	11.1	1,393,757	9.1	379,000	27.2	36,849 (58,654)	28,857 (45,920)
8. 保 健 事 業 費	172,934	1.1	168,059	1.1	4,875	2.9	3,595 (5,722)	3,480 (5,537)
9. 諸 支 出 金	180,613	1.1	93,829	0.6	86,784	92.5	3,754 (5,976)	1,943 (3,092)
合 計	16,050,097	100.0	15,272,251	100.0	777,846	5.1	333,619 (531,038)	316,202 (503,171)

※平成22年度年間平均被保険者数 48,299人 同平均世帯数 30,352世帯

※平成23年度年間平均被保険者数 48,109人 同平均世帯数 30,224世帯

－前期高齢者交付金の影響－

平成 20 年度から始まった医療制度改革に伴い、前期高齢者に対する各保険者の医療費負担への財政調整として、前期高齢者交付金が創設されました。この前期高齢者交付金について、平成 20 年度及び 21 年度の 2 年間、各保険者が算定に用いる基準とされた方式が精度を欠くものであったために、三鷹市を含む都内の大部分の区市町村において過大に交付されていることが判明しました（平成 21 年 12 月末）。前期高齢者交付金の過大交付分等による歳入増により平成 20 年度及び 21 年度は一般会計による負担（繰入金）が減少しましたが、過大交付分の精算年度に当たる平成 22 年度及び 23 年度は、交付金の減による歳入不足を補てんするために、一般会計繰入金を大幅に増額して対応を図りました。

<参考>前期高齢者交付金の影響額

（単位：円）

	交付額① （当該年度交付額）	交付額② （本来交付される額）	超過額	前々年度精算額	
平成20年度 決算分	3, 147, 174, 346	2, 366, 701, 976	780, 472, 370	—	超過額については、平成22 年度の交付額と精算
平成21年度 決算分	3, 318, 672, 387	2, 737, 592, 883	581, 079, 504	—	超過額については、平成23 年度の交付額と精算
平成22年度 決算分	1, 970, 771, 345	2, 751, 243, 715	—	△ 780, 472, 370	平成20年度超過額を精算
平成23年度 決算分	2, 233, 254, 346	2, 814, 333, 850	—	△ 581, 079, 504	平成21年度超過額を精算

※前期高齢者交付金は概算で交付され、2年後に精算が行われます。

Ⅱ 下水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 2 億 2,921 万 3 千円（7.0％）の減となりました。

これは、「建設費」が、都市型水害対策に係わる雨水管整備事業等の減¹や、上連雀四丁目地区の管渠再構築工事が終了したことなどにより減となったほか、「維持管理費」が流域下水道等の処理委託に要する経費の減少により減となったことなどによるものです。

なお、「総務費」は、東京都への下水道使用料徴収業務委託料の影響などにより、5,161 万 5 千円（12.6％）の増となっています。

歳入決算額は、前年度と比較すると 2 億 2,413 万 1 千円（6.8％）の減となりました。

これは、『使用料及び手数料』が東日本大震災以降の一般家庭や事業所などにおける節水対応などにより 7,766 万円の減（4.9％）となったことや、『市債』が歳出における「建設費」の減に伴い 2 億 7,440 万円（44.4％）の減となったことなどによるものです。

なお、一般会計からの『繰入金』は、下水道使用料の減などを反映して 1 億 3,400 万円（13.9％）の増となっています。

このほか、本年度は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、東部水再生センター²から発生する脱水汚泥及び放流水に含まれる放射性物質量の測定を実施するなど、安全な下水道事業の運営に努めました。

¹ 平成 22 年度において、これまで続けてきた都市型水害対策事業や合流式改善事業の進捗にあわせ、事業の中長期的な見直しを行いました。

² 平成 24 年 4 月 1 日から「三鷹市東部下水処理場」の施設名称を、「三鷹市東部水再生センター」に変更しました。

(表 18) 款別（項別）の決算額

(歳 入)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 △減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	23	22
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 分担金及び負担金	680	0.0	325	0.0	355	109.2	131.9	40.7
2. 使用料及び手数料	1,517,945	49.5	1,595,605	48.5	△77,660	△4.9	94.1	96.3
3. 国 庫 支 出 金	10,000	0.3	6,300	0.2	3,700	58.7	142.9	18.0
4. 都 支 出 金	500	0.0	315	0.0	185	58.7	142.9	18.0
5. 繰 入 金	1,097,000	35.8	963,000	29.3	134,000	13.9	96.9	91.5
6. 繰 越 金	13,992	0.5	22,834	0.7	△8,842	△38.7	1,399,186.6	2,283,364.4
7. 諸 収 入	82,841	2.7	84,310	2.5	△1,469	△1.7	98.2	95.4
8. 市 債	343,000	11.2	617,400	18.8	△274,400	△44.4	51.1	60.2
合 計	3,065,958	100.0	3,290,089	100.0	△224,131	△6.8	87.4	85.2

(歳 出)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 △減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	23	22
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 下 水 道 事 業 費	2,322,654	76.2	2,586,761	79.0	△264,107	△10.2	83.9	82.1
1. 総 務 費	460,611	15.1	408,996	12.5	51,615	12.6	96.2	91.9
2. 維 持 管 理 費	1,506,367	49.4	1,543,499	47.1	△37,132	△2.4	94.1	95.5
3. 建 設 費	355,676	11.7	634,266	19.4	△278,590	△43.9	51.6	58.2
2. 公 債 費	724,230	23.8	689,336	21.0	34,894	5.1	98.2	97.6
合 計	3,046,884	100.0	3,276,097	100.0	△229,213	△7.0	86.8	84.8

Ⅲ 介護サービス事業特別会計

本年度は、歳出決算額が前年度比 9,354 万 1 千円 (8.1%) の減、歳入決算額が 9,470 万 5 千円 (8.2%) の減となりました。これは、施設の老朽化により平成 23 年 3 月で高齢者センター「いちよう苑」を廃止したことなどによるものです。

施設別の運営状況をみると、牟礼老人保健施設「はなかいどう」の利用率は、入所部門の年間平均が 97.0% (前年度比 0.1 ポイント減)、通所部門の年間平均が 89.5% (前年度比 2.6 ポイント減) であり、いずれも高い利用率を維持したことから、運営費に関しては、引き続き一般会計からの繰入れを行わず、安定した事業運営となりました。

特別養護老人ホーム「どんぐり山」の利用率は、特養部門の年間平均が 95.5% (前年度比 2.0 ポイント減) となっています。また、ショートステイ部門は 111.7% (前年度比 4.7 ポイント増) であり、これは、前年度に引き続き、特養部門の一時的な空きベッドをショートステイ部門で活用したことから、高い利用率となったものです。

このほか、高齢者センター「けやき苑」、「どんぐり山」の年間平均利用率は、75.0% (前年度比 2.0 ポイント減) となりました。

なお、「どんぐり山」と「けやき苑」については、経営改善計画（平成 21 年度から平成 25 年度）に基づき、指定管理料の見直しを行っており、いずれも前年度と比較して一般会計からの繰入れが減少しています。

(表 19) 款別（目別）の決算額

(歳 入)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 △減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	23	22
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス収入	723,559	68.3	743,068	64.4	△19,509	△2.6	99.2	97.6
2. 使用料及び手数料	31,952	3.0	31,269	2.7	683	2.2	102.0	102.8
3. 繰 入 金	235,142	22.2	312,031	27.0	△76,889	△24.6	85.9	92.5
4. 繰 越 金	5,304	0.5	3,202	0.3	2,102	65.6	530,366.6	320,217.8
5. 諸 収 入	63,311	6.0	64,403	5.6	△1,092	△1.7	99.4	95.4
合 計	1,059,268	100.0	1,153,973	100.0	△94,705	△8.2	96.4	96.4

(歳 出)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 △減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	23	22
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス事業費	908,338	86.1	1,001,879	87.2	△93,541	△9.3	95.8	95.6
1. 高齢者センター いちよう苑運営費	1,686	0.2	82,108	7.0	△80,422	△97.9	99.8	88.1
2. 高齢者センター けやき苑運営費	169,247	16.0	177,553	15.5	△8,306	△4.7	91.4	96.1
3. 特別養護老人ホーム どんぐり山運営費	374,688	35.5	385,505	33.6	△10,817	△2.8	99.9	99.6
4. 牟礼老人保健 施設運営費	362,717	34.4	356,713	31.1	6,004	1.7	93.8	93.0
2. 公 債 費	146,790	13.9	146,790	12.8	0	0.0	100.0	99.7
合 計	1,055,128	100.0	1,148,669	100.0	△93,541	△8.1	96.1	96.1

IV 介護保険事業特別会計

第四期介護保険事業計画（平成 21 年度～23 年度）の最終年度である本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 3 億 9,135 万 3 千円（4.1%）の増となりました。

これは、『保険給付費』が、要介護・要支援認定者及びサービス利用者の増加により 4 億 5,402 万 9 千円（5.1%）の増となったことなどによるものです。一方、『地域支援事業費』は、国の制度改正によって、二次予防事業対象者把握事業の生活機能検査が廃止¹されたことなどから、1,540 万 8 千円（5.8%）の減となりました。

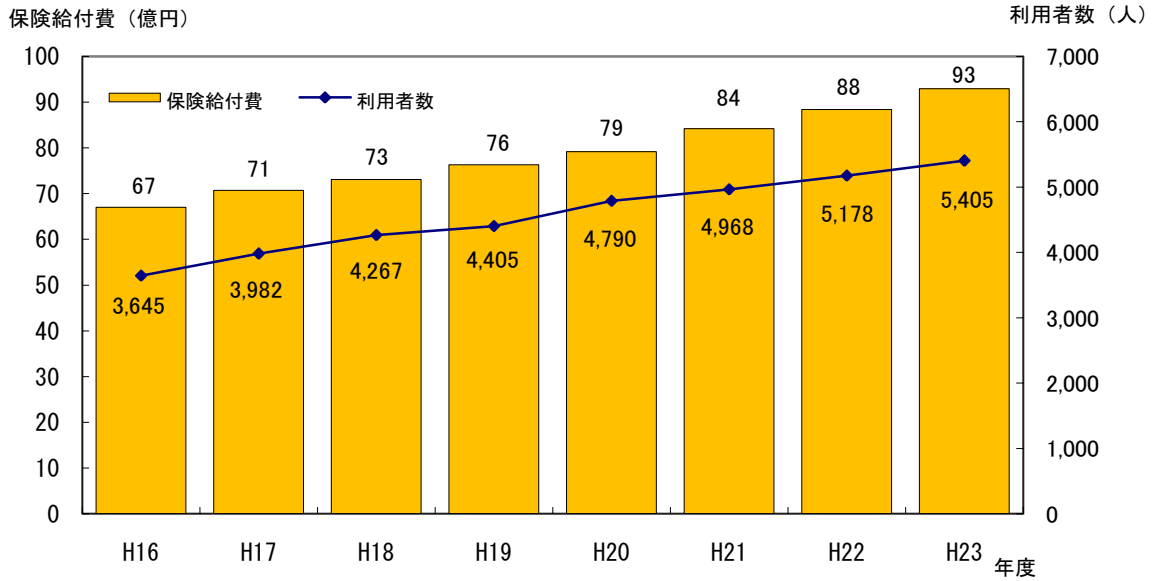
歳入決算額は、前年度と比較すると、3 億 1,126 万 8 千円（3.2%）の増となりました。

これは、歳出の『保険給付費』の増に伴い、『支払基金交付金』が 1 億 2,662 万 9 千円（4.7%）、『国庫支出金』が 1 億 1,188 万 4 千円（5.6%）、『都支出金』が 5,111 万円（3.7%）、それぞれ増となったことなどによるものです。また、『繰入金』についても、6,872 万 1 千円（4.2%）の増となっています。

なお、『繰入金』のうち「基金繰入金」については、介護保険保険給付費準備基金 1 億 6,960 万 7 千円のとりくずしを行っています。また、介護従事者処遇改善臨時特例基金は、2,839 万 3 千円のとりくずしを行った上で、平成 24 年 3 月で廃止しました。

¹ 二次予防事業の対象者を把握するにあたり、平成22年度までは、日常生活の状況に関する項目からなる基本チェックリストで対象者候補を抽出し、医療機関等で生活機能検査を実施していました（対象者を医師が確認）。平成23年度からは、基本チェックリストの確認のみで対象者を把握することが可能となりました。

(グラフ 12) 介護サービス利用者数と保険給付費の推移



(表 20) 款別の決算額

(歳入)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	23	22
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 保 険 料	1,820,785	18.3	1,815,457	18.8	5,328	0.3	97.2	96.6
2. 国 庫 支 出 金	2,107,082	21.2	1,995,198	20.7	111,884	5.6	93.0	92.8
3. 支 払 基 金 交 付 金	2,815,939	28.3	2,689,310	27.9	126,629	4.7	93.3	93.1
4. 都 支 出 金	1,427,650	14.3	1,376,540	14.3	51,110	3.7	96.2	96.9
5. 財 産 収 入	1,107	0.0	1,307	0.0	△200	△15.3	83.0	47.1
6. 繰 入 金	1,687,237	17.0	1,618,516	16.8	68,721	4.2	87.2	91.3
7. 繰 越 金	85,547	0.9	131,693	1.4	△46,146	△35.0	100.0	100.0
8. 諸 収 入	1,585	0.0	7,643	0.1	△6,058	△79.3	104.5	684.9
合 計	9,946,932	100.0	9,635,664	100.0	311,268	3.2	93.3	94.0

(歳出)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	23	22
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	276,814	2.8	285,484	3.0	△8,670	△3.0	91.1	93.4
2. 保 険 給 付 費	9,308,352	93.6	8,854,323	92.7	454,029	5.1	93.2	93.1
3. 地 域 支 援 事 業 費	248,602	2.5	264,010	2.8	△15,408	△5.8	94.6	94.2
4. 基 金 積 立 金	87,398	0.9	87,514	0.9	△116	△0.1	99.7	98.4
5. 諸 支 出 金	20,304	0.2	58,786	0.6	△38,482	△65.5	96.5	95.0
合 計	9,941,470	100.0	9,550,117	100.0	391,353	4.1	93.2	93.2

V 受託水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 3 億 727 万円（16.6%）の減となりました。

これは、「配水費」が、前年度に引き続き取り組んだ「初期ダクタイトイル管取替工事」や本年度から新たに取り組んだ「耐震継手化緊急 10 カ年事業」の工事費などにより増となったものの、水道料金の徴収事務の東京都への移行などに伴い、窓口業務等の関連経費などが大幅な減となったことによります。

なお、水道事業の事務委託方式の解消（平成 24 年 4 月から東京都水道局へ移行）により、受託水道事業特別会計は、平成 23 年度末をもって廃止しました。

（表 21）款別（項・目別）の決算額

（歳 入）

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	23	22
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 都 支 出 金	1,548,090	100.0	1,634,960	88.1	△86,870	△5.3	88.5	87.5
（ 諸 収 入 ）	-	-	220,400	11.9	△220,400	皆減	-	100.0
合 計	1,548,090	100.0	1,855,360	100.0	△307,270	△16.6	88.5	88.8

（歳 出）

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	23	22
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 受 託 水 道 事 業 費	1,548,090	100.0	1,855,360	100.0	△307,270	△16.6	88.5	88.8
1. 水 道 管 理 費	1,157,796	74.8	1,301,859	70.2	△144,063	△11.1	86.8	91.2
1. 配 水 費	935,292	60.4	764,127	41.2	171,165	22.4	87.2	92.6
2. 給 水 費	125,776	8.1	176,372	9.5	△50,596	△28.7	91.5	87.5
3. 受 託 事 業 費	5,324	0.4	5,279	0.3	45	0.9	79.4	78.3
4. 業 務 費	83,720	5.4	332,679	17.9	△248,959	△74.8	76.5	91.1
5. 浄 水 費	7,684	0.5	23,402	1.3	△15,718	△67.2	98.1	80.9
2. 建 設 改 良 費	390,294	25.2	553,501	29.8	△163,207	△29.5	94.1	83.8
1. 配 水 施 設 費	390,294	25.2	553,501	29.8	△163,207	△29.5	94.1	83.8
合 計	1,548,090	100.0	1,855,360	100.0	△307,270	△16.6	88.5	88.8

Ⅵ 後期高齢者医療特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較して 9,915 万円（3.3%）の増となりました。

これは、東京都後期高齢者医療広域連合¹へ納付する『広域連合納付金』が、加入者数及び医療費の伸びなどに伴い、8,233 万 6 千円（2.9%）の増となったことなどによるものです。

なお、本年度も引き続き、広域連合独自の保険料軽減分の負担、葬祭事業の負担、被保険者に対する健康診査事業等を実施しました。

歳入決算額は、前年度と比較して 9,373 万 6 千円（3.2%）の増となりました。

これは、『繰入金』が歳出の『広域連合納付金』の増に伴い 5,255 万 6 千円（4.0%）の増となったほか、『後期高齢者医療保険料』が 2,278 万 8 千円（1.4%）の増となったことなどによるものです。

なお、本年度の三鷹市での加入者は平成 24 年 3 月末で 17,091 人となり、前年度より 547 人（3.3%）増加しました。

¹ 後期高齢者医療制度は、都内の区市町村で構成する東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。各区市町村は、申請受付や保険料徴収などの窓口業務等を行うとともに、東京都後期高齢者医療広域連合に広域連合納付金を納付するなど制度の運営を担っています。

(表 22) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	23	22
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 後期高齢者医療保険料	1,596,709	52.1	1,573,921	52.9	22,788	1.4	96.6	98.0
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
3. 繰 入 金	1,356,711	44.3	1,304,155	43.9	52,556	4.0	93.9	96.9
4. 繰 越 金	10,669	0.3	10,653	0.4	16	0.2	1,066,861.9	1,065,296.7
5. 諸 収 入	102,034	3.3	83,658	2.8	18,376	22.0	119.6	106.9
合 計	3,066,123	100.0	2,972,387	100.0	93,736	3.2	96.3	98.1

(歳 出)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	23	22
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	86,420	2.8	89,156	3.0	△2,736	△3.1	95.4	91.3
2. 広域連合納付金	2,881,122	94.1	2,798,786	94.5	82,336	2.9	96.3	98.4
3. 保 健 事 業 費	89,365	2.9	69,901	2.4	19,464	27.8	96.9	84.9
4. 諸 支 出 金	3,961	0.2	3,875	0.1	86	2.2	79.2	77.5
合 計	3,060,868	100.0	2,961,718	100.0	99,150	3.3	96.2	97.7

VII 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてののみ
【財源内訳】欄を設けています。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
国民健康保険事業特別会計		
1 ジェネリック医薬品通知の実施 ＜保険給付事務関係費＞ 医療費負担の軽減を図るため、ジェネリック医薬品の利用促進を目的とした差額通知を発送しました。 〔実績・内容〕 実施時期 平成24年2月 発送件数 2,781件 通知対象 35歳以上の加入者で、軽減できる自己負担額が月額300円以上の方を対象 通知内容 処方された先発医薬品名／自己負担相当額／ジェネリック医薬品に切り替えた場合に軽減できる自己負担額	195,000円	188,743円
― セーフティーネット ―		
【財源内訳】		
都支出金 128,000円	一般財源 60,743円	
2 国民健康保険証の更新 ＜資格、賦課関係費＞ 平成23年10月からの保険証の一斉更新に当たり、新たに保険証の裏面に臓器提供情報を表示できるようにしたほか、ジェネリック医薬品（価格の安い後発医薬品）利用のためのジェネリックカードを配付し、医療機関等に保険証と同時に提示できるようにしました。 〔実績・内容〕 配布件数 29,876件	22,721,000円	15,201,661円
― セーフティーネット ―		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

下水道事業特別会計

1 脱水汚泥及び放流水の放射性物質測定の実施 441,000円 312,900円

＜東部水再生センター運営管理費＞

東部水再生センターから発生する脱水汚泥及び放流水に含まれる放射性物質の測定を実施しました。

また、汚泥の処分については、放射性物質が基準値以内であることを確認のうえ、脱水汚泥の状態でセンター外へ搬出し、処分を行いました。

〔実績・内容〕

実施期間

- ・脱水汚泥 平成23年6月24日～平成24年3月30日
- ・放流水 平成23年6月24日、11月10日、平成24年3月30日

測定回数

- ・脱水汚泥 11回
- ・放流水 3回

測定結果（対象：ヨウ素131、セシウム134、セシウム137）

- ・脱水汚泥
 - ヨウ素131 不検出～41.4 (Bq/kg)
 - セシウム134 6.3～49.3 (Bq/kg)
 - セシウム137 10.8～60.0 (Bq/kg)
- ・放流水 すべて不検出

脱水汚泥の処分費用の増額（試算額）

8,823,011円（4,871.9 t）

※平成23年度の平均処分単価27,950円/ t と平成22年度の26,139円/ t の単価差1,811円/ t に処分量4,871.9 t を乗じて試算

－ 危機管理 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 災害に強い下水道の整備 271,509,000円 227,012,367円

＜都市型水害対策事業費、下水道地震対策整備事業費＞

集中豪雨による都市型水害に対応するため、浸水ハザードマップにおいて浸水被害が発生する恐れがあるとされている地域等に、雨水管や貯留管等の整備を行ったほか、「下水道再生計画（下水道地震対策整備計画）」に基づき下水道施設の耐震化を推進し、災害に強い下水道の整備を行いました。

〔実績・内容〕

都市型水害対策

- ・中原地区分流区域内の整備

雨水管整備 施設延長 412m

（平成18年度から平成23年度までの整備延長 8,720m）

- ・雨水貯留浸透施設等の整備

道路雨水貯留浸透施設設置工事 大沢二丁目 施設延長 168m

貯留管等整備工事 新川三丁目 施設延長 82m

下水道地震対策整備

- ・整備箇所 第五小学校ほか4箇所下水道管路の耐震化工事を実施

- ・実施設計 平成24年度工事予定分（第四小学校ほか7箇所）を実施

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

国庫支出金	10,000,000円	都支出金	500,000円
市債	215,600,000円	一般財源	912,367円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

介護保険事業特別会計

1 高齢者計画・第五期介護保険事業計画の策定 4,928,000円 3,080,739円

＜介護保険事業計画策定関係費＞

平成24年度から26年度までを計画期間とする「高齢者計画・第五期介護保険事業計画」を策定しました。策定に当たっては、平成22年度に実施した「高齢者・障がい者等の生活と福祉実態調査」の結果を踏まえるとともに、市民会議を設置したほか、パブリックコメントを実施するなど、幅広く市民や関係団体等の意見を聴きながら、高齢者の現状を反映させた計画としました。

－ コミュニティ創生 －

－ 健康長寿社会 －

2 二次予防事業対象者把握事業の推進 25,393,000円 19,585,612円

＜二次予防事業対象者把握事業費＞

生活機能が低下し、支援や介護が必要となるリスクが高い「二次予防事業対象者」のさらなる把握に向け、65歳以上の要介護・要支援認定を受けていない方に送付している「介護予防基本チェックリスト調査票」をより多く回収できるよう、調査票の内容の見直しなどを行いました。また、「二次予防事業対象者」に予防教室の案内を行い、支援が必要な対象者の早期発見・早期対応に努めました。

〔実績・内容〕

発送数 28,436通

回収数 21,477通

回収率 75.5%

対象者 5,789人

－ コミュニティ創生 －

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

保 険 料	3,917,122円	国 庫 支 出 金	4,896,403円
支払基金交付金	5,875,683円	都 支 出 金	2,448,202円
一 般 財 源	2,448,202円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

受託水道事業特別会計

- 1 都営水道事業の事務委託解消に向けた取り組み 45,419,000円 45,255,000円

＜配水事務費＞

平成22年6月25日に締結した「東京都水道事業の事務の委託を廃止することに関する基本協定」に基づき、市民サービスや事業等の継続性に配慮しながら、平成24年3月末に事務委託方式をすべて解消し、平成24年4月から水道事業を東京都水道局に移行しました。

【財源内訳】

都支出金 45,255,000円

- 2 経年管（配水管）の取り替えによる耐震性の向上 192,593,100円 189,953,400円

＜配水事業費＞

震災時においても安定的な給水が確保できるよう、東京都水道局の「東京水道経営プラン2010」に基づき、昭和47年度以前に布設された経年配水管（普通铸铁製配水管）を、より耐震強度の高いダクタイル铸铁管へ布設替えする工事を引き続き実施しました。

〔実績・内容〕

工事延長 1,326.6m

普通铸铁製配水管残存率 2.6%

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

都支出金 189,953,400円

■ 経年管取替工事



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
3 初期ダクタイトイル管の取り替えによる耐震性の向上 ＜配水事業費＞ 震災時においても安定的な給水が確保できるよう、初期ダクタイトイル管（昭和30年代から40年代に布設されたダクタイトイル鋳鉄製の直管と高級鋳鉄製の異形管が混在している路線）を、引き続き耐震強度の高いダクタイトイル鋳鉄管に布設替えしました。 〔実績・内容〕 工事延長 2,091.2m 初期ダクタイトイル管残存率 3.0%	252,628,050円	227,311,350円
【財源内訳】 都 支 出 金 227,311,350円		ー 都市再生 ー ー 危機管理 ー
4 耐震継手化緊急10カ年事業の推進 ＜配水事業費＞ 震災時の断水被害を最小限に抑え、平常給水に復旧するまでの日数を短縮するため、ダクタイトイル鋳鉄管の耐震継手化を推進しました。 〔実績・内容〕 工事延長 2,891.1m ダクタイトイル鋳鉄管残存率 3.7%	253,646,200円	241,773,000円
【財源内訳】 都 支 出 金 241,773,000円		ー 都市再生 ー ー 危機管理 ー

平成 23 年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要

平成 23 年度地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、表 23 のとおりです。

経常収支比率は 92.1%で、前年度の 90.4%から 1.7 ポイント上昇しました。

比率算定の分母となる「経常一般財源等」では、一部法人の業績回復などにより、法人市民税が 3 億 8,361 万 5 千円の増となったものの、一定の活用を図ってきた臨時財政対策債が、地方交付税の不交付団体への配分を行わない方式へ段階的に移行することとなったことから、10 億 2,958 万 1 千円の大幅な減となりました。そのため、分母全体で 5 億 9,755 万 2 千円（1.6%）の減となりました。

分子となる「経常経費充当一般財源等」では、「事務事業総点検運動」を推進し、全体的な経常経費の削減に取り組んだものの、地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置として、給付に要する経費が全額公費負担となったことにより、議員共済費が増となったほか、待機児童解消に向けて環境整備を進めてきた私立認可保育所の開園等に伴い、私立保育園運営事業費が増となりました。また、障がい者自立支援給付の伸びにより、障がい者自立支援給付事業費が増となったことなどから、全体で 8,534 万 4 千円（0.3%）の増となりました。

公債費比率は 7.5%で、平成 2 年度に借入を行った校外学習施設（川上郷自然の村）等の償還が平成 22 年度で完了したことに加え、低利債への借換えや高金利債の繰上償還など、後年度負担の軽減を図ってきた効果もあり、前年度と比べて 0.4 ポイントの減となっています。

人件費比率は 17.6%で、前年度と比べて 0.4 ポイントの増となりました。これは、給料月額の下げによる職員給の減はあるものの、公益法人等への派遣職員人件費を補助金等から市の直接支給に切り替えたことや、議員共済費が増となったことなどにより、人件費総額が増となったことによるものです。なお、補助費等及び物件費では、直接支給に切り替えた額とほぼ同額が減となっています。

平成 24 年 3 月に確定した第 4 次三鷹市基本計画では、経常収支比率は「概ね 80% 台を維持（特殊要因による場合にあっては 90% 台前半に抑制）」、公債費比率は「概ね 10% を超えないこと」、人件費比率は「概ね 22% を超えないこと」を財政目標としており、公債費比率及び人件費比率については目標を達成しています。また、経常収支比率についても、「事務事業総点検運動」の推進や行財政改革の推進による職員定数の見直しなどにより、90% 台前半に抑制することができました。なお、以上のような財政指標の算定基礎となった平成 23 年度普通会計歳出決算の性質別内訳は、表 24 のとおりです。

このほか、地方交付税法に基づき算出した基準財政需要額、同収入額及び財政力指数は表 25 のとおりで、財政力指数（単年度）は前年度の 1.107 を 0.04 ポイント下回り 1.067 となりました。

（表 23） 普通会計決算状況

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 A	64,059,447	64,071,102	△11,655	0.0
歳 出 総 額 B	62,624,900	62,513,017	111,883	0.2
歳 入 歳 出 差 引 残 額 A-B=C	1,434,547	1,558,085	△123,538	△7.9
翌年度に繰り越すべき財源 D	155,725	269,623	△113,898	△42.2
実 質 収 支 C-D=E	1,278,822	1,288,462	△9,640	△0.7
一 般 財 源 等 F	42,394,374	43,015,508	△621,134	△1.4
経 常 一 般 財 源 等 G	36,338,963	36,936,515	△597,552	△1.6
歳 出 充 当 一 般 財 源 等 H	40,959,827	41,457,423	△497,596	△1.2
経 常 経 費 I	50,015,265	48,909,599	1,105,666	2.3
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 J	33,469,424	33,384,080	85,344	0.3
経 常 収 支 比 率 J/G	92.1%	90.4%	1.7ポイント	—

※ 経常一般財源等には、臨時財政対策債を含みます。

〔参考：その他の指標〕

区 分	平成23年度	平成22年度	増 △減
公 債 費 比 率	7.5%	7.9%	△0.4ポイント
人 件 費 比 率	17.6%	17.2%	0.4ポイント

～主な財政指標の算出方法～

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、地方税、地方消費税交付金を中心とした経常的な収入に対する、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経常的支出の割合

$\text{経常収支比率（％）} = \frac{A}{B + C} \times 100$	A：経常経費充当一般財源等（毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源） B：経常一般財源等（地方税等の毎年度経常的に収入される一般財源） C：臨時財政対策債
---	---

公債費比率

地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に占める比率

$\text{公債費比率（％）} = \frac{A - B - C}{D + E - C} \times 100$	A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。） B：元利償還金に充当された特定財源 C：普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費 D：標準税収入額等 E：臨時財政対策債発行可能額
--	---

人件費比率

歳出決算に占める人件費の構成比率

$\text{人件費比率（％）} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出決算額}} \times 100$
--

(表 24) 平成 23 年度普通会計歳出性質別内訳

(単位 千円)

性 質	平 成 23 年 度				平 成 22 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額(C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
一 人 件 費	11,003,502	17.6	9,991,771	24.4	10,774,806	17.3	9,690,563	23.4	228,696
1 議員報酬手当	255,109	0.4			245,215	0.4			9,894
2 委員等報酬	963,834	1.5			1,062,476	1.7			△98,642
3 市長等特別職の給与	61,268	0.1			61,268	0.1			0
4 職員給	6,816,401	11.0			6,695,906	10.7			120,495
(1) 基本給	4,579,915	7.4			4,491,090	7.2			88,825
ア 給料	3,854,734	6.2			3,779,766	6.0			74,968
イ 扶養手当	109,094	0.2			108,134	0.2			960
ウ 地域手当	616,087	1.0			603,190	1.0			12,897
(2) その他の手当	2,236,486	3.6			2,204,816	3.5			31,670
(3) 臨時職員給与	0	0.0			0	0.0			0
5 地方公務員共済組合負担金	1,441,805	2.3			1,292,614	2.1			149,191
6 退職金	1,315,735	2.1			1,269,522	2.0			46,213
7 恩給及び退職年金	0	0.0			0	0.0			0
8 災害補償費	7,603	0.0			37,484	0.1			△29,881
9 その他	141,747	0.2			110,321	0.2			31,426
二 物件費	10,319,562	16.5	7,328,511	17.9	10,650,602	17.0	7,729,150	18.6	△331,040
1 賃金	303,884	0.5			299,934	0.5			3,950
2 旅費	18,306	0.0			17,930	0.0			376
3 交際費	2,052	0.0			2,448	0.0			△396
4 需用費	1,314,000	2.1			1,269,046	2.0			44,954
5 役務費	190,924	0.3			191,806	0.3			△882
6 備品購入費	101,827	0.2			181,068	0.3			△79,241
7 委託料	7,123,276	11.4			7,200,056	11.5			△76,780
8 その他	1,265,293	2.0			1,488,314	2.4			△223,021
三 維持補修費	302,816	0.5	296,665	0.7	298,365	0.5	201,704	0.5	4,451
四 扶助費	16,178,725	25.8	3,994,102	9.7	15,372,955	24.6	4,102,812	9.9	805,770
1 生活保護費	6,564,668	10.5			6,357,349	10.2			207,319
2 その他	9,614,057	15.3			9,015,606	14.4			598,451

(単位 千円)

性 質	平 成 23 年 度				平 成 22 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額(C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
五 補 助 費 等	6,606,326	10.6	5,766,869	14.1	6,527,266	10.4	5,785,186	14.0	79,060
1 負担金寄附金	3,503,630	5.6			3,060,226	4.9			443,404
2 補助交付金	2,722,643	4.4			3,003,689	4.8			△281,046
3 その他	380,053	0.6			463,351	0.7			△83,298
六 普通建設事業費	5,662,809	9.1	1,472,985	3.6	6,129,390	9.8	1,803,565	4.3	△466,581
1 補助事業費	1,441,190	2.3			1,868,100	3.0			△426,910
2 単独事業費	4,221,619	6.8			4,261,290	6.8			△39,671
七 災害復旧事業費	11,260	0.0	8,884	0.0	10,927	0.0	10,927	0.0	333
八 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
九 公債費	4,526,417	7.2	4,501,537	11.0	4,614,199	7.4	4,588,363	11.1	△87,782
1 元金	3,932,281	6.3			3,946,872	6.3			△14,591
2 利子	593,254	0.9			666,268	1.1			△73,014
3 一時借入金利子	882	0.0			1,059	0.0			△177
十 積立金	1,331,024	2.1	1,304,114	3.2	1,314,391	2.1	1,098,439	2.6	16,633
十一 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
十二 貸付金	16,500	0.0	0	0.0	16,500	0.0	0	0.0	0
十三 繰出金	6,665,959	10.6	6,294,389	15.4	6,803,616	10.9	6,446,714	15.6	△137,657
1 国民健康保険事業会計	2,458,709	3.9			2,752,220	4.4			△293,511
2 下水道事業会計	1,124,565	1.8			989,744	1.6			134,821
3 介護サービス事業会計	239,676	0.4			317,012	0.5			△77,336
4 介護保険事業会計	1,489,237	2.4			1,443,819	2.3			45,418
5 後期高齢者医療会計	1,353,772	2.1			1,300,821	2.1			52,951
合 計	62,624,900	100.0	40,959,827	100.0	62,513,017	100.0	41,457,423	100.0	111,883

※ 本表は、総務省の地方財政状況調査の要領に基づいて作成したものです。

(表 25) 基準財政需要額、同収入額及び財政力指数比較表

区 分 \ 年 度		平 成 19 年 度		平 成 20 年 度		平 成 21 年 度		平 成 22 年 度		平 成 23 年 度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
三 鷹 市	基準財政需要額 A	千円 21,659,604	100	千円 22,036,237	102	千円 21,677,022	100	千円 22,763,052	105	千円 24,406,299	113
	基準財政収入額 B	27,350,289	100	27,367,434	100	27,413,678	100	25,203,525	92	26,042,201	95
	差 引 B-A	5,690,685	—	5,331,197	—	5,736,656	—	2,440,473	—	1,635,902	—
	財政力指数 B/A	1.263	—	1.242	—	1.265	—	1.107	—	1.067	—
全 国 市 町 村	基準財政需要額 C	百万円 21,523,144	100	百万円 21,827,006	101	百万円 21,672,673	101	百万円 22,312,593	104	百万円 22,887,690	106
	基準財政収入額 D	16,593,297	100	16,645,019	100	16,005,450	96	15,468,410	93	15,766,734	95
	財政力指数 D/C	0.771	—	0.763	—	0.739	—	0.693	—	0.689	—
都 下 26 市	基準財政需要額 E	千円 509,722,042	100	千円 516,645,066	101	千円 510,754,765	100	千円 523,552,551	103	千円 546,938,407	107
	基準財政収入額 F	563,332,753	100	569,345,047	101	552,143,876	98	513,919,860	91	527,873,120	94
	財政力指数 F/E	1.105	—	1.102	—	1.081	—	0.982	—	0.965	—

※ 表中の指数は、平成 19 年度を 100 とした場合の数値です。また、平成 23 年度の全国市町村の数値は、再算定前のものです。

Ⅱ 健全化判断比率等¹

本市の平成 23 年度決算に基づく健全化判断比率等は、表 26 のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも、分子に当たる実質赤字額が発生していないため、表示される数値はありません。

実質公債費比率は 4.0%で、前年度と比べて 0.1 ポイントの減となりました。本年度は、校外学習施設（川上郷自然の村）建設事業債の償還終了や、低利債への借換えや高金利債の繰上償還など後年度負担を軽減する取り組みの効果として、公営企業や一部事務組合を含む元利償還金・準元利償還金が減となっています。

また、将来負担比率は 33.4%で、前年度と比較すると 1.9 ポイントの減となりました。本年度は、市債発行額の抑制などにより地方債現在高が減となるとともに、職員定数の見直しの効果などにより退職手当負担見込額が減となっています。

公営企業（下水道事業特別会計）に係る資金不足比率についても、分子となる資金不足額の発生がありませんでしたので、表示される数値はありません。

以上のように、本市の平成 23 年度決算に基づく健全化判断比率等は、いずれも法律に規定される基準に至る状況にはありません。今後も「自治基本条例」に定める自治体経営の趣旨に従い、財政状況をはじめとして適切な情報公開、情報提供を行いながら、健全な財政運営を進めていきます。

¹ 「地方公共団体財政健全化法」が平成 19 年 6 月に成立し、平成 19 年度決算から、財政の健全度を測る指標として、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、公表することとなりました。また、公営企業の経営の健全性に関する指標として、資金不足比率を算定し、公表することとなりました。平成 20 年度決算からは、同法が全面的に施行され、健全化判断比率が一定の基準以上となった場合の「財政健全化計画」の策定の義務付けなどの規定も適用されることとなりました。

(表 26) 健全化判断比率等

[平成24年8月時点での速報値]

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	11.60%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	16.60%	35.00%
実 質 公 債 費 比 率	4.0%	4.1%	△0.1ポイント	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	33.4%	35.3%	△1.9ポイント	350.0%	
資 金 不 足 比 率	—	—	—	※ 20.0%	

※ 経営健全化基準

～財政の健全化判断比率～

実質赤字比率

一般会計等における実質赤字額（歳出総額が歳入総額を上回る場合の赤字額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率（\%）} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字比率

すべての会計の実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率（\%）} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

実質的な公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率の3か年平均

$\text{実質公債費比率（\%）} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$ (3か年平均)	A：地方債の元利償還金 B：準元利償還金※ C：元利償還金・準元利償還金に係る特定財源 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E：標準財政規模
---	---

※「準元利償還金」は、公営企業の公債費に対する繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出などです。

将来負担比率

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$\text{将来負担比率（\%）} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F}$	A：将来負担額※ B：充当可能基金額 C：特定財源見込額 D：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 E：標準財政規模 F：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
---	--

※「将来負担額」は、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額などです。

以上の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図ることとされています。また、財政再生基準以上となった場合は、いわゆる「財政破たん」の状況とされ、国等の関与による確実な再生に取り組むこととされています。

なお、公営企業については、公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率である「資金不足比率」が指標として定められ、この比率が経営健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定めることとされています。

平成 24 年 8 月

平成 23 年度
各会計決算概要
— 主要施策の成果 —

発 行	三鷹市
作 成	三鷹市企画部財政課
	三鷹市野崎一丁目 1 番 1 号
電 話	0422-45-1151 内線 2122～2127